



ARAOKI CITY
荒尾市

第6次荒尾市総合計画（仮称）策定に向けた討議課題集

「データで読み解く荒尾市」別冊資料

地区別カルテ

地区別カルテ（荒尾地区）

地図



地区のランキング

人口(2015年)	7,648人	(2位)
世帯数(2015年)	2,967	(2位)
高齢化率	26.1%	(12位)
買い物商圈カバー率	35.7%	(3位)
自治会加入世帯率	74.5%	(9位)

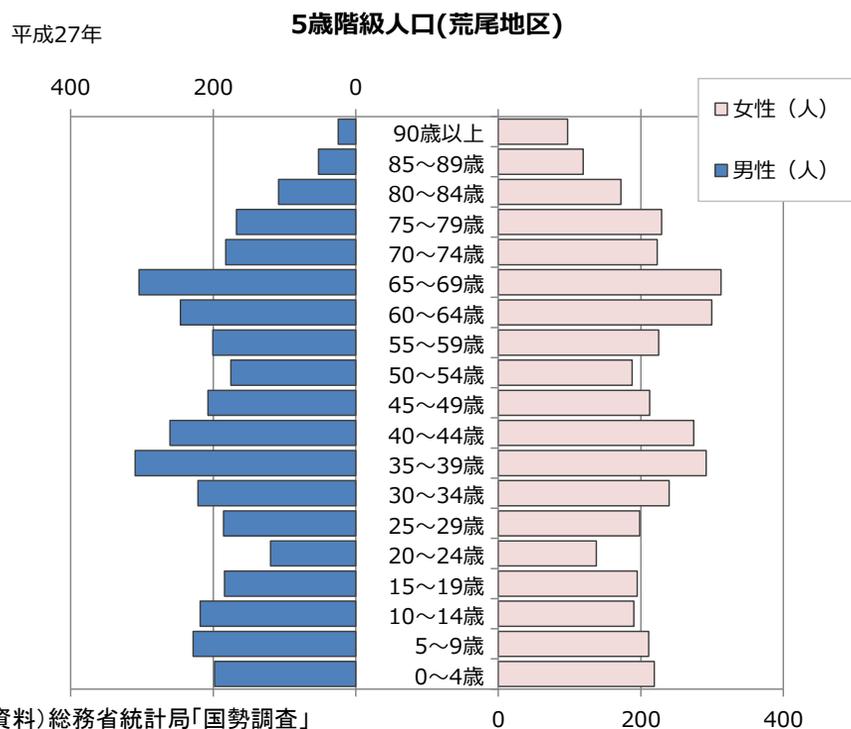
注)四捨五入の関係で、他の掲載データの足し上げとランキングの数値が合わないことがある資料)

- ①人口・世帯数・高齢化率:総務省統計局「国勢調査」
- ②買い物商圈カバー率(地区人口のうち、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれかの商業施設から半径300mに居住する人口の割合):総務省統計局「国勢調査」、政府統計jSTAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より作成
- ③自治会加入世帯率:荒尾市

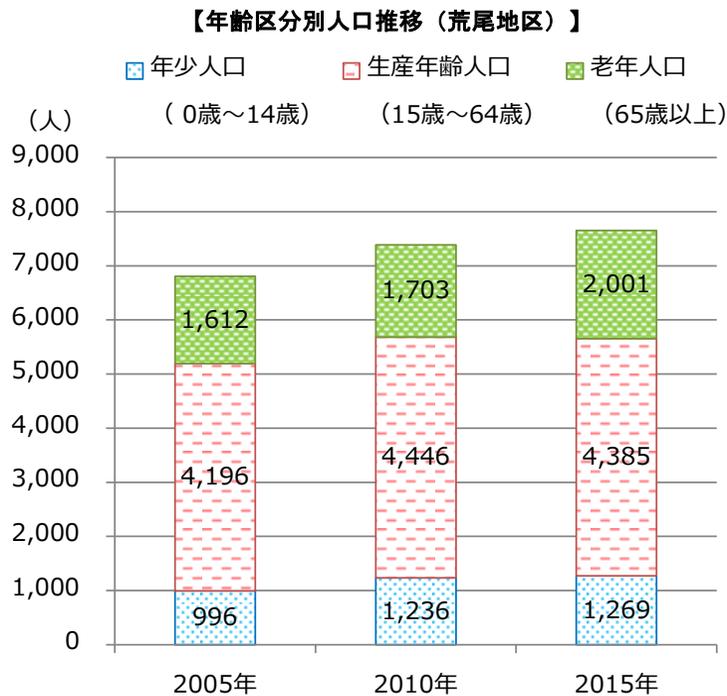
人口構成

- 荒尾地区は、高齢化率が26.1%と市内で最も高齢化率が低く、若い人の多い地区
- 人口は増加傾向にあり、2005年から2015年にかけて851人増加している

人口ピラミッド(2015)



年齢別人口の推移

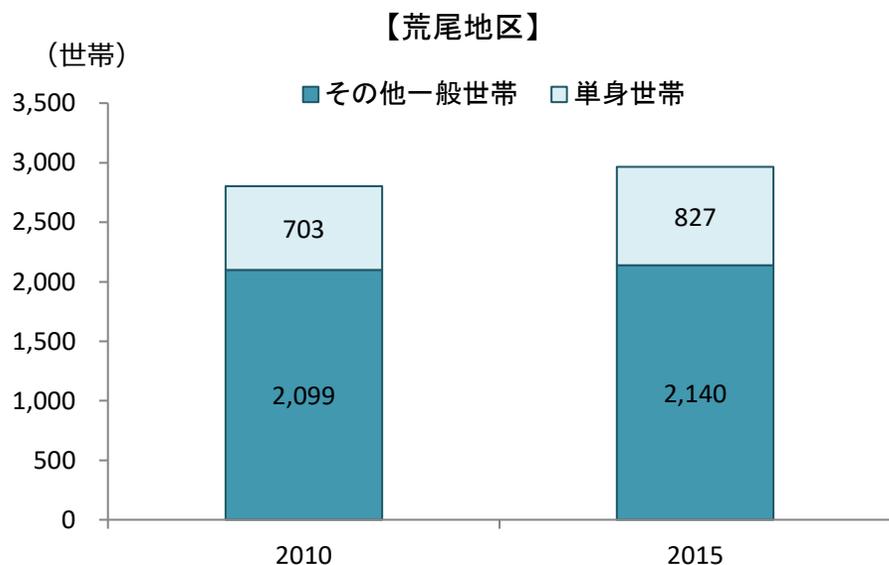


注)年齢不詳除く
資料)総務省統計局「国勢調査」

世帯構成

- 世帯数は増加傾向にあり、2000年から2015年にかけて165世帯程度増加している
- 単身世帯も増加傾向にあり、全世帯に占める割合が増えている
(2010年25.1%→2015年27.9% 2.8%UP)
- 65歳以上のみの高齢世帯は23.5%を占める

世帯数の推移



資料)総務省統計局「国勢調査」

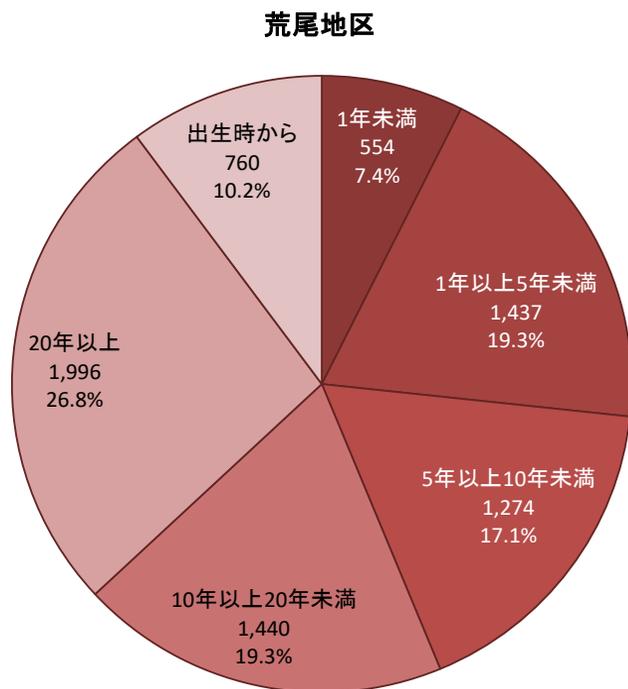
世帯の内訳

【荒尾地区】			
項目	世帯数		一般世帯に占める割合(%)(2015)
	2010	2015	
一般世帯総数	2,802	2,967	100.0
単身世帯	703	827	27.9
核家族世帯	1,769	1,838	62.0
夫婦のみの世帯	619	638	21.5
夫婦と子供から成る世帯	870	897	30.241706
6歳未満世帯員のいる世帯	375	362	12.2
65歳以上世帯員のみの世帯	577	699	23.5
持ち家世帯	1,941	2,048	69.0

住んでいる人の特徴

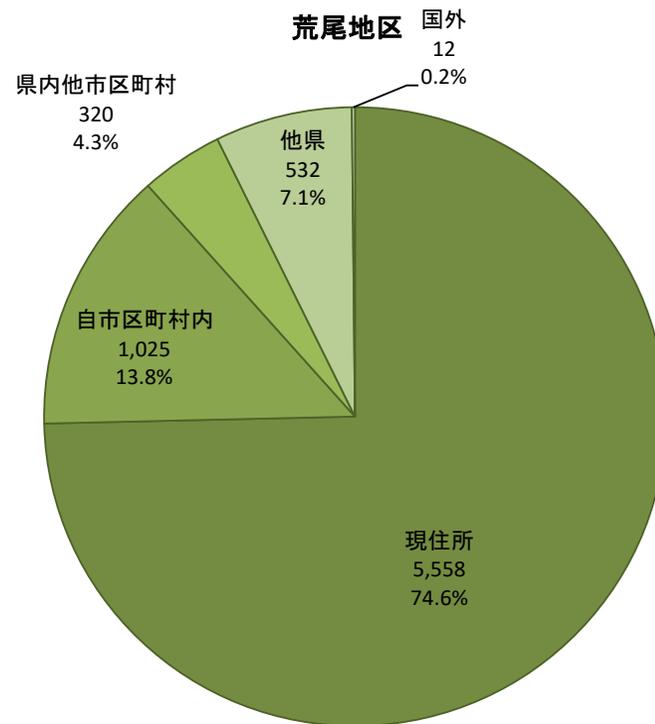
- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、20年以上荒尾地区に住んでいる人の割合が26.8%と最も多い
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合が74.6%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人は1割を超えており、他地区と比較して市外から移り住む人の割合が多い

居住期間



資料)総務省統計局「国勢調査」

5年前に住んでいたところ

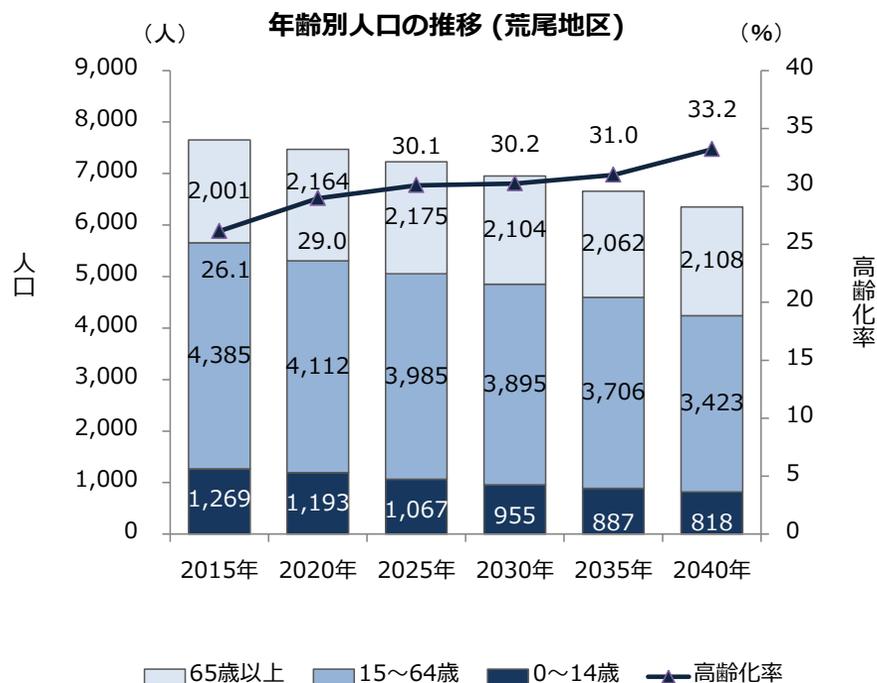


資料)総務省統計局「国勢調査」

将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、1,306人減少し6,349人となる見込み。併せて高齢化率が33.2%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲208世帯)

人口推計



世帯増減数の推移



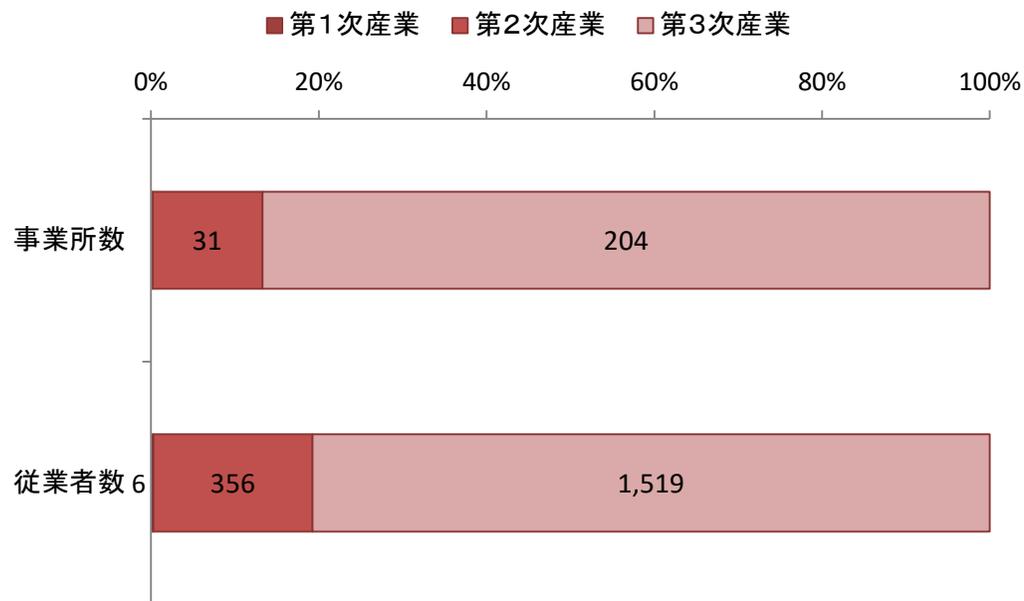
注)小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料)国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2(H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム(バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

□ 荒尾地区の産業構成は、第3次産業の割合が大きい。事業所数は卸売・小売業が最も多いが、働いている人の人数は医療・福祉が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】

項目	荒尾地区
第1次産業内訳	
農業、林業	0
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	21
製造業	10
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	1
運輸業、郵便業	2
卸売業、小売業	63
金融業、保険業	3
不動産業、物品賃貸業	8
学術研究、専門・技術サービス業	10
宿泊業、飲食サービス業	29
生活関連サービス業、娯楽業	28
教育、学習支援業	8
医療、福祉	33
複合サービス事業	1
サービス業(他に分類されないもの)	16

【従業員数】

項目	荒尾地区
第1次産業内訳	
農業、林業	0
漁業	6
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	118
製造業	238
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	6
運輸業、郵便業	44
卸売業、小売業	378
金融業、保険業	20
不動産業、物品賃貸業	47
学術研究、専門・技術サービス業	46
宿泊業、飲食サービス業	206
生活関連サービス業、娯楽業	114
教育、学習支援業	43
医療、福祉	515
複合サービス事業	10
サービス業(他に分類されないもの)	91

地区別カルテ（万田地区）

地図



地区のランキング

人口（2015年）	6,280人	（3位）
世帯数（2015年）	2,747	（3位）
高齢化率	32.9%	（9位）
買い物商圈カバー率	59.0%	（2位）
自治会加入世帯率	72.8%	（10位）

注）四捨五入の関係で、他の掲載データの足し上げとランキングの数値が合わないことがある資料）

①人口・世帯数・高齢化率：総務省統計局「国勢調査」

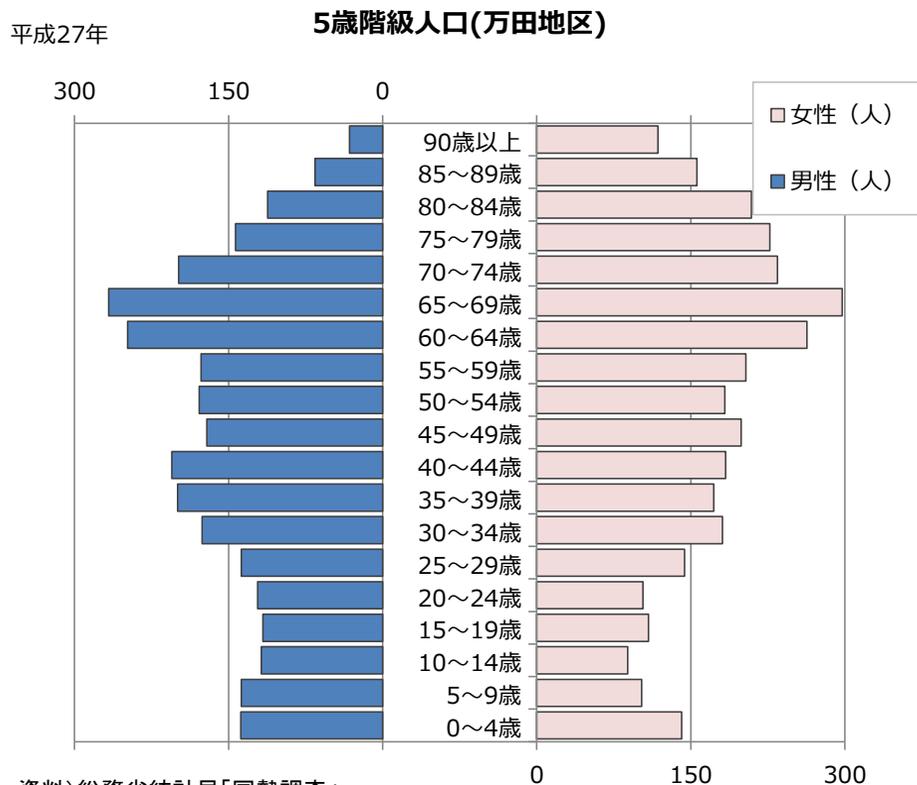
②買い物商圈カバー率（地区人口のうち、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれかの商業施設から半径300mに居住する人口の割合）：総務省統計局「国勢調査」、政府統計jSTAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より作成

③自治会加入世帯率：荒尾市

人口構成

- 万田地区は、高齢化率が32.9%（地区別9位）と比較的高齢化率が低い
- 人口は減少傾向にあり、2005年から2015年にかけて605人減少している

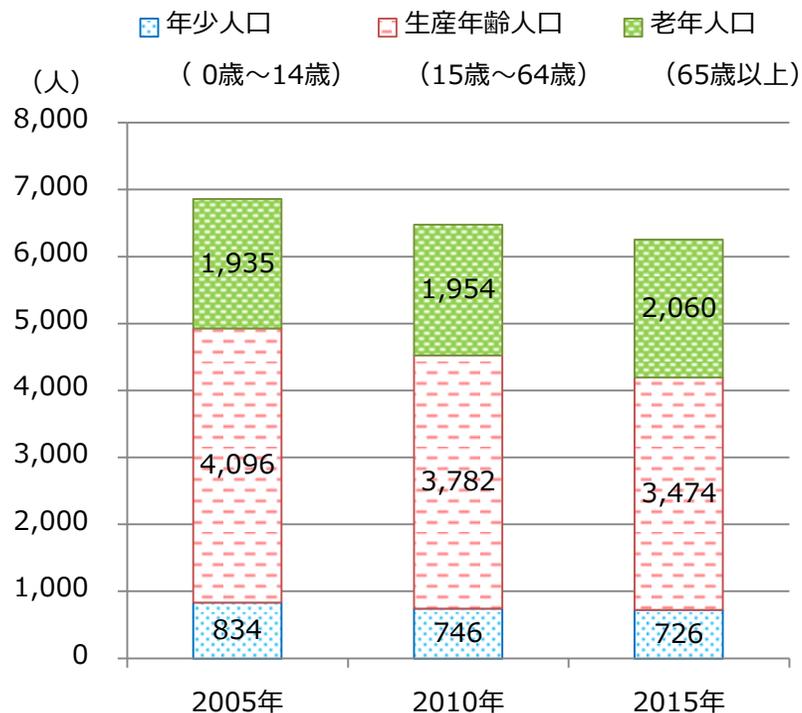
人口ピラミッド(2015)



資料)総務省統計局「国勢調査」

年齢別人口の推移

【年齢区分別人口推移(万田地区)】



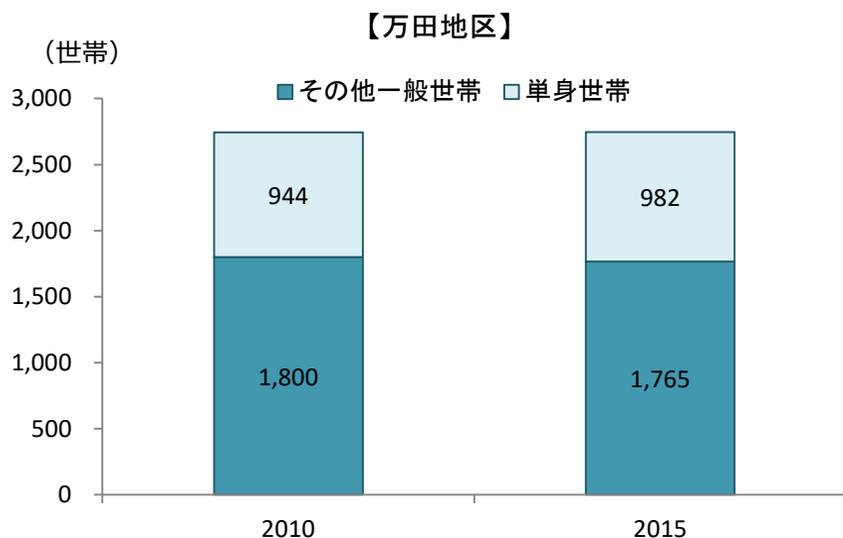
注)年齢不詳除く

資料)総務省統計局「国勢調査」

世帯構成

- 世帯数は増加傾向にあり、2010年から2015年にかけて3世帯程度増加している
- 単身世帯も増加傾向にあり、全世帯に占める割合が増えている
(2010年34.4%→2015年35.7% 1.3%UP)
- 65歳以上のみの高齢世帯は28.8%を占める

世帯数の推移



資料)総務省統計局「国勢調査」

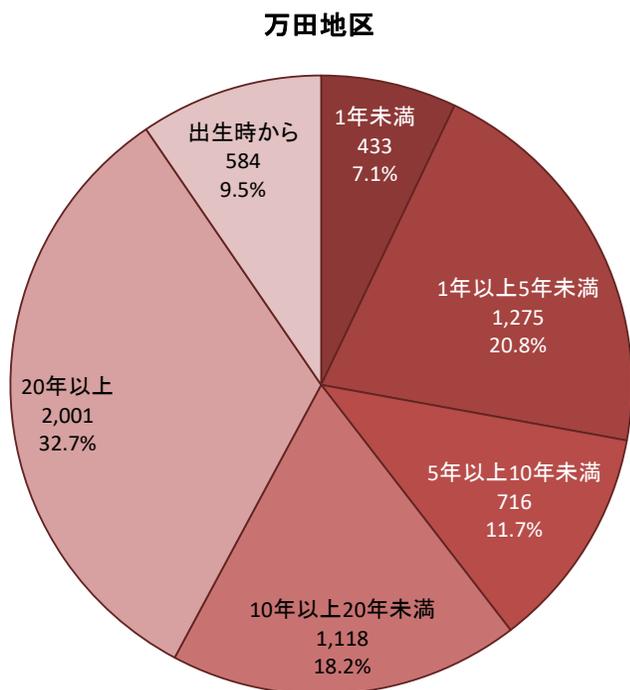
世帯の内訳

項目	世帯数		
	2010	2015	一般世帯に占める割合(%) (2015)
一般世帯総数	2,744	2,747	100.0
単身世帯	944	982	35.7
核家族世帯	1,521	1,518	55.3
夫婦のみの世帯	566	580	21.1
夫婦と子供から成る世帯	664	625	22.8
6歳未満世帯員のいる世帯	219	253	9.2
65歳以上世帯員のみの世帯	742	791	28.8
持ち家世帯	1,673	1,685	61.4

住んでいる人の特徴

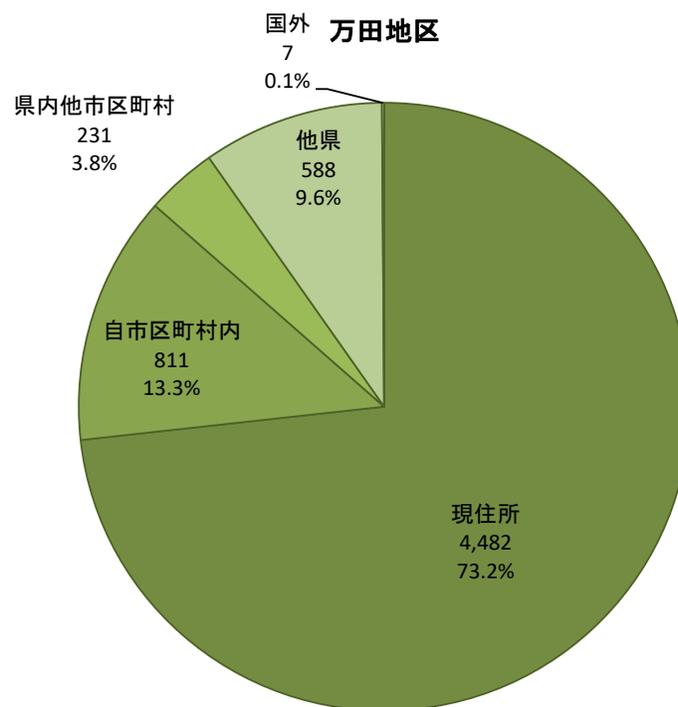
- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、20年以上万田地区に住んでいる人の割合が32.7%と最も多い
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合は73.2%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人は1割を超えており、他地区と比較して市外から移り住む人の割合が多い

居住期間



資料)総務省統計局「国勢調査」

5年前に住んでいたところ

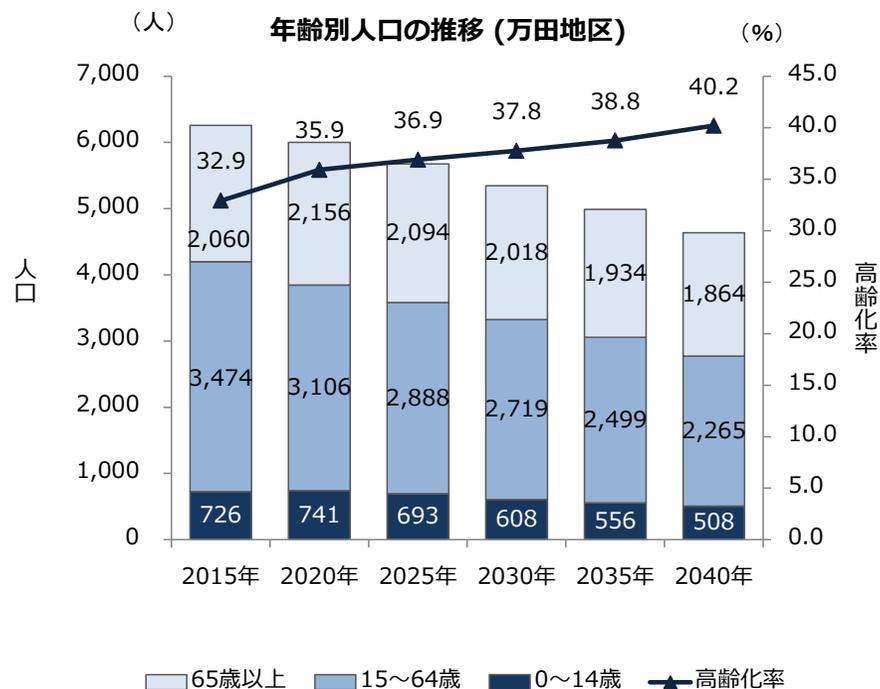


資料)総務省統計局「国勢調査」

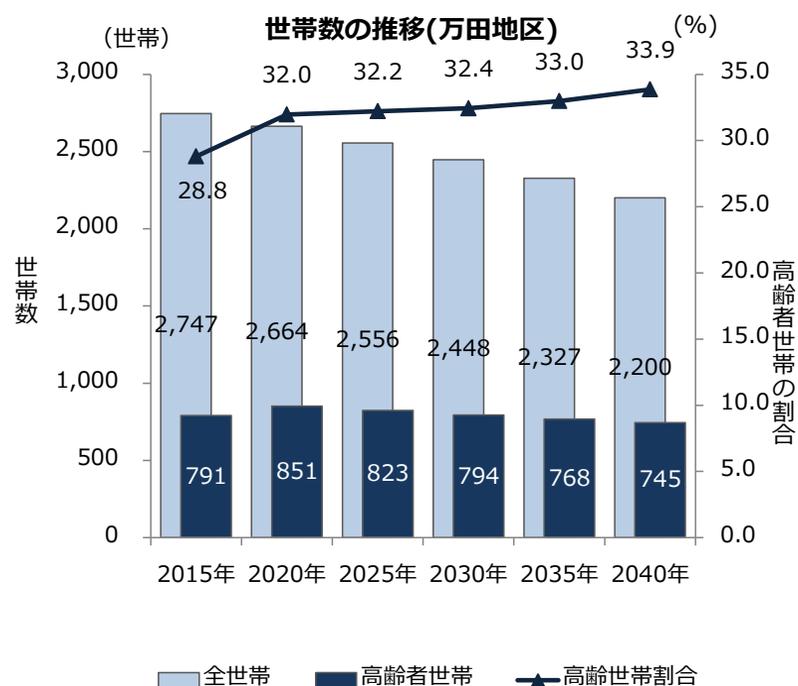
将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、1,623人減少し4,637人となる見込み。併せて高齢化率が40.2%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲547世帯)

人口推計



世帯増減数の推移



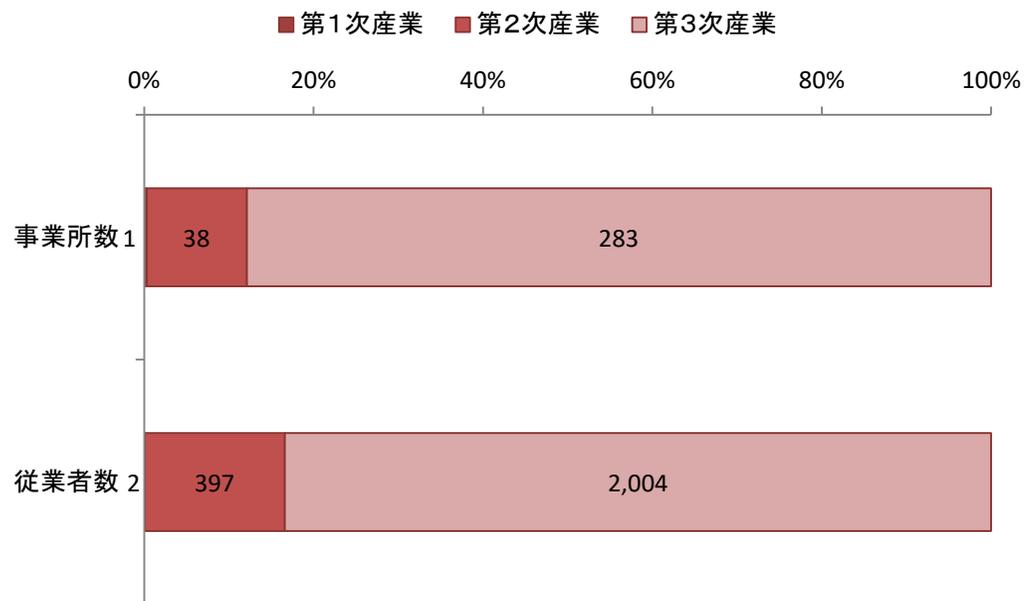
注)小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料)国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2(H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム(バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

□ 万田地区の産業構成は、第3次産業の割合が大きい。事業所数、働いている人の人数のいずれも卸売業・小売業が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
 注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】

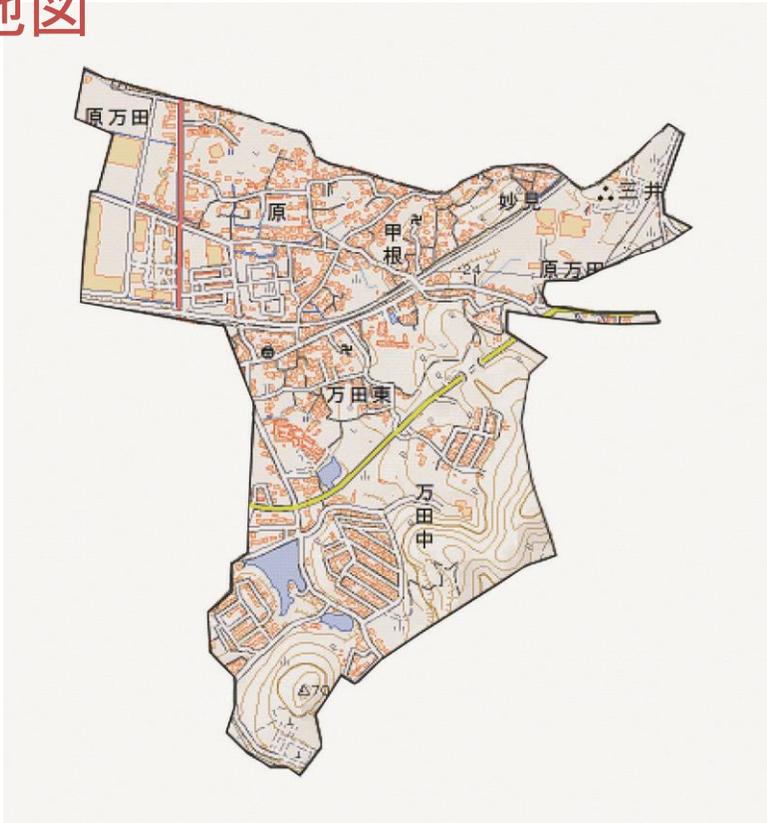
項目	万田地区
第1次産業内訳	
農業、林業	1
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	29
製造業	9
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	2
運輸業、郵便業	4
卸売業、小売業	92
金融業、保険業	9
不動産業、物品賃貸業	13
学術研究、専門・技術サービス業	9
宿泊業、飲食サービス業	39
生活関連サービス業、娯楽業	44
教育、学習支援業	11
医療、福祉	34
複合サービス事業	3
サービス業(他に分類されないもの)	23

【従業員数】

項目	万田地区
第1次産業内訳	
農業、林業	2
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	283
製造業	114
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	17
情報通信業	14
運輸業、郵便業	86
卸売業、小売業	567
金融業、保険業	137
不動産業、物品賃貸業	31
学術研究、専門・技術サービス業	34
宿泊業、飲食サービス業	192
生活関連サービス業、娯楽業	133
教育、学習支援業	56
医療、福祉	513
複合サービス事業	91
サービス業(他に分類されないもの)	133

地区別カルテ（万田中央地区）

地図



地区のランキング

人口（2015年）	2,559人	（10位）
世帯数（2015年）	1,054	（9位）
高齢化率	33.8%	（8位）
買い物商圈カバー率	16.7%	（7位）
自治会加入世帯率	70.7%	（11位）

注）四捨五入の関係で、他の掲載データの足し上げとランキングの数値が合わないことがある資料）

①人口・世帯数・高齢化率：総務省統計局「国勢調査」

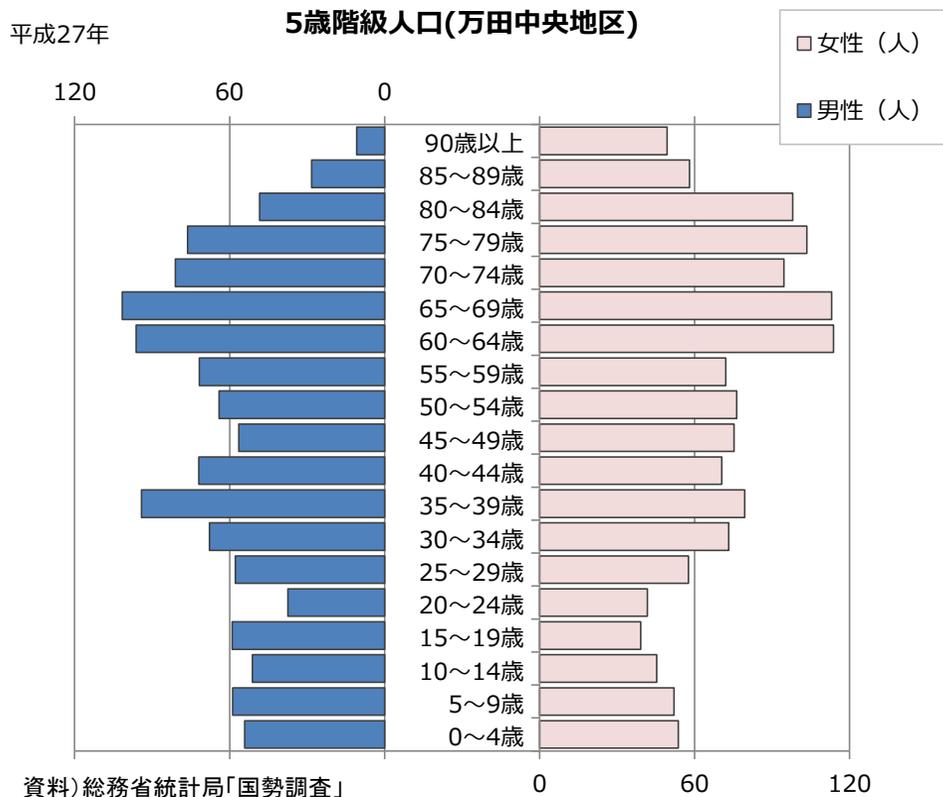
②買い物商圈カバー率（地区人口のうち、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれかの商業施設から半径300mに居住する人口の割合）：総務省統計局「国勢調査」、政府統計jSTAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より作成

③自治会加入世帯率：荒尾市

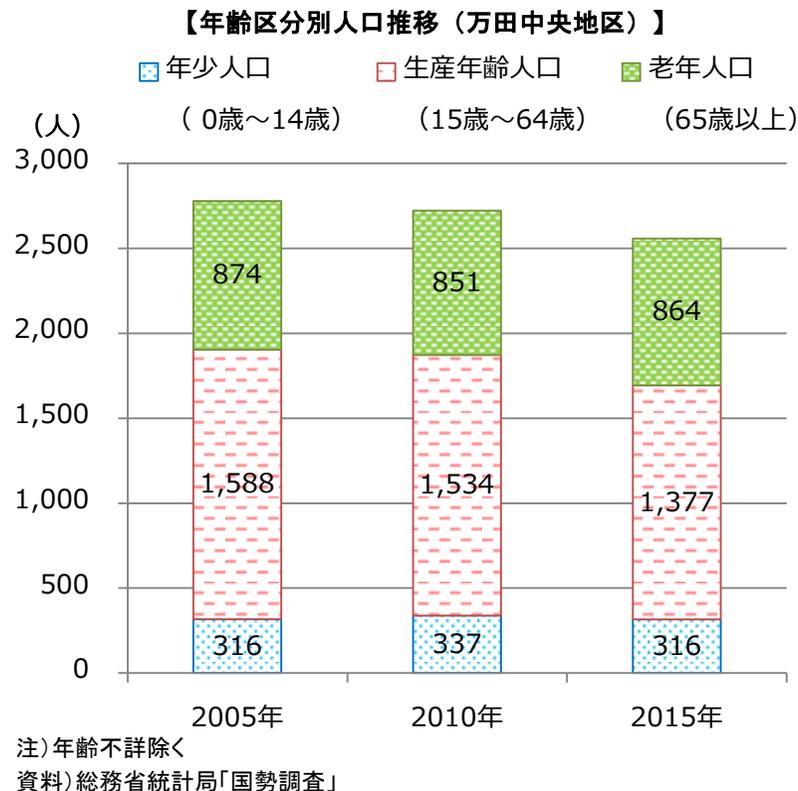
人口構成

- 万田中央地区は、高齢化率が33.8%（地区別8位）と他地区と比較して低い
- 人口は減少傾向にあり、2005年から2015年にかけて221人減少している

人口ピラミッド(2015)



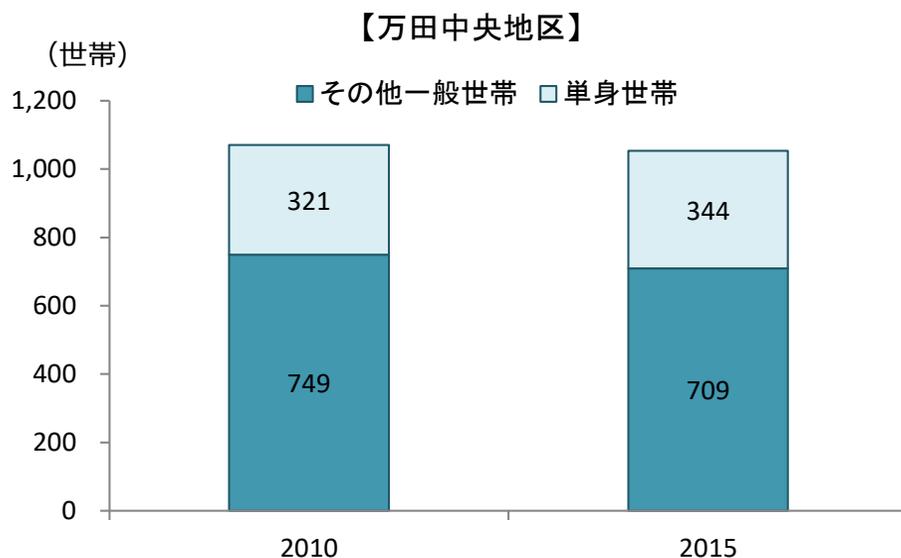
年齢別人口の推移



世帯構成

- 世帯数は減少傾向にあり、2010年から2015年にかけて17世帯程度減少している
- 単身世帯は増加傾向にあり、全世帯に占める割合が増えている
(2010年30.0%→2015年32.7% 2.7%UP)
- 65歳以上のみの高齢世帯は31.0%と3割を超えている

世帯数の推移



資料)総務省統計局「国勢調査」

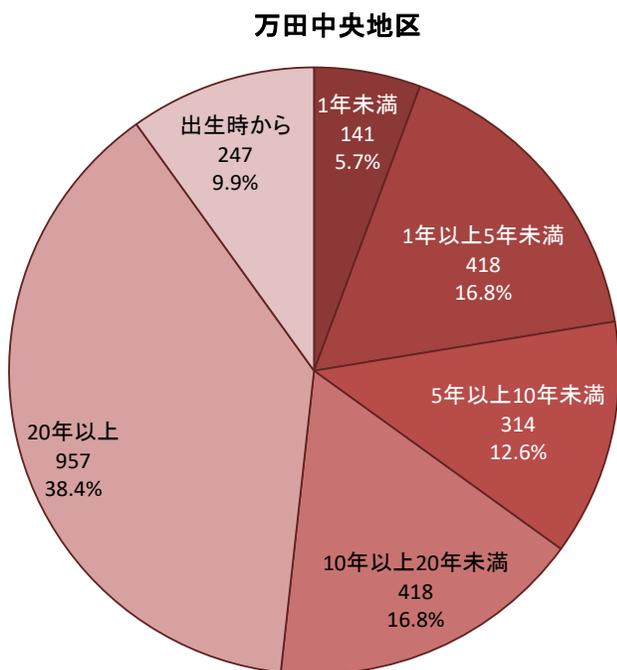
世帯の内訳

項目	世帯数		一般世帯に占める割合(%) (2015)
	2010	2015	
一般世帯総数	1,070	1,054	100.0
単身世帯	321	344	32.7
核家族世帯	613	593	56.3
夫婦のみの世帯	229	216	20.5
夫婦と子供から成る世帯	266	255	24.2
6歳未満世帯員のいる世帯	112	102	9.7
65歳以上世帯員のみの世帯	313	326	31.0
持ち家世帯	763	745	70.7

住んでいる人の特徴

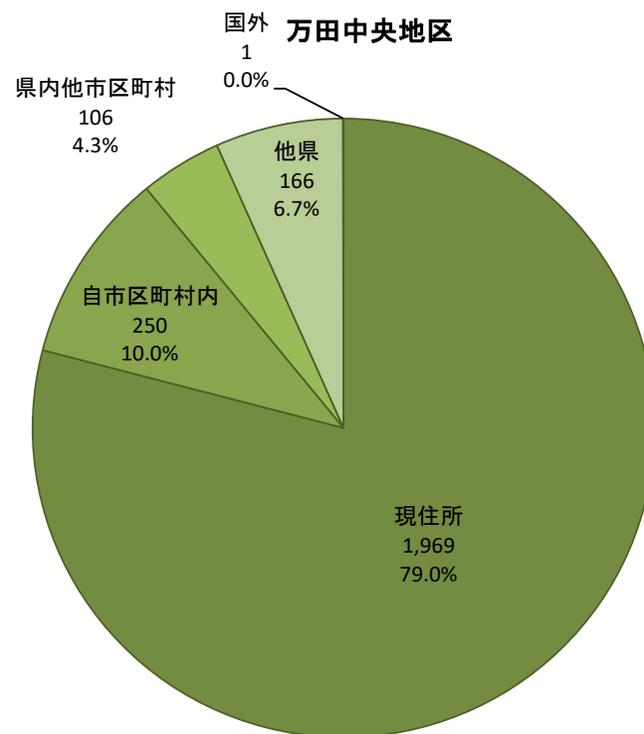
- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、20年以上万田中央地区に住んでいる人の割合が38.4%と最も多い
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合は79.0%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人は1割を超えており、他地区と比較して市外から移り住む人の割合が多い

居住期間



資料)総務省統計局「国勢調査」

5年前に住んでいたところ



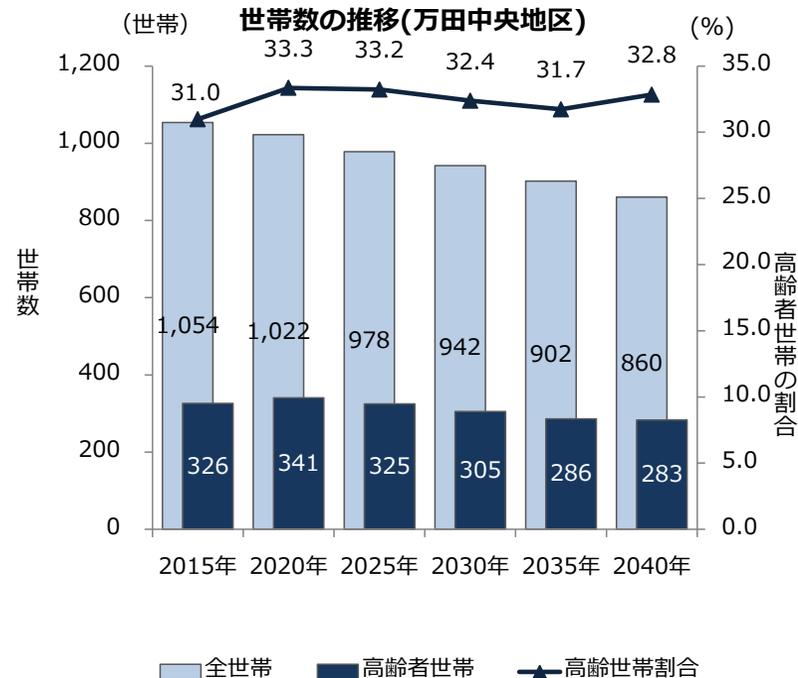
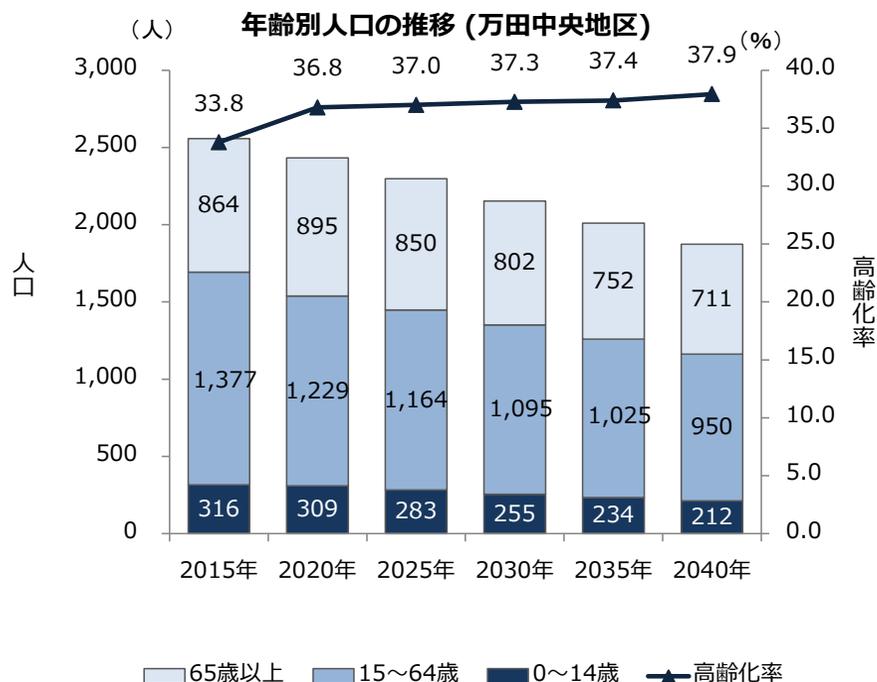
資料)総務省統計局「国勢調査」

将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、684人減少し1,873人となる見込み。併せて高齢化率が37.9%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲194世帯)

人口推計

世帯増減数の推移



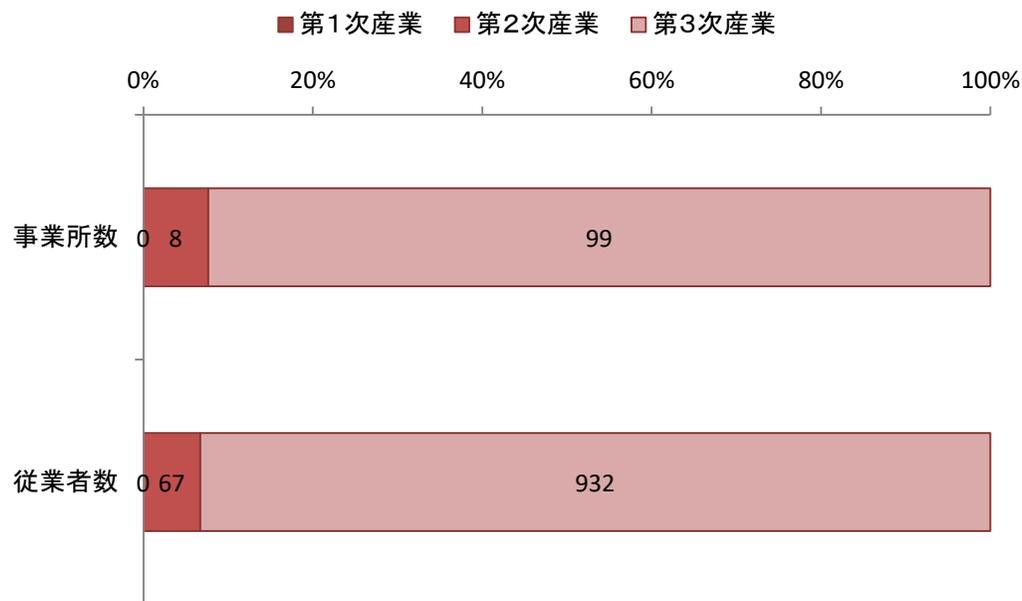
注)小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
 人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料)国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2(H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム(バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

□ 万田中央地区の産業構成は、第3次産業の割合が大きい。事業所数、働いている人の人数のいずれも卸売業・小売業が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】

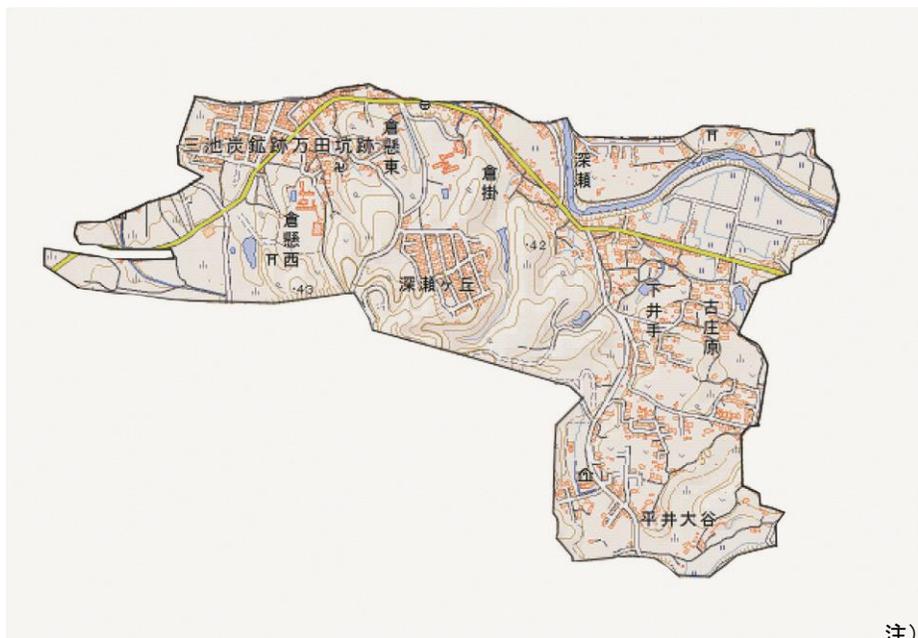
項目	万田中央地区
第1次産業内訳	
農業、林業	0
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	7
製造業	1
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	0
運輸業、郵便業	2
卸売業、小売業	31
金融業、保険業	2
不動産業、物品賃貸業	3
学術研究、専門・技術サービス業	3
宿泊業、飲食サービス業	13
生活関連サービス業、娯楽業	21
教育、学習支援業	3
医療、福祉	9
複合サービス事業	0
サービス業(他に分類されないもの)	10

【従業員数】

項目	万田中央地区
第1次産業内訳	
農業、林業	0
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	55
製造業	12
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	10
運輸業、郵便業	11
卸売業、小売業	341
金融業、保険業	7
不動産業、物品賃貸業	27
学術研究、専門・技術サービス業	11
宿泊業、飲食サービス業	175
生活関連サービス業、娯楽業	84
教育、学習支援業	21
医療、福祉	211
複合サービス事業	1
サービス業(他に分類されないもの)	32

地区別カルテ（井手川地区）

地図



地区のランキング

人口(2015年)	1,678人	(12位)
世帯数(2015年)	675	(12位)
高齢化率	39.3%	(1位)
買い物商圈カバー率	11.1%	(10位)
自治会加入世帯率	79.9%	(8位)

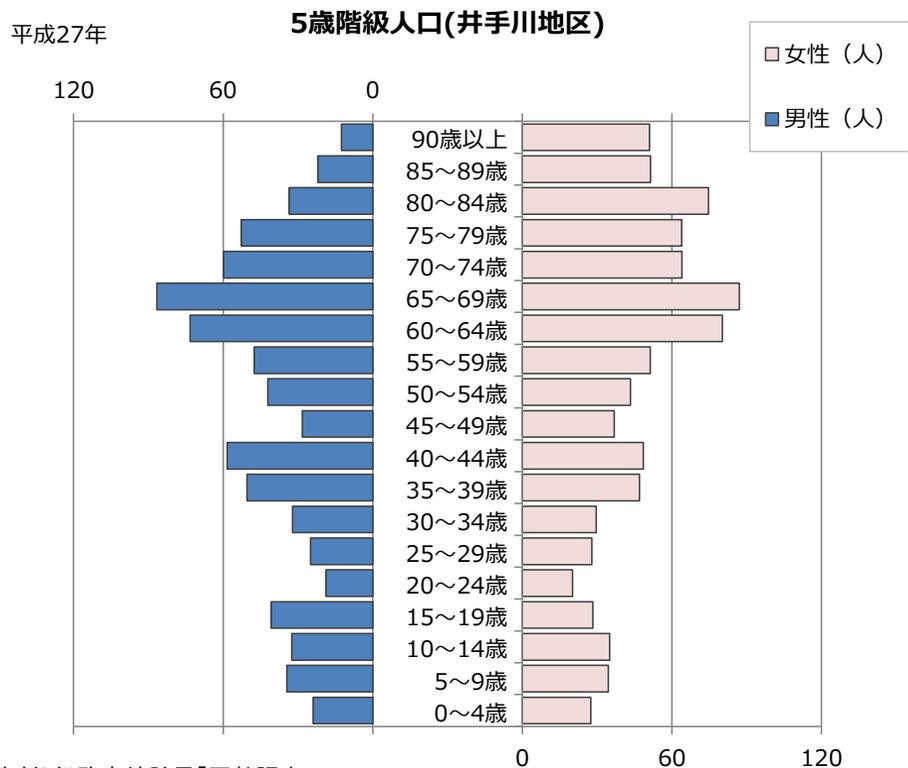
注)四捨五入の関係で、他の掲載データの足し上げとランキングの数値が合わないことがある資料)

- ①人口・世帯数・高齢化率:総務省統計局「国勢調査」
- ②買い物商圈カバー率(地区人口のうち、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれかの商業施設から半径300mに居住する人口の割合):総務省統計局「国勢調査」、政府統計STAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より作成
- ③自治会加入世帯率:荒尾市

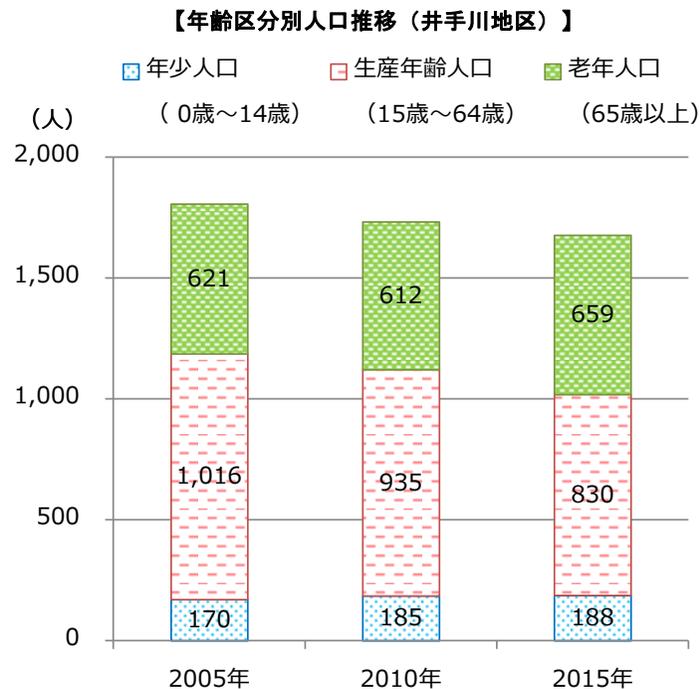
人口構成

- 井手川地区は、高齢化率が39.3%と市内で最も高齢化率が高い
- 人口は減少傾向にあり、2005年から2015年にかけて130人減少している

人口ピラミッド(2015)



年齢別人口の推移

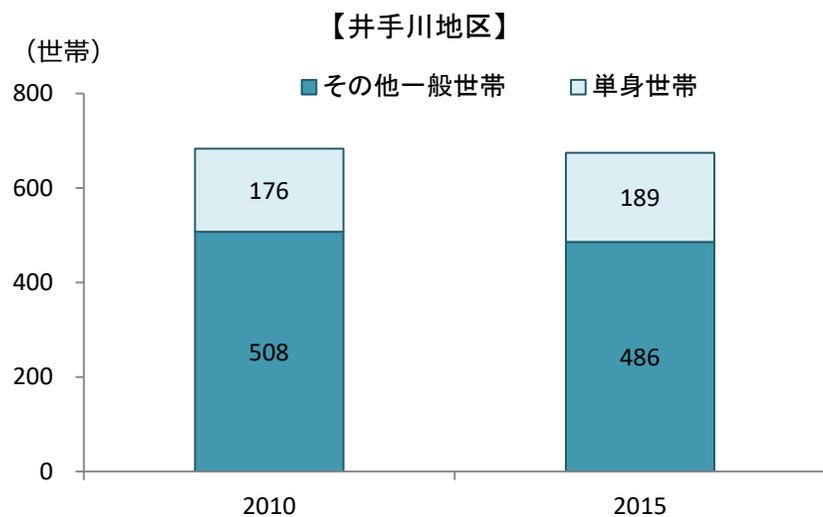


注) 年齢不詳除く
資料) 総務省統計局「国勢調査」

世帯構成

- 世帯数は減少傾向にあり、2010年から2015年にかけて9世帯程度減少している
- 単身世帯は増加傾向にあり、全世帯に占める割合が増えている
(2010年25.7%→2015年28.0% 2.3%UP)
- 65歳以上のみの高齢世帯は33.6%と3割を超えている

世帯数の推移



資料)総務省統計局「国勢調査」

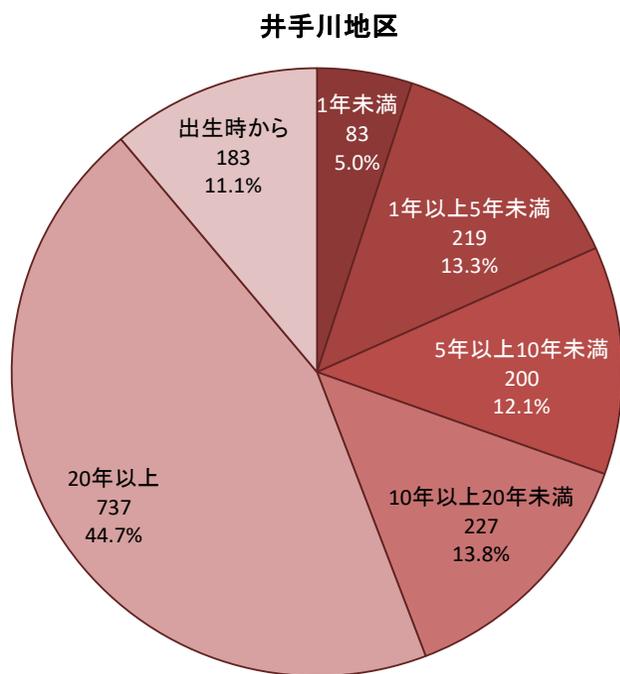
世帯の内訳

【井手川地区】			
項目	世帯数		
	2010	2015	一般世帯に占める割合(%) (2015)
一般世帯総数	683	675	100.0
単身世帯	176	189	28.0
核家族世帯	395	401	59.4
夫婦のみの世帯	164	158	23.4
夫婦と子供から成る世帯	153	162	24.0
6歳未満世帯員がいる世帯	52	48	7.1
65歳以上世帯員のみ世帯	214	227	33.6
持ち家世帯	578	569	84.4

住んでいる人の特徴

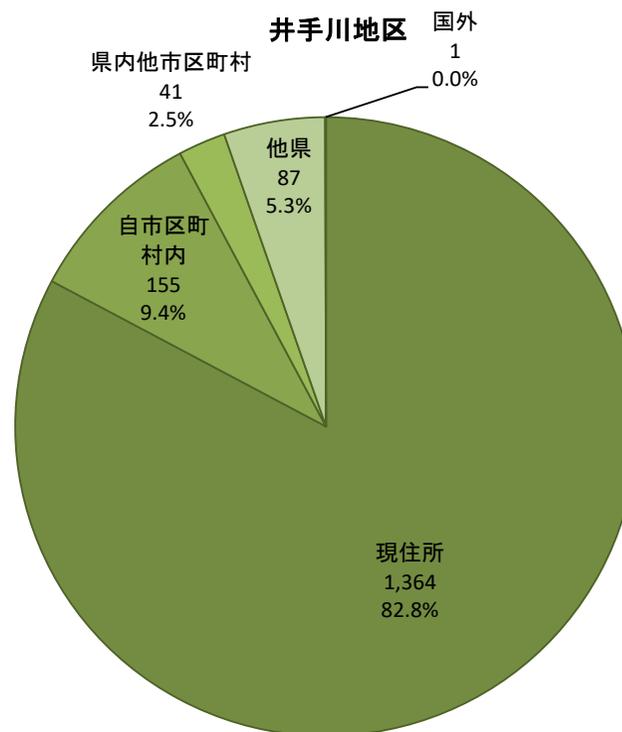
- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、20年以上井手川地区に住んでいる人の割合が44.7%と最も多い
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合は82.8%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人は1割程度

居住期間



資料)総務省統計局「国勢調査」

5年前に住んでいたところ

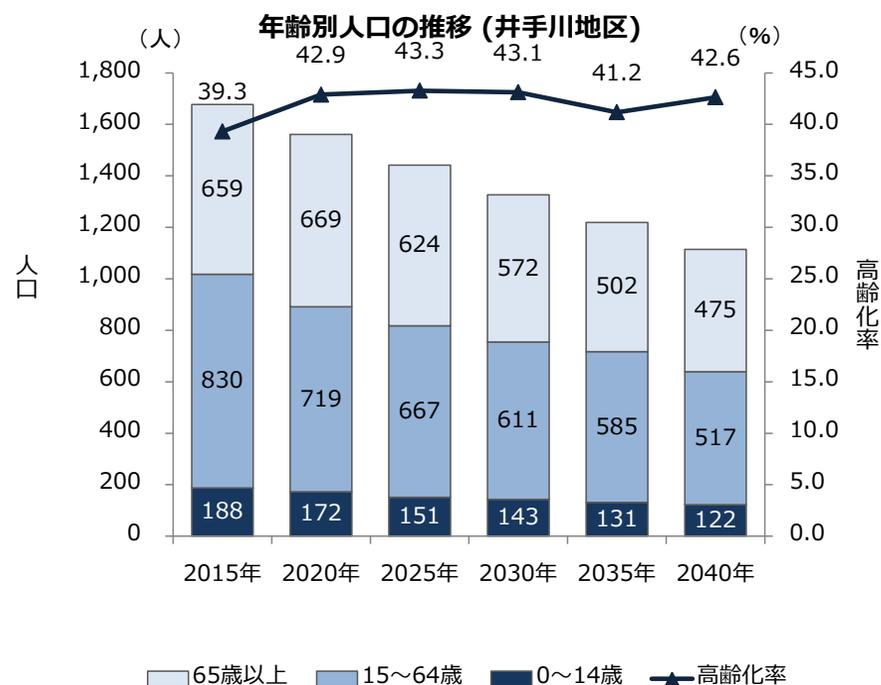


資料)総務省統計局「国勢調査」

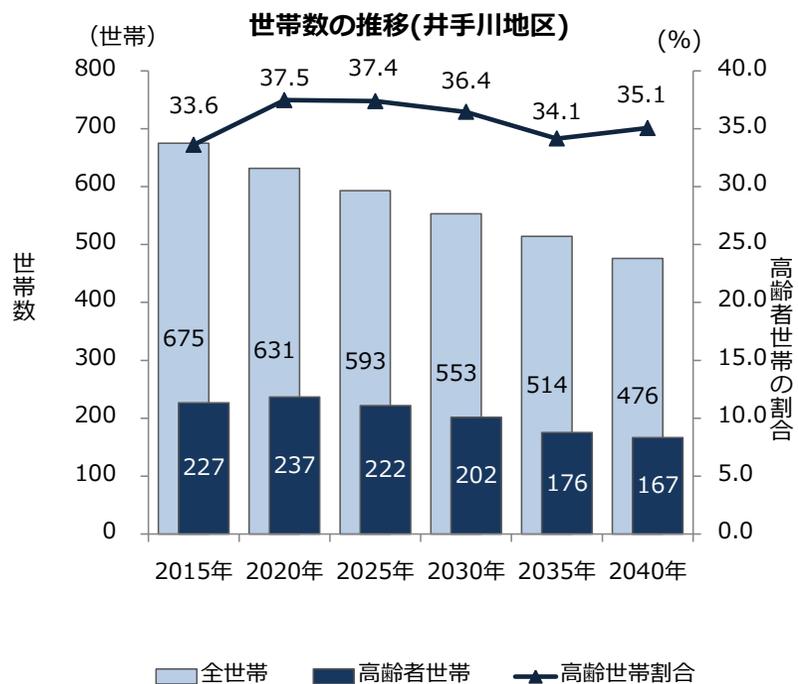
将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、563人減少し1,114人となる見込み。併せて高齢化率が42.6%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲199世帯)

人口推計



世帯増減数の推移



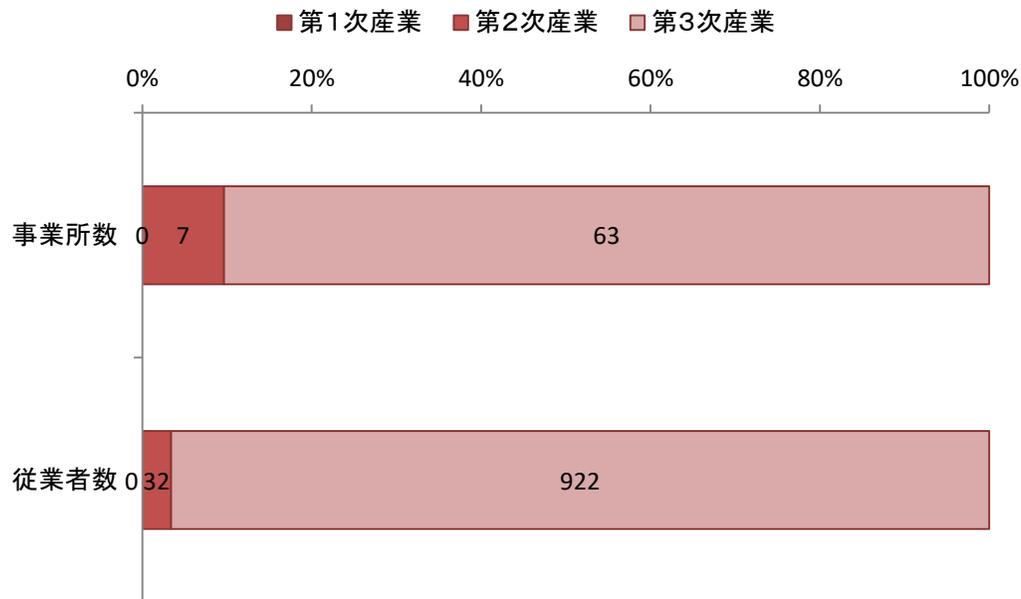
注)小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料)国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2(H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム(バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

井手川地区の産業構成は、第3次産業の割合が大きい。事業所数は卸売・小売業が最も多く、働いている人の人数は生活関連サービス・娯楽業が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】

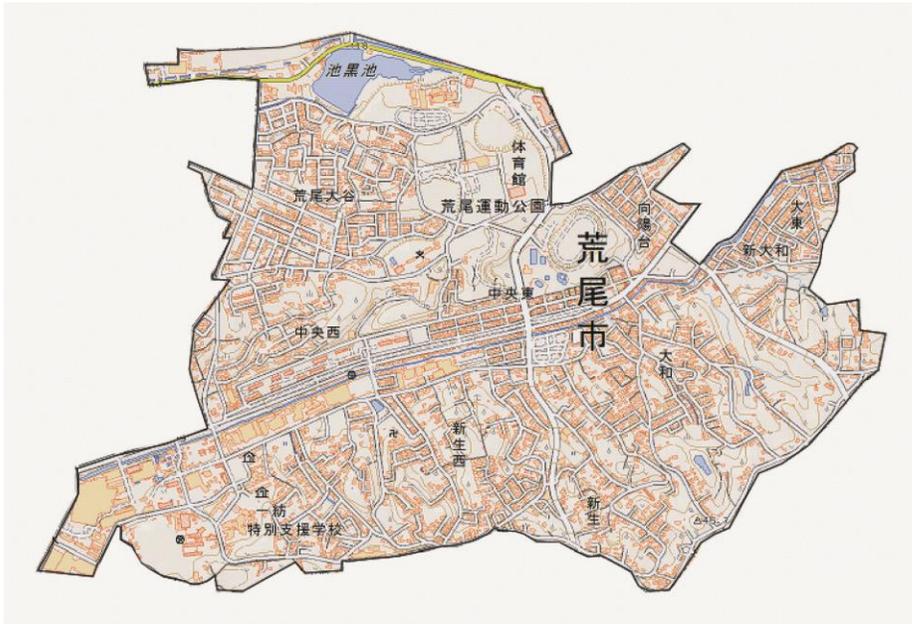
項目	井手川地区
第1次産業内訳	
農業、林業	0
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	5
製造業	2
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	0
運輸業、郵便業	1
卸売業、小売業	20
金融業、保険業	0
不動産業、物品賃貸業	1
学術研究、専門・技術サービス業	1
宿泊業、飲食サービス業	10
生活関連サービス業、娯楽業	18
教育、学習支援業	1
医療、福祉	5
複合サービス事業	1
サービス業(他に分類されないもの)	5

【従業員数】

項目	井手川地区
第1次産業内訳	
農業、林業	0
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	22
製造業	10
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	0
運輸業、郵便業	10
卸売業、小売業	185
金融業、保険業	2
不動産業、物品賃貸業	8
学術研究、専門・技術サービス業	12
宿泊業、飲食サービス業	186
生活関連サービス業、娯楽業	325
教育、学習支援業	1
医療、福祉	129
複合サービス事業	2
サービス業(他に分類されないもの)	63

地区別カルテ（中央地区）

地図



地区のランキング

人口(2015年)	9,611人	(1位)
世帯数(2015年)	3,606	(1位)
高齢化率	31.4%	(10位)
買い物商圈カバー率	35.7%	(3位)
自治会加入世帯率	70.5%	(12位)

注)四捨五入の関係で、他の掲載データの足し上げとランキングの数値が合わないことがある資料)

①人口・世帯数・高齢化率:総務省統計局「国勢調査」

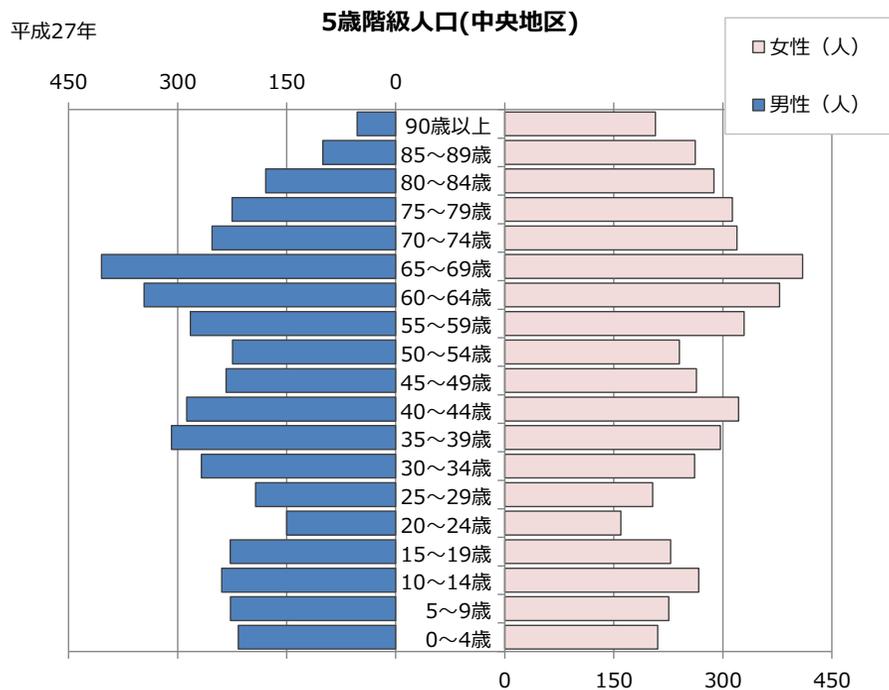
②買い物商圈カバー率(地区人口のうち、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれかの商業施設から半径300mに居住する人口の割合):総務省統計局「国勢調査」、政府統計STAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より作成

③自治会加入世帯率:荒尾市

人口構成

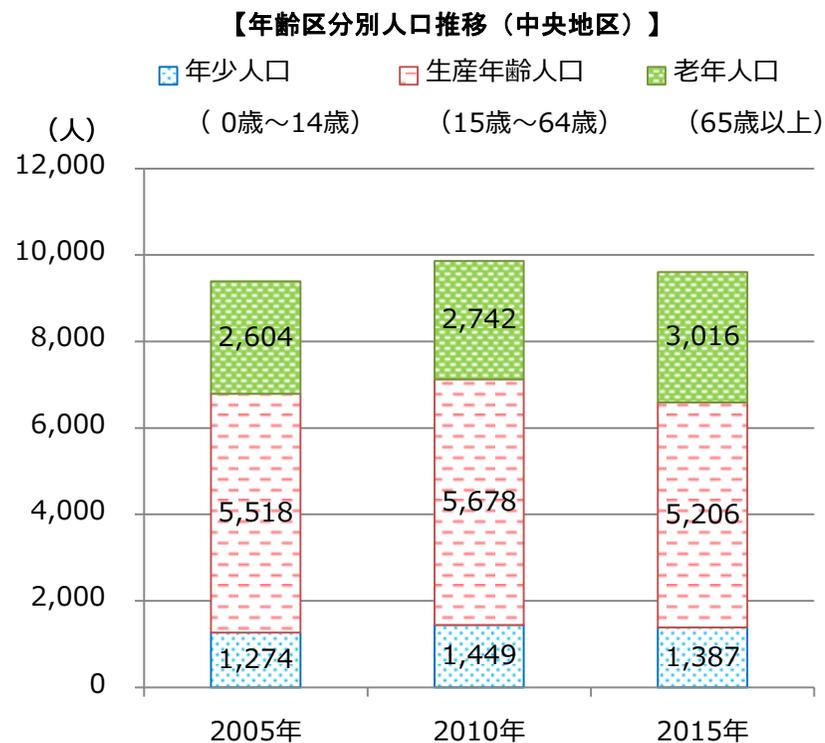
- 中央地区は、高齢化率が31.4%（地区別10位）と他地区と比較して低い
- 人口は増加傾向にあり、2005年から2015年にかけて213人増加している

人口ピラミッド(2015)



資料)総務省統計局「国勢調査」

年齢別人口の推移



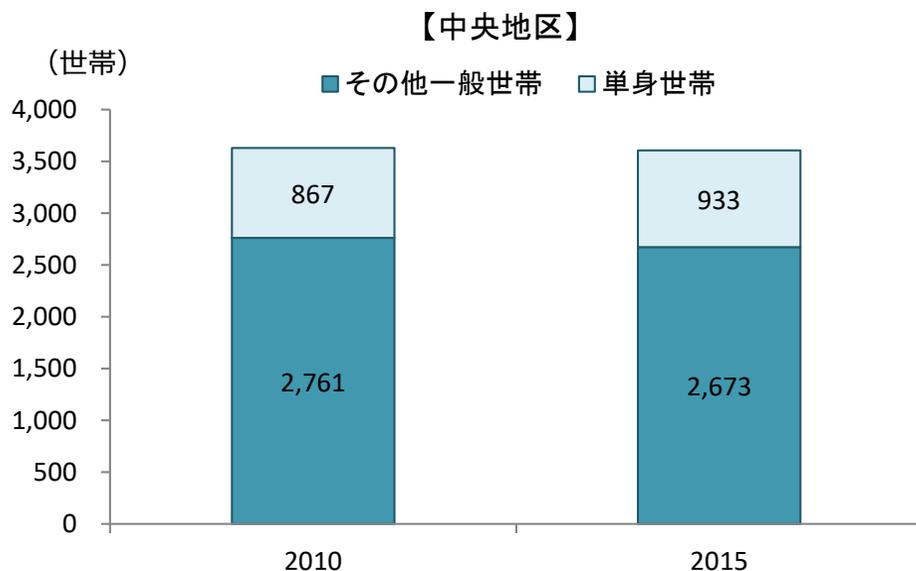
注)年齢不詳除く

資料)総務省統計局「国勢調査」

世帯構成

- 世帯数は減少傾向にあり、2010年から2015年にかけて22世帯程度減少している
- 単身世帯は増加傾向にあり、全世帯に占める割合が増えている
(2010年23.9%→2015年25.9% 2.0%UP)
- 65歳以上のみの高齢世帯は27.3%を占める

世帯数の推移



資料)総務省統計局「国勢調査」

世帯の内訳

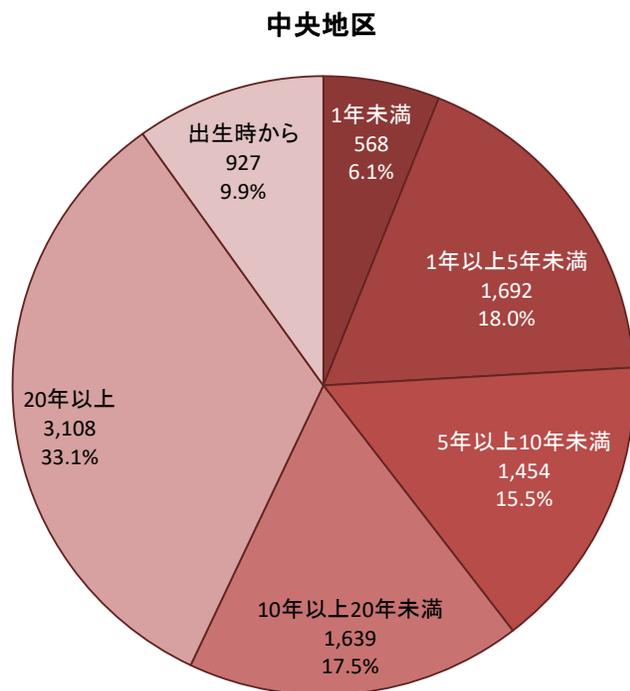
【中央地区】

項目	世帯数		
	2010	2015	一般世帯に占める割合(%) (2015)
一般世帯総数	3,628	3,606	100.0
単身世帯	867	933	25.9
核家族世帯	2,299	2,267	62.9
夫婦のみの世帯	833	825	22.9
夫婦と子供から成る世帯	1,054	1,031	28.6
6歳未満世帯員のいる世帯	419	375	10.4
65歳以上世帯員のみの世帯	870	983	27.3
持ち家世帯	2,523	2,578	71.5

住んでいる人の特徴

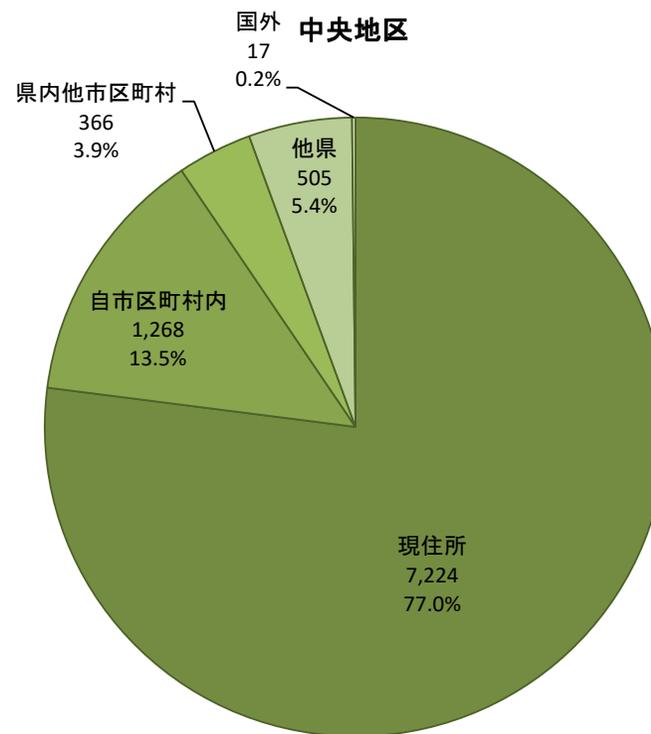
- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、20年以上中央地区に住んでいる人の割合が33.1%と最も多い
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合は77.0%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人は1割程度

居住期間



資料)総務省統計局「国勢調査」

5年前に住んでいたところ



資料)総務省統計局「国勢調査」

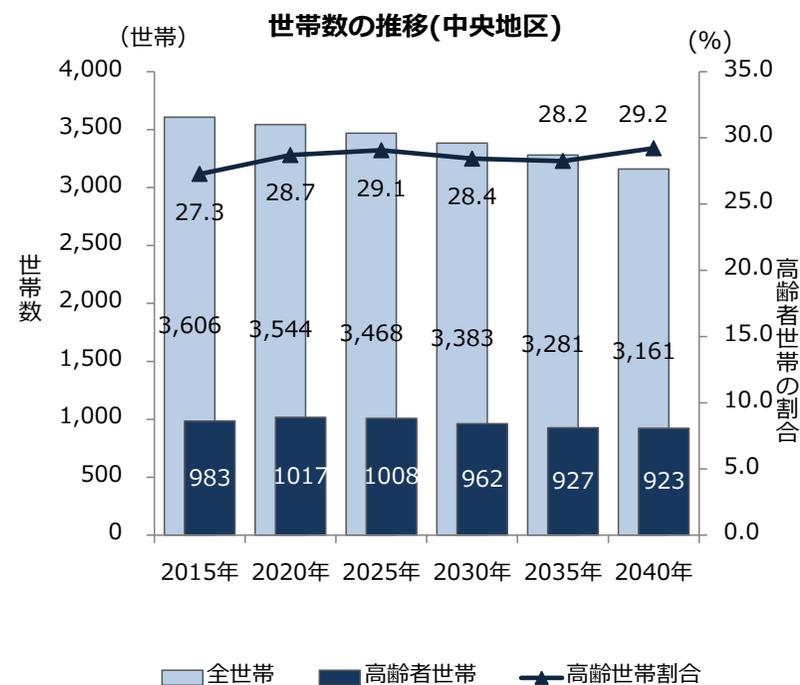
将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、2,244人減少し7,365人となる見込み。併せて高齢化率が36.4%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲445世帯)

人口推計



世帯増減数の推移



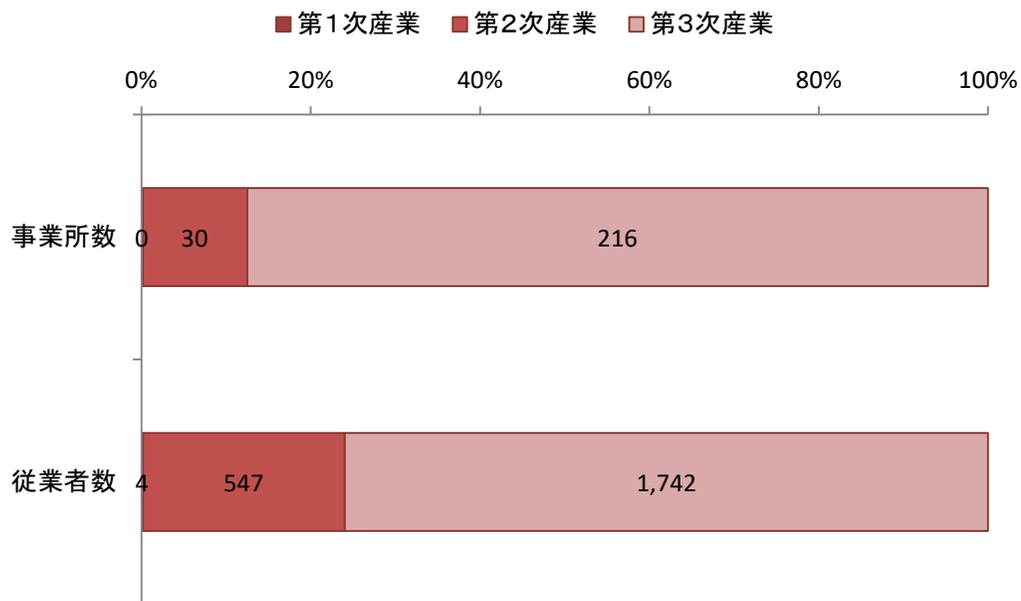
注) 小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
 人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料) 国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2 (H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム (バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

中央地区の産業構成は、第3次産業の割合が大きい。事業所数は卸売・小売業が最も多く、働いている人の人数は医療・福祉業が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】

項目	中央地区
第1次産業内訳	
農業、林業	0
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	18
製造業	12
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	0
運輸業郵便業	0
卸売業小売業	62
金融業保険業	2
不動産業物品賃貸業	11
学術研究専門・技術サービス業	6
宿泊業飲食サービス業	32
生活関連サービス業娯楽業	36
教育学習支援業	12
医療福祉	38
複合サービス事業	2
サービス業(他に分類されないもの)	15

【従業員数】

項目	中央地区
第1次産業内訳	
農業、林業	0
漁業	4
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	88
製造業	459
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	1
運輸業郵便業	5
卸売業小売業	348
金融業保険業	21
不動産業物品賃貸業	25
学術研究専門・技術サービス業	18
宿泊業飲食サービス業	198
生活関連サービス業娯楽業	85
教育学習支援業	134
医療福祉	832
複合サービス事業	11
サービス業(他に分類されないもの)	64

地区別カルテ（緑ヶ丘地区）

地図



地区のランキング

人口（2015年）	4,530人	（5位）
世帯数（2015年）	1,667	（5位）
高齢化率	28.1%	（11位）
買い物商圈カバー率	79.3%	（1位）
自治会加入世帯率	86.6%	（2位）

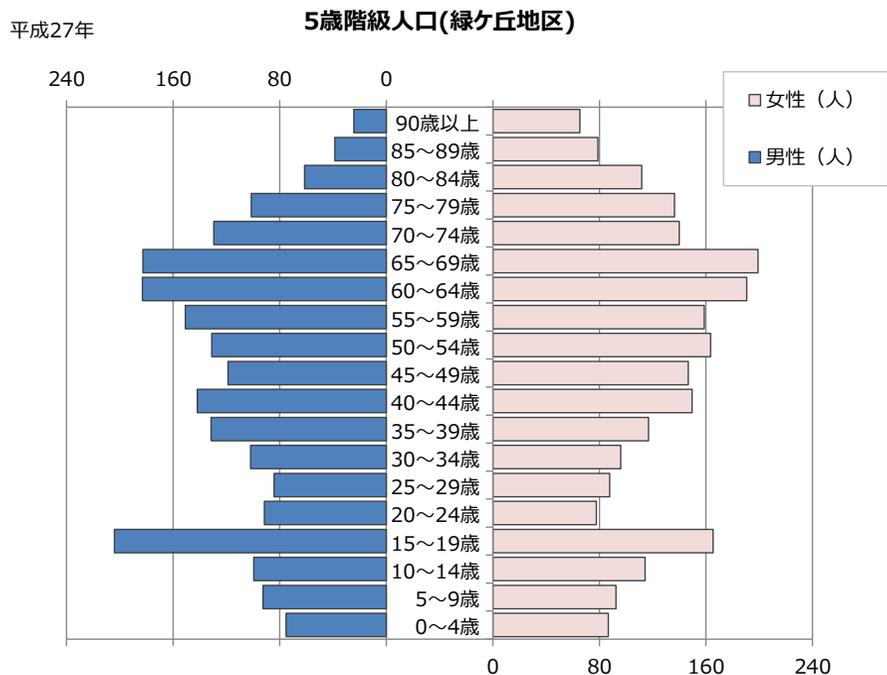
注）四捨五入の関係で、他の掲載データの足し上げとランキングの数値が合わないことがある資料）

- ①人口・世帯数・高齢化率：総務省統計局「国勢調査」
- ②買い物商圈カバー率（地区人口のうち、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれかの商業施設から半径300mに居住する人口の割合）：総務省統計局「国勢調査」、政府統計jSTAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より作成
- ③自治会加入世帯率：荒尾市

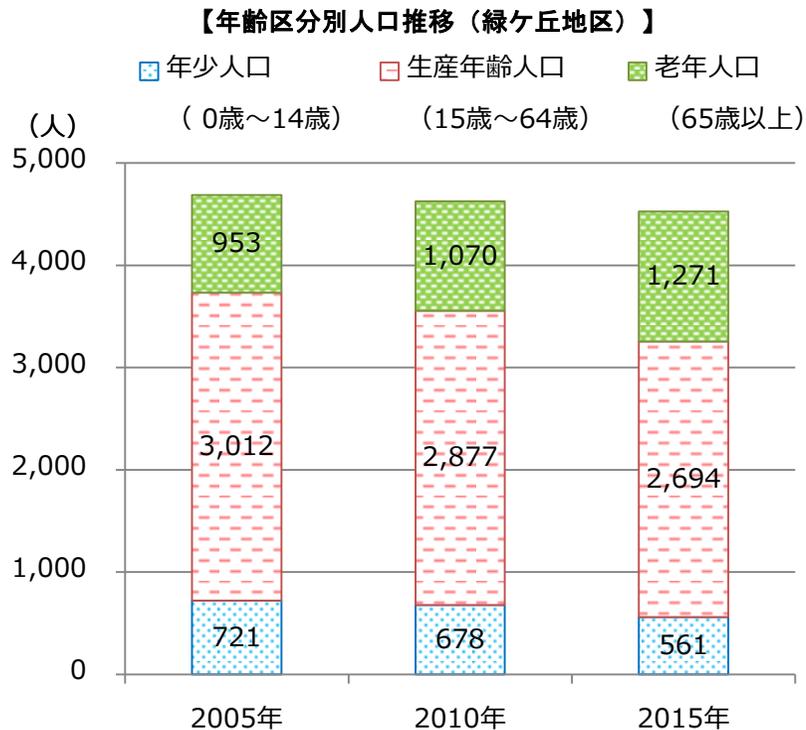
人口構成

- 緑ヶ丘地区は、高齢化率が28.1%（地区別11位）と他地区と比較して低い
- 人口は減少傾向にあり、2005年から2015年にかけて160人減少している

人口ピラミッド(2015)



年齢別人口の推移



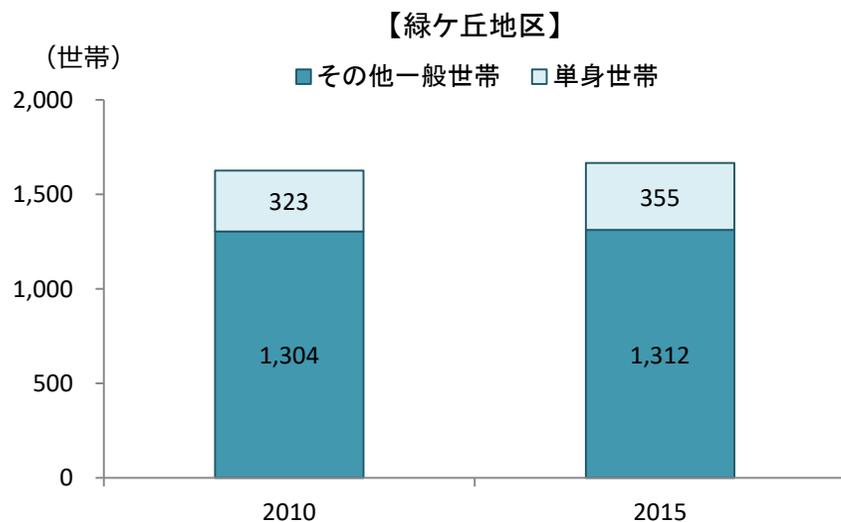
資料)総務省統計局「国勢調査」

注)年齢不詳除く
資料)総務省統計局「国勢調査」

世帯構成

- 世帯数は増加傾向にあり、2010年から2015年にかけて40世帯程度増加している
- 単身世帯は増加傾向にあり、全世帯に占める割合が増えている
(2010年19.9%→2015年21.3% 1.4%UP)
- 65歳以上の高齢世帯は24.4%を占める

世帯数の推移



資料)総務省統計局「国勢調査」

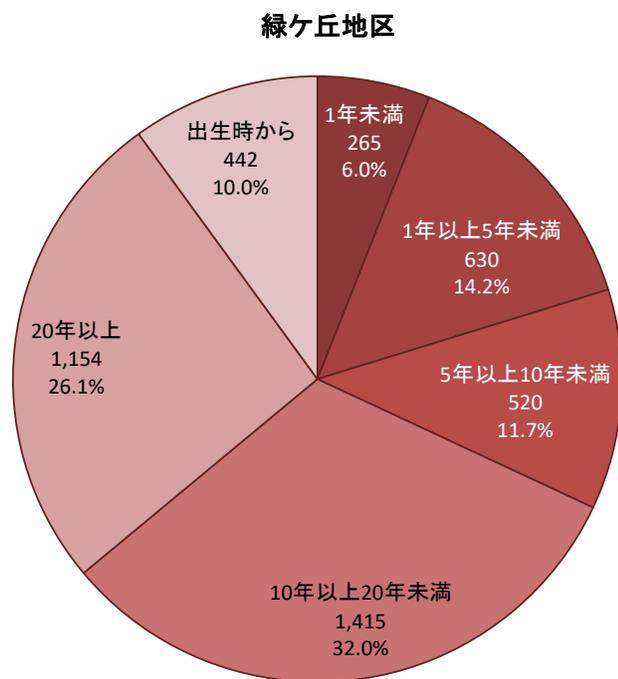
世帯の内訳

項目	世帯数		
	2010	2015	一般世帯に占める割合(%) (2015)
一般世帯総数	1,627	1,667	100.0
単身世帯	323	355	21.3
核家族世帯	1,061	1,112	66.7
夫婦のみの世帯	374	427	25.6
夫婦と子供から成る世帯	519	486	29.2
6歳未満世帯員のいる世帯	168	140	8.4
65歳以上世帯員のみの世帯	326	407	24.4
持ち家世帯	1,363	1,397	83.8

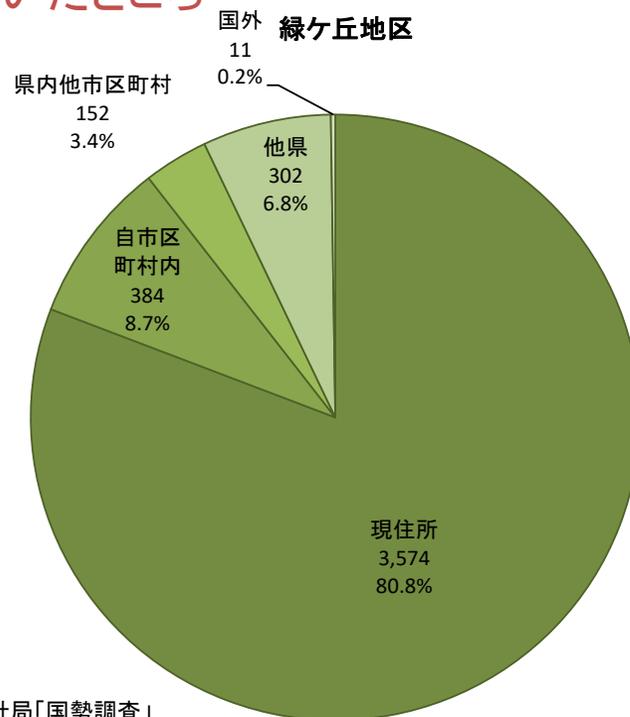
住んでいる人の特徴

- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、10年以上20年未満緑ヶ丘地区に住んでいる人の割合が32.0%と最も多い
- 他地区と比較して、20年以上住んでいる人の割合が少ない
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合が80.8%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人は1割を超えており、他地区と比較して市外から移り住む人の割合が多い

居住期間



5年前に住んでいたところ



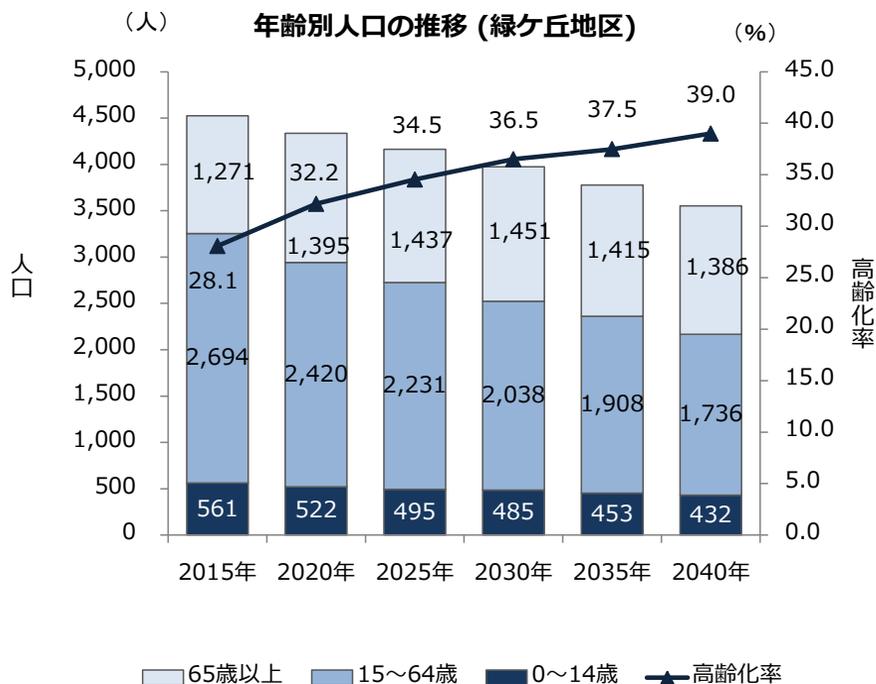
資料)総務省統計局「国勢調査」

資料)総務省統計局「国勢調査」

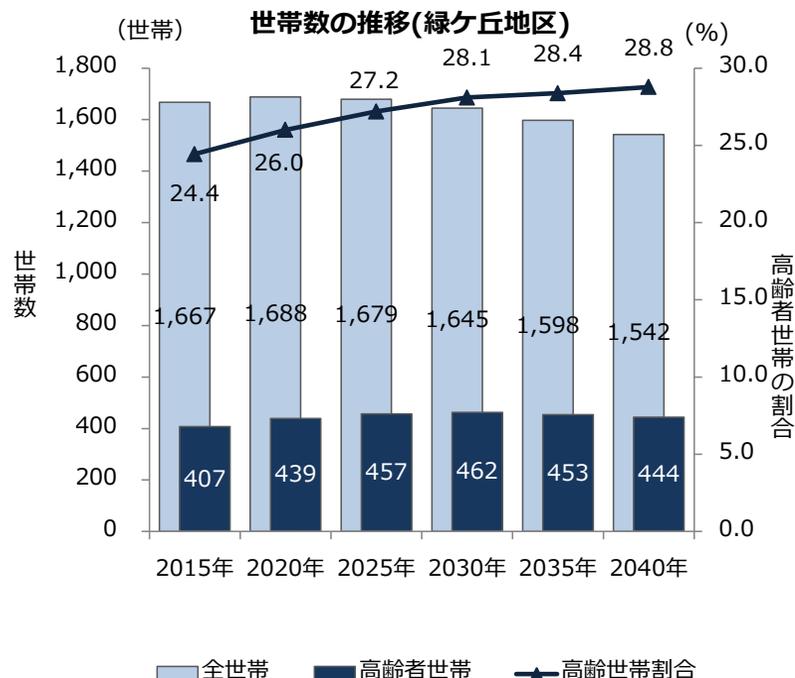
将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、972人減少し3,554人となる見込み。併せて高齢化率が39.0%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲125世帯)

人口推計



世帯増減数の推移



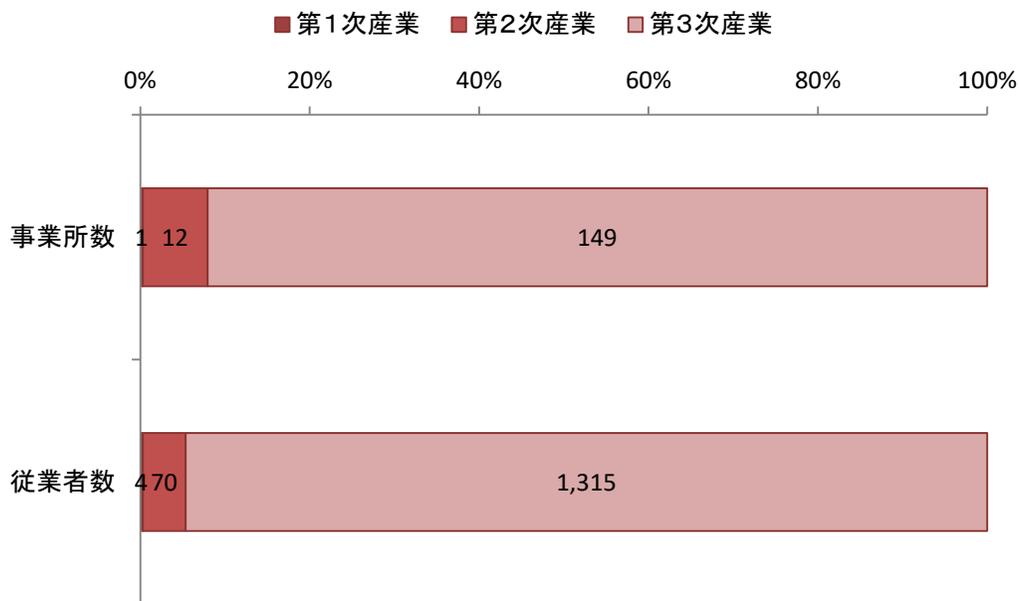
注)小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料)国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2(H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム(バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

□ 緑ヶ丘地区の産業構成は、第3次産業の割合が大きい。事業所数、働いている人の人数ともに、卸売・小売業が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
 注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】

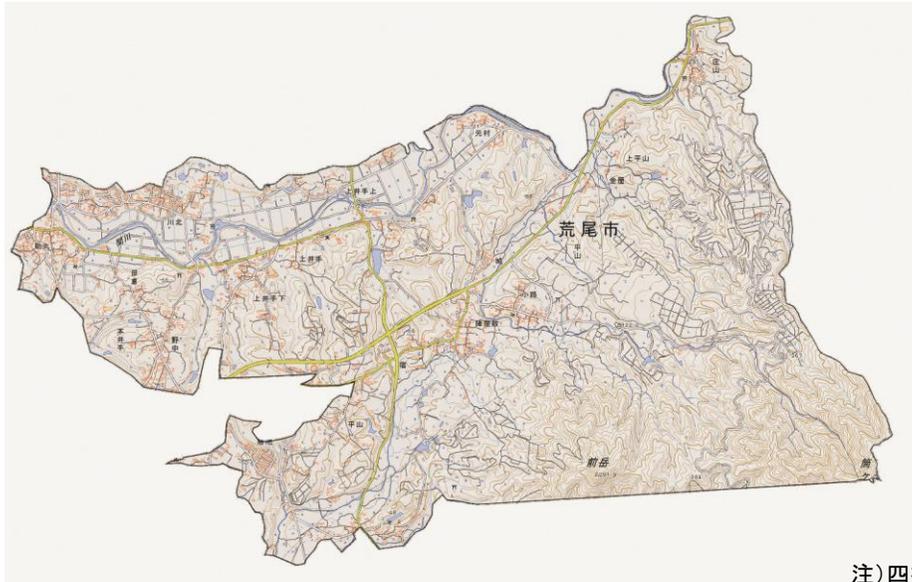
項目	緑ヶ丘地区
第1次産業内訳	
農業、林業	0
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	10
製造業	2
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	0
運輸業、郵便業	2
卸売業、小売業	62
金融業、保険業	2
不動産業、物品賃貸業	6
学術研究、専門・技術サービス業	3
宿泊業、飲食サービス業	21
生活関連サービス業、娯楽業	22
教育、学習支援業	6
医療、福祉	17
複合サービス事業	2
サービス業(他に分類されないもの)	6

【従業員数】

項目	緑ヶ丘地区
第1次産業内訳	
農業、林業	2
漁業	2
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	51
製造業	20
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	0
運輸業、郵便業	9
卸売業、小売業	505
金融業、保険業	8
不動産業、物品賃貸業	30
学術研究、専門・技術サービス業	14
宿泊業、飲食サービス業	213
生活関連サービス業、娯楽業	180
教育、学習支援業	26
医療、福祉	283
複合サービス事業	10
サービス業(他に分類されないもの)	38

地区別カルテ（平井地区）

地図



地区のランキング

人口(2015年)	3,624人	(6位)
世帯数(2015年)	1,348	(7位)
高齢化率	34.8%	(6位)
買い物商圈カバー率	2.6%	(11位)
自治会加入世帯率	82.8%	(5位)

注)四捨五入の関係で、他の掲載データの足し上げとランキングの数値が合わないことがある資料)

①人口・世帯数・高齢化率:総務省統計局「国勢調査」

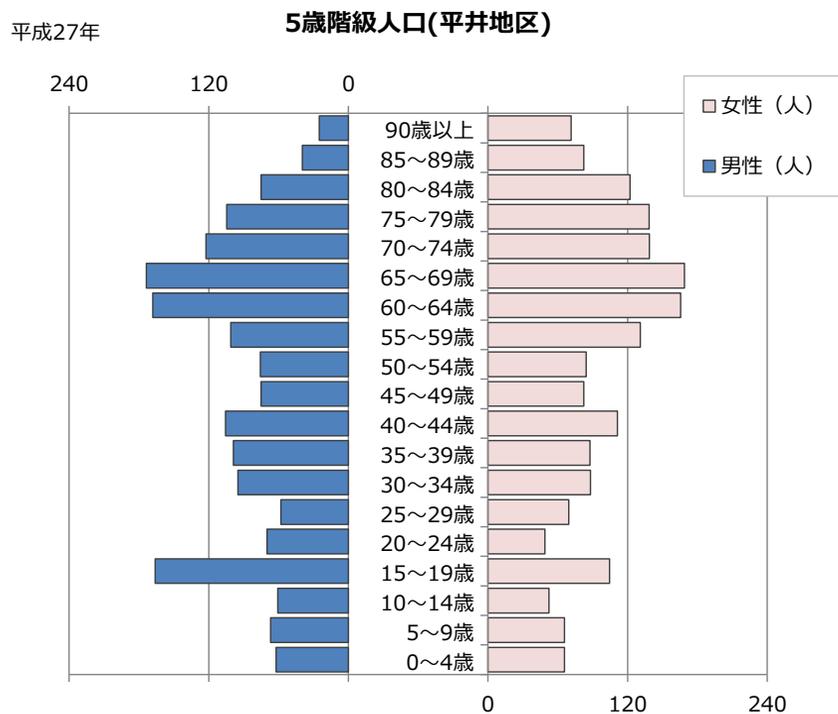
②買い物商圈カバー率(地区人口のうち、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれかの商業施設から半径300mに居住する人口の割合):総務省統計局「国勢調査」、政府統計jSTAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より作成

③自治会加入世帯率:荒尾市

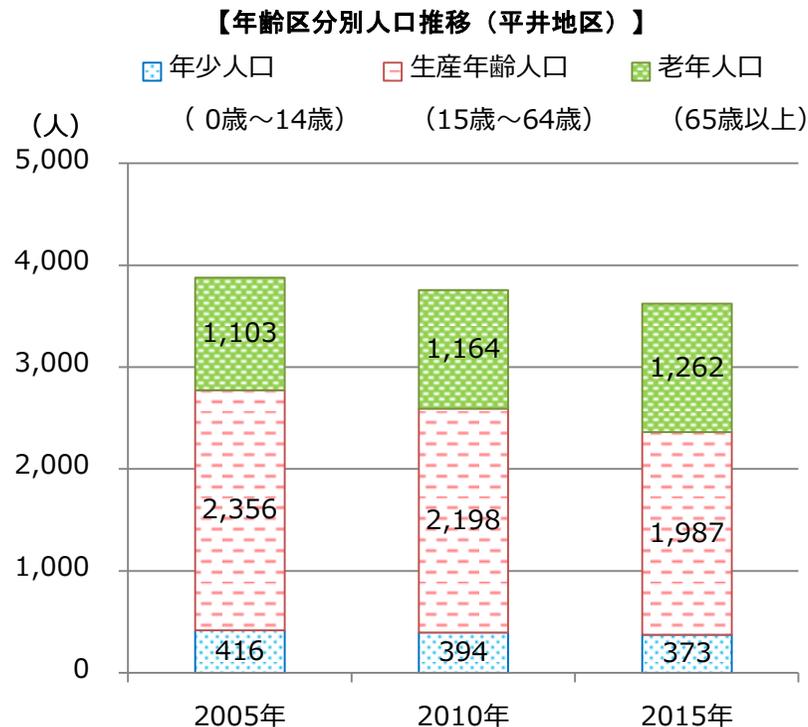
人口構成

- 平井地区は、高齢化率が34.8%（地区別6位）と市内で中間に位置する
- 人口は減少傾向にあり、2005年から2015年にかけて253人減少している

人口ピラミッド(2015)



年齢別人口の推移



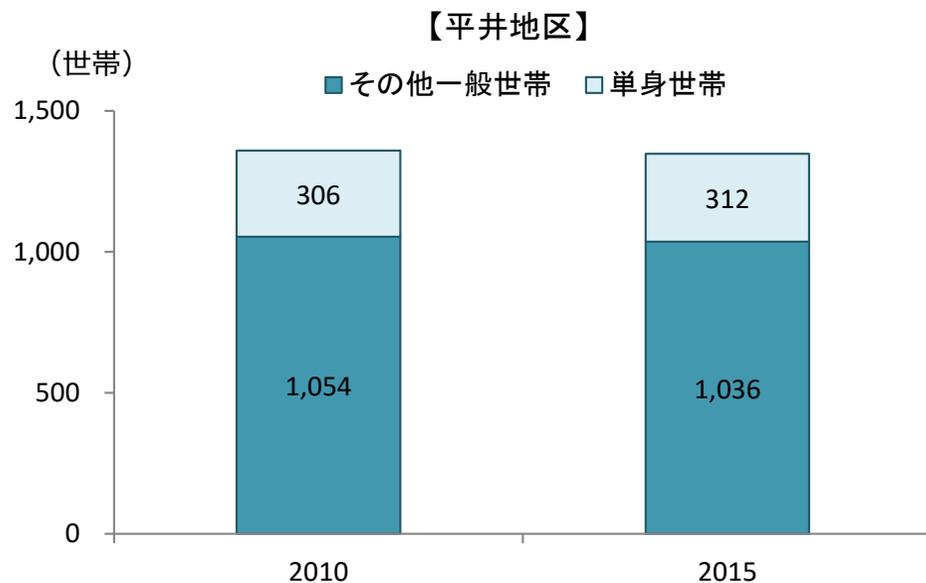
資料)総務省統計局「国勢調査」

注)年齢不詳除く
資料)総務省統計局「国勢調査」

世帯構成

- 世帯数は減少傾向にあり、2010年から2015年にかけて12世帯程度減少している
- 単身世帯は増加傾向にあり、全世帯に占める割合が若干増えている
(2010年22.5%→2015年23.1% 0.7%UP)
- 65歳以上のみの高齢世帯は30.4%と3割を超えている

世帯数の推移



資料)総務省統計局「国勢調査」

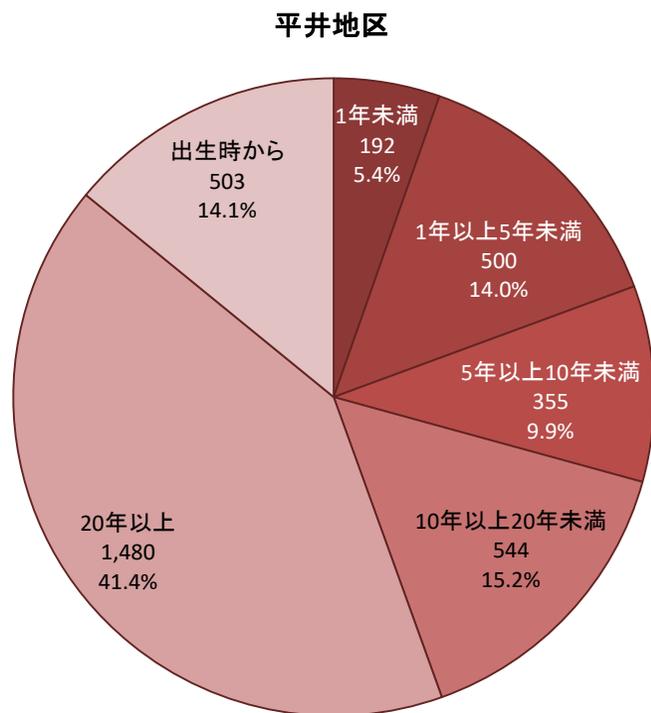
世帯の内訳

項目	世帯数		
	2010	2015	一般世帯に占める割合(%) (2015)
一般世帯総数	1,359	1,348	100.0
単身世帯	306	312	23.1
核家族世帯	794	826	61.3
夫婦のみの世帯	308	334	24.8
夫婦と子供から成る世帯	348	331	24.6
6歳未満世帯員のいる世帯	113	110	8.1
65歳以上世帯員のみの世帯	368	410	30.4
持ち家世帯	1,146	1,129	83.8

住んでいる人の特徴

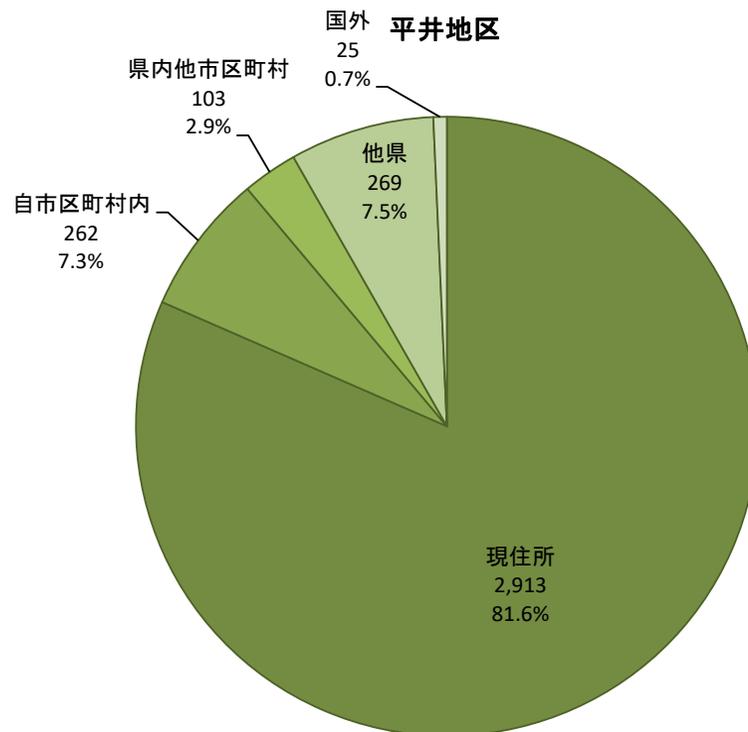
- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、20年以上平井地区に住んでいる人の割合が41.4%と最も多い
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合は81.6%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人は1割を超えており、他地区と比較して市外から移り住む人の割合が多い

居住期間



資料)総務省統計局「国勢調査」

5年前に住んでいたところ

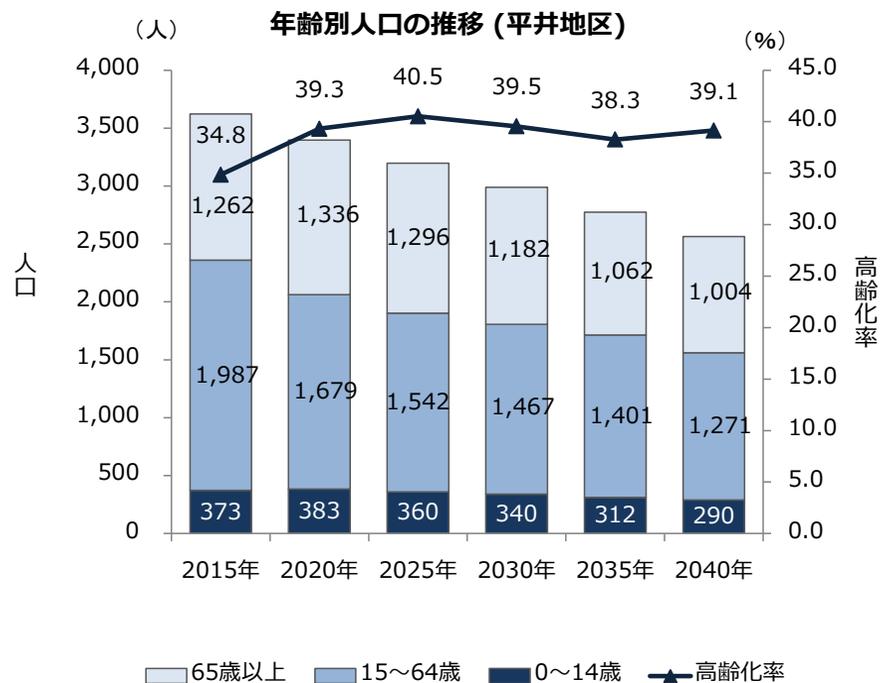


資料)総務省統計局「国勢調査」

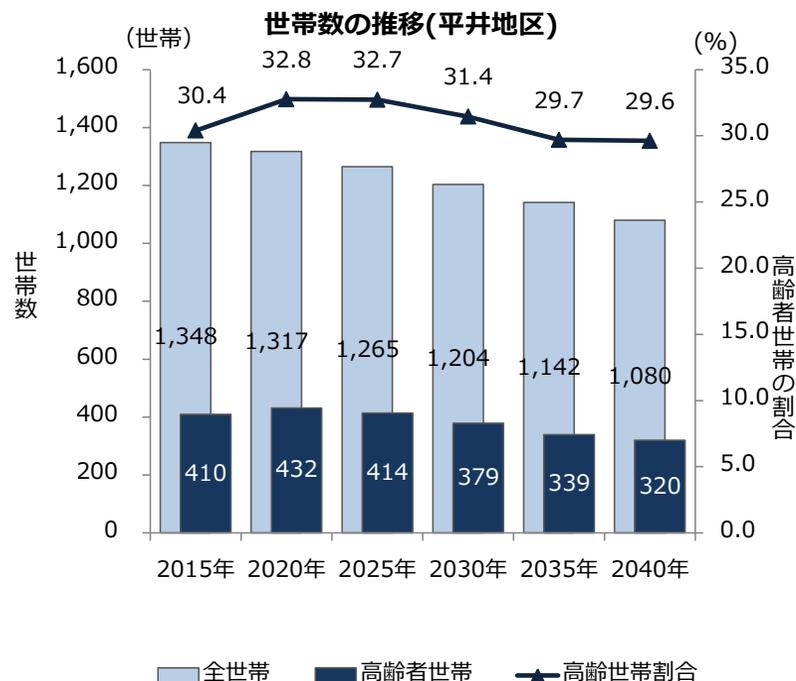
将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、1,057人減少し2,565人となる見込み。併せて高齢化率が39.1%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲268世帯)

人口推計



世帯増減数の推移



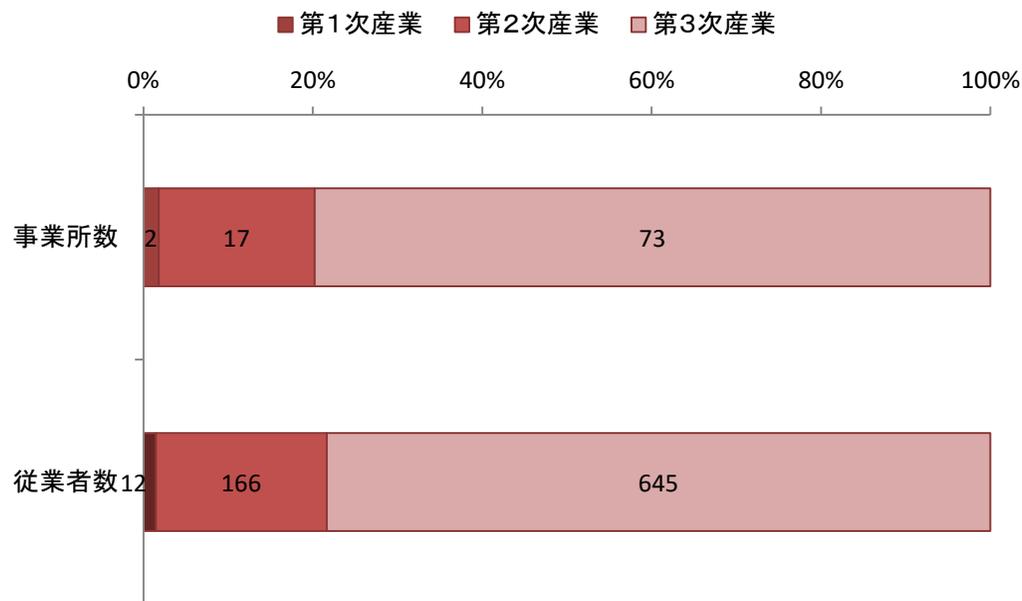
注)小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料)国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2(H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム(バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

□ 平井地区の産業構成は、第3次産業の割合が大きい。事業所数は、卸売・小売業が最も多く、働いている人の人数は生活関連サービス・娯楽業が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】

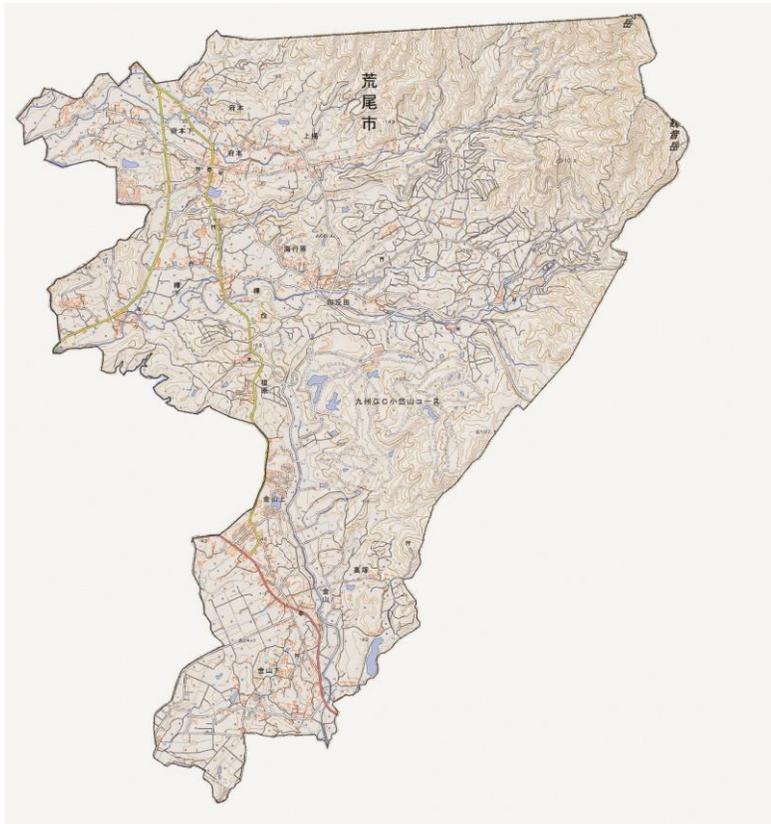
項目	平井地区
第1次産業内訳	
農業、林業	2
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	13
製造業	4
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	0
運輸業、郵便業	2
卸売業、小売業	26
金融業、保険業	1
不動産業、物品賃貸業	3
学術研究、専門・技術サービス業	2
宿泊業、飲食サービス業	11
生活関連サービス業、娯楽業	12
教育、学習支援業	3
医療、福祉	6
複合サービス事業	0
サービス業(他に分類されないもの)	8

【従業員数】

項目	平井地区
第1次産業内訳	
農業、林業	12
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	92
製造業	74
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	0
運輸業、郵便業	6
卸売業、小売業	172
金融業、保険業	2
不動産業、物品賃貸業	14
学術研究、専門・技術サービス業	5
宿泊業、飲食サービス業	149
生活関連サービス業、娯楽業	180
教育、学習支援業	11
医療、福祉	75
複合サービス事業	1
サービス業(他に分類されないもの)	29

地区別カルテ（府本地区）

地図



地区のランキング

人口（2015年）	2,174人	（11位）
世帯数（2015年）	782	（11位）
高齢化率	37.1%	（2位）
買い物商圈カバー率	11.7%	（9位）
自治会加入世帯率	83.4%	（4位）

注）四捨五入の関係で、他の掲載データの足し上げとランキングの数値が合わないことがある資料）

①人口・世帯数・高齢化率：総務省統計局「国勢調査」

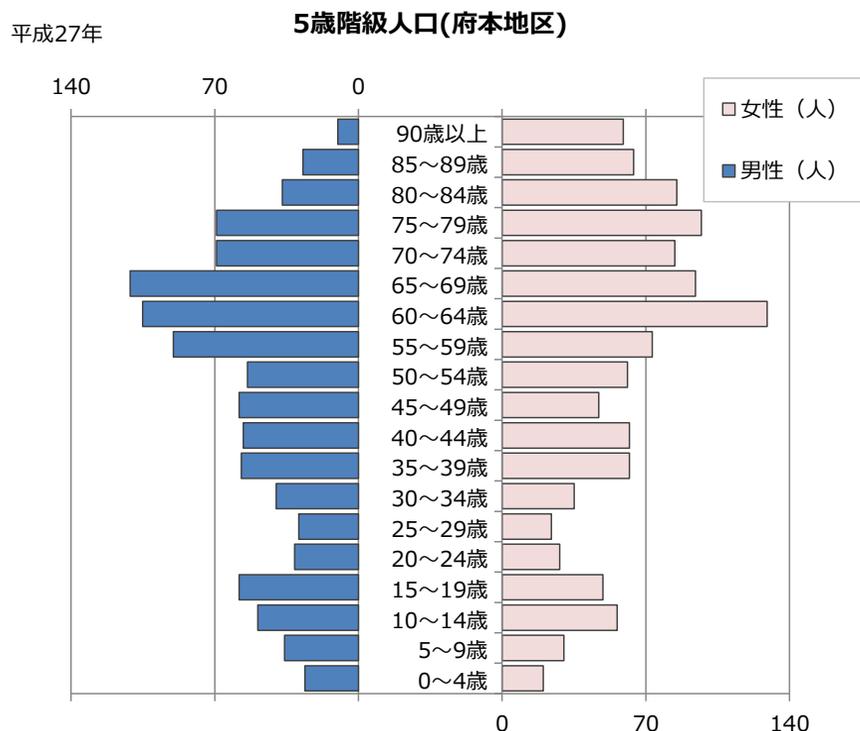
②買い物商圈カバー率（地区人口のうち、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれかの商業施設から半径300mに居住する人口の割合）：総務省統計局「国勢調査」、政府統計jSTAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より作成

③自治会加入世帯率：荒尾市

人口構成

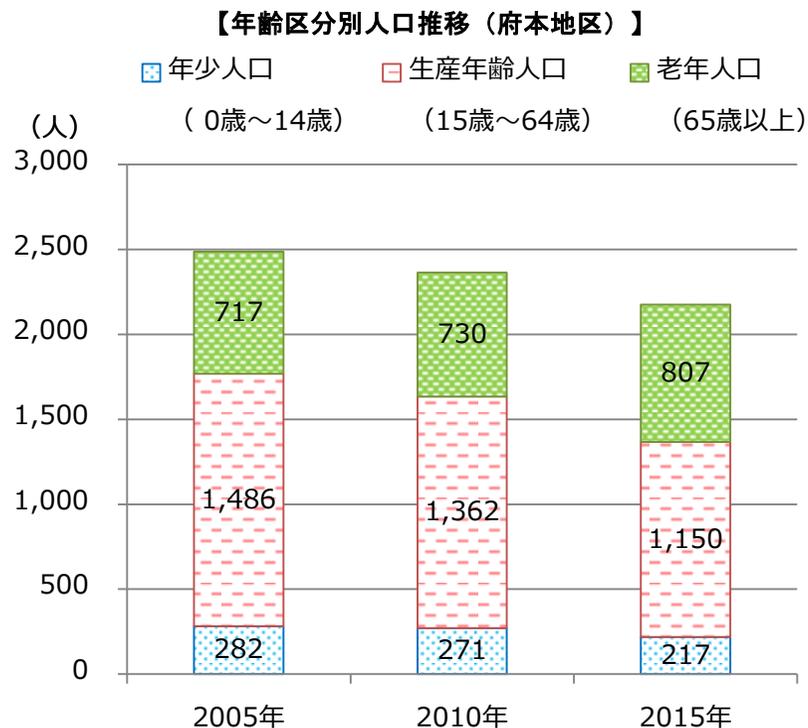
- 府本地区は、高齢化率が37.1%と市内で2番目に高齢化率が高い
- 人口は減少傾向にあり、2005年から2015年にかけて311人減少している

人口ピラミッド(2015)



資料)総務省統計局「国勢調査」

年齢別人口の推移



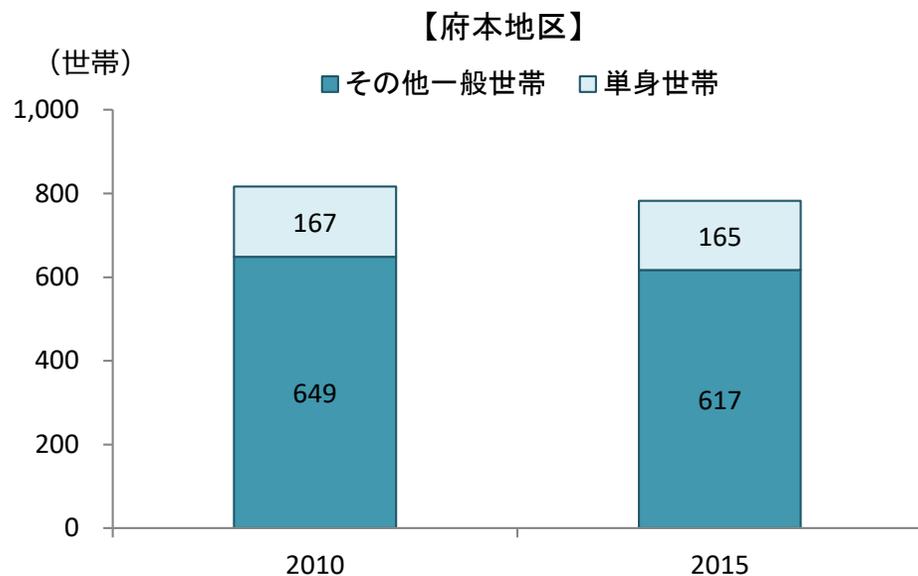
注)年齢不詳除く

資料)総務省統計局「国勢調査」

世帯構成

- 世帯数は減少傾向にあり、2010年から2015年にかけて34世帯程度減少している
- 単身世帯は増加傾向にあり、全世帯に占める割合が若干増えている
(2010年20.5%→2015年21.1% 0.6%UP)
- 65歳以上のみの高齢世帯は27.7%を占める

世帯数の推移



資料)総務省統計局「国勢調査」

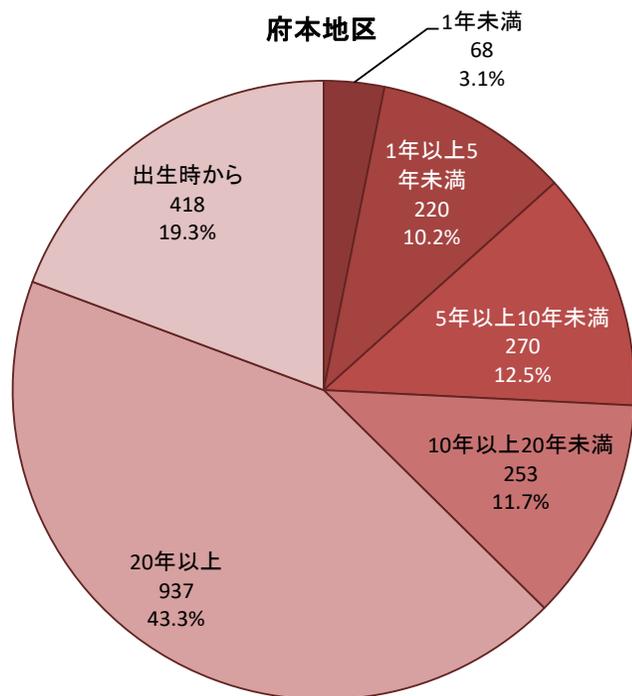
世帯の内訳

項目	世帯数		
	2010	2015	一般世帯に占める割合(%)(2015)
一般世帯総数	816	782	100.0
単身世帯	167	165	21.1
核家族世帯	458	465	59.4
夫婦のみの世帯	172	188	24.1
夫婦と子供から成る世帯	206	190	24.3
6歳未満世帯員がいる世帯	63	43	5.5
65歳以上世帯員のみ世帯	196	216	27.7
持ち家世帯	724	720	92.0

住んでいる人の特徴

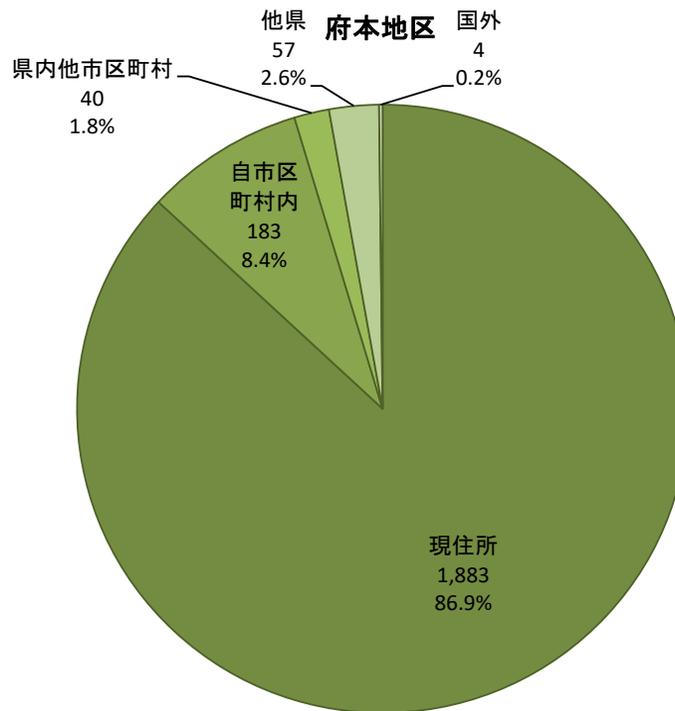
- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、20年以上府本地区に住んでいる人の割合が43.3%と最も多い
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合は86.9%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人の割合は、市内で最も低い4.6%

居住期間



資料)総務省統計局「国勢調査」

5年前に住んでいたところ

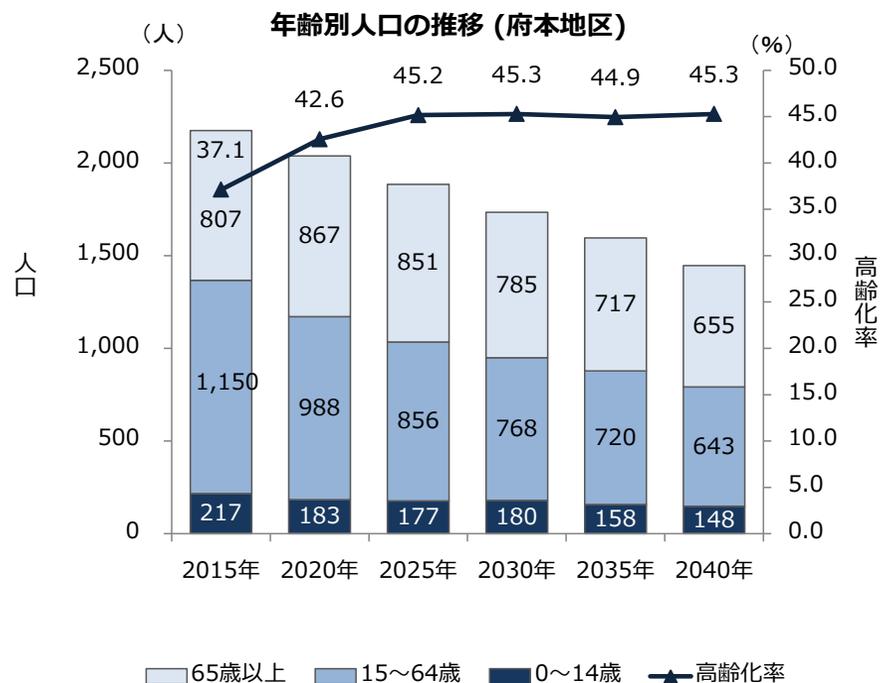


資料)総務省統計局「国勢調査」

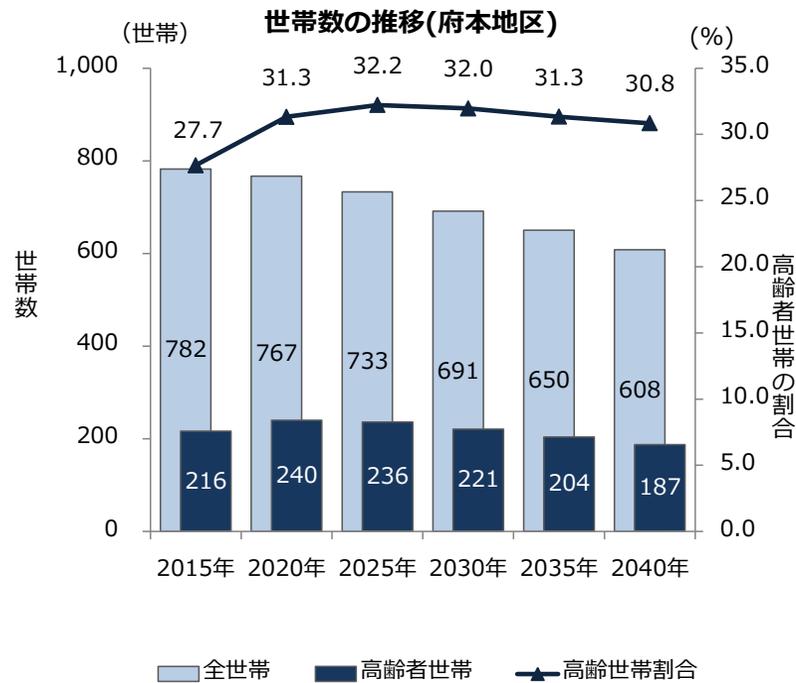
将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、728人減少し1,446人となる見込み。併せて高齢化率が45.3%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲174世帯)

人口推計



世帯増減数の推移



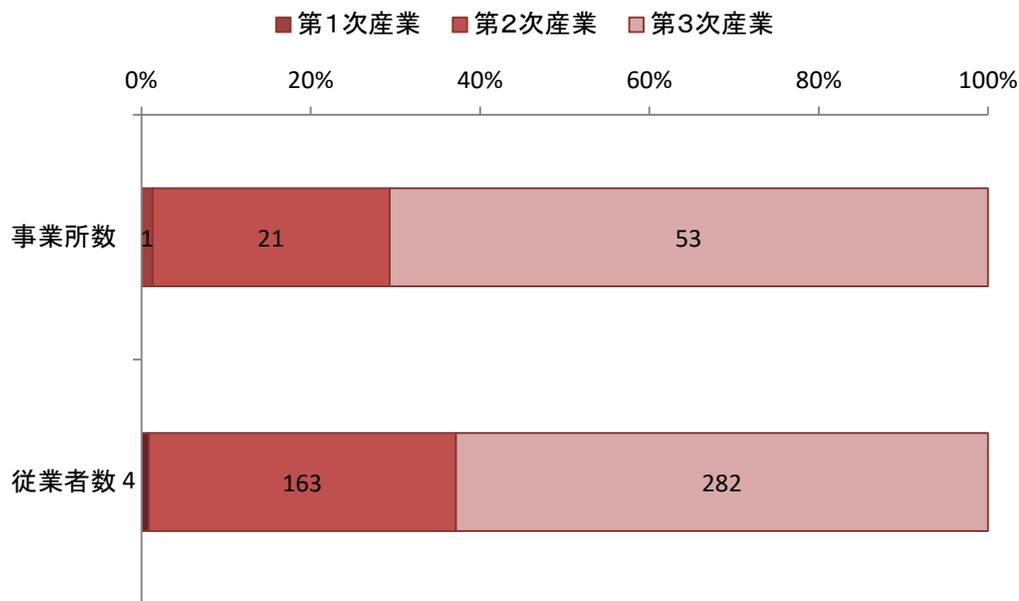
注) 小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
 人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料) 国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2 (H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム (バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

府本地区の産業構成は、第3次産業の割合が大きい。事業所数は、卸売・小売業が最も多く、働いている人の人数は建設業が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
 注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】

項目	府本地区
第1次産業内訳	
農業、林業	1
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	14
製造業	7
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	0
運輸業、郵便業	2
卸売業、小売業	17
金融業、保険業	2
不動産業、物品賃貸業	2
学術研究、専門・技術サービス業	1
宿泊業、飲食サービス業	6
生活関連サービス業、娯楽業	8
教育、学習支援業	2
医療、福祉	5
複合サービス事業	2
サービス業(他に分類されないもの)	6

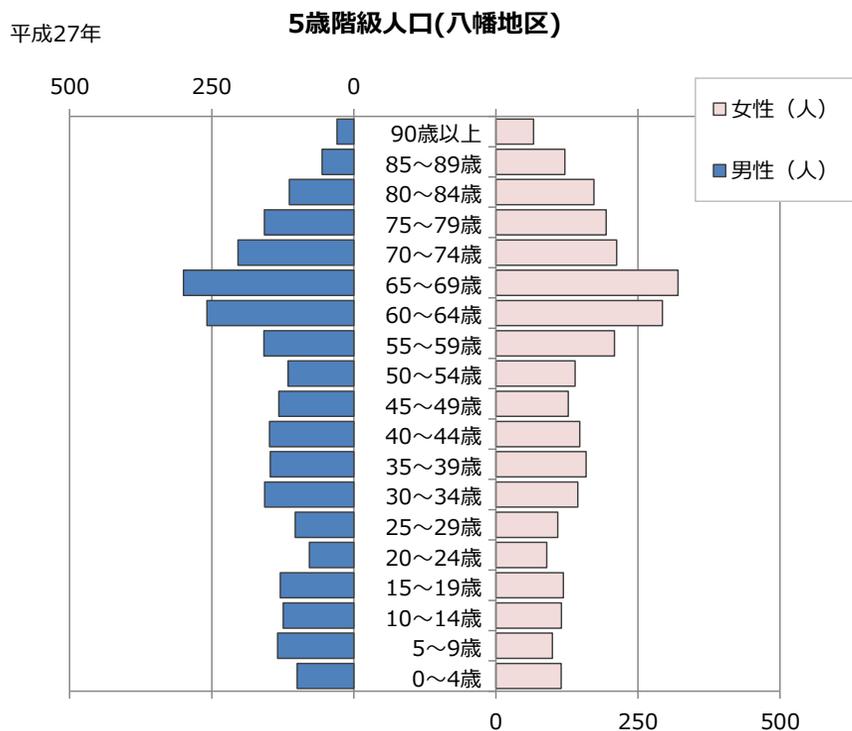
【従業員数】

項目	府本地区
第1次産業内訳	
農業、林業	4
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	97
製造業	66
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	0
情報通信業	0
運輸業、郵便業	2
卸売業、小売業	57
金融業、保険業	2
不動産業、物品賃貸業	5
学術研究、専門・技術サービス業	2
宿泊業、飲食サービス業	21
生活関連サービス業、娯楽業	73
教育、学習支援業	20
医療、福祉	77
複合サービス事業	8
サービス業(他に分類されないもの)	15

人口構成

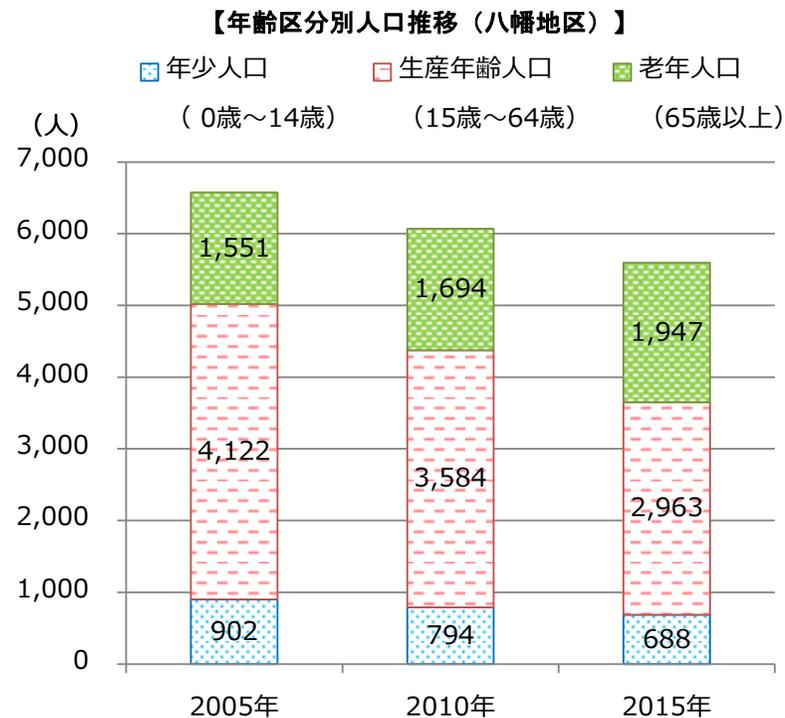
- 八幡地区は、高齢化率が34.8%（地区別6位）と市内で中間に位置する
- 人口は減少傾向にあり、2005年から2015年にかけて977人減少している

人口ピラミッド(2015)



資料) 総務省統計局「国勢調査」

年齢別人口の推移



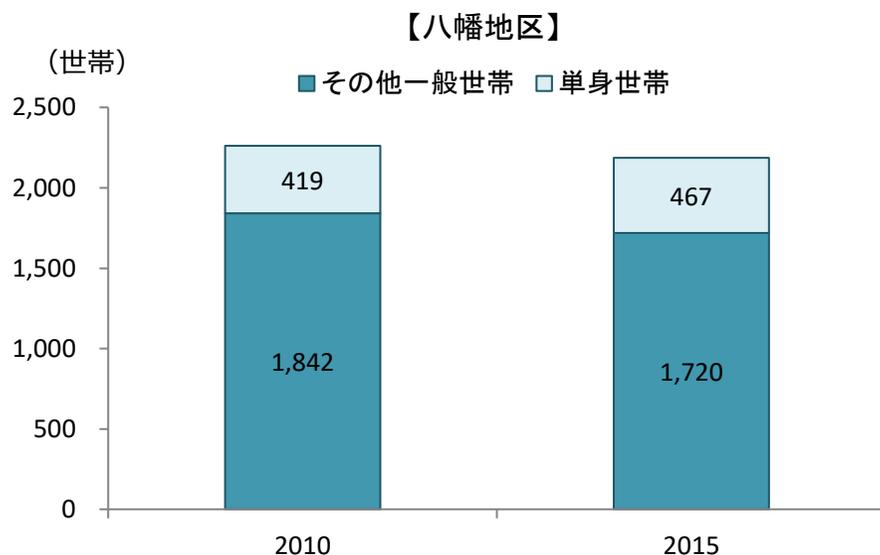
注) 年齢不詳除く

資料) 総務省統計局「国勢調査」

世帯構成

- 世帯数は減少傾向にあり、2010年から2015年にかけて74世帯程度減少している
- 単身世帯は増加傾向にあり、全世帯に占める割合が増えている
(2010年18.5%→2015年21.4% 2.8%UP)
- 65歳以上のみの高齢世帯は29.9%を占める

世帯数の推移



資料)総務省統計局「国勢調査」

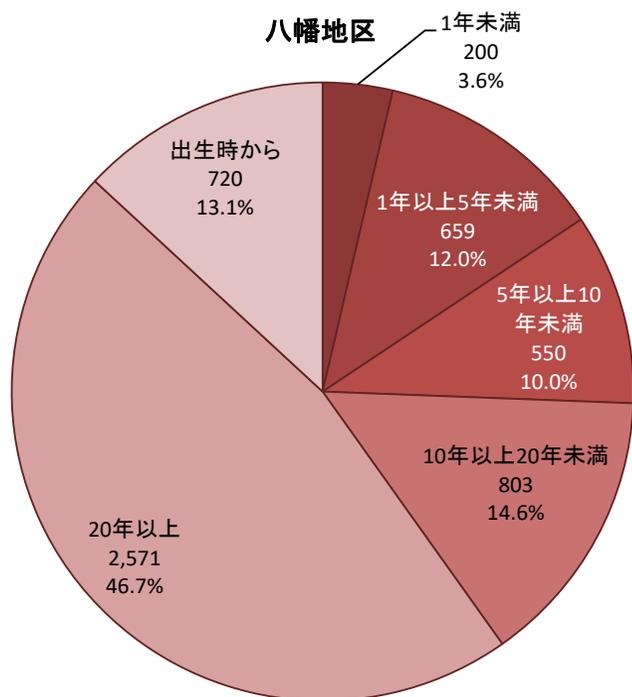
世帯の内訳

項目	世帯数		
	2010	2015	一般世帯に占める割合(%) (2015)
一般世帯総数	2,261	2,187	100.0
単身世帯	419	467	21.4
核家族世帯	1,483	1,443	66.0
夫婦のみの世帯	572	586	26.8
夫婦と子供から成る世帯	639	570	26.1
6歳未満世帯員のいる世帯	226	178	8.1
65歳以上世帯員のみの世帯	540	653	29.9
持ち家世帯	1,567	1,543	70.6

住んでいる人の特徴

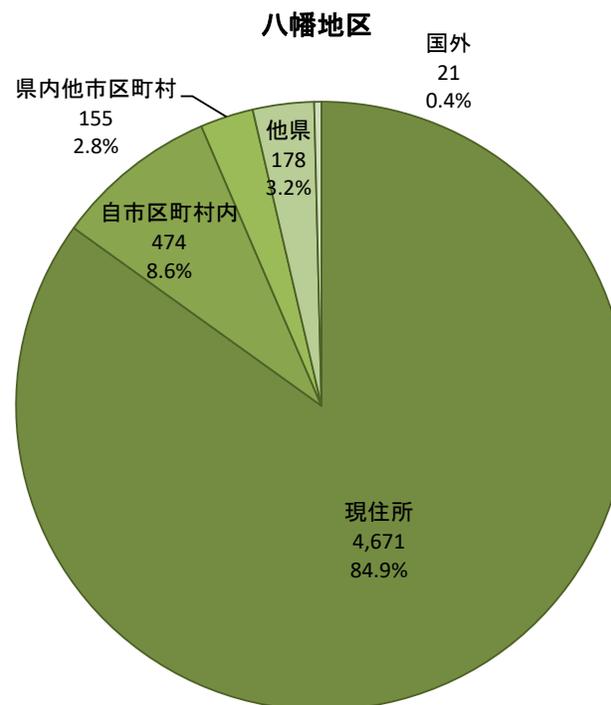
- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、20年以上八幡地区に住んでいる人の割合が46.7%と最も多い
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合は84.9%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人の割合は1割程度

居住期間



資料)総務省統計局「国勢調査」

5年前に住んでいたところ



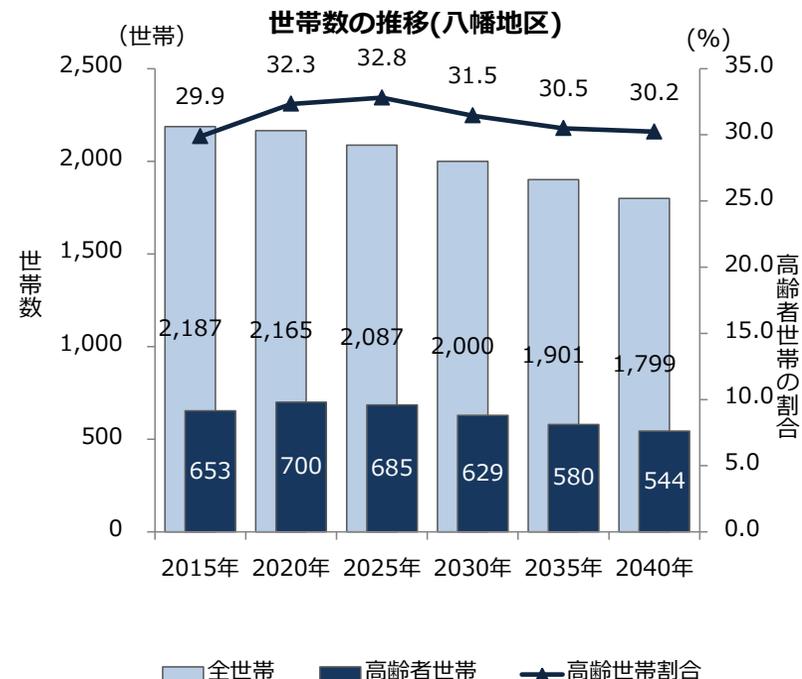
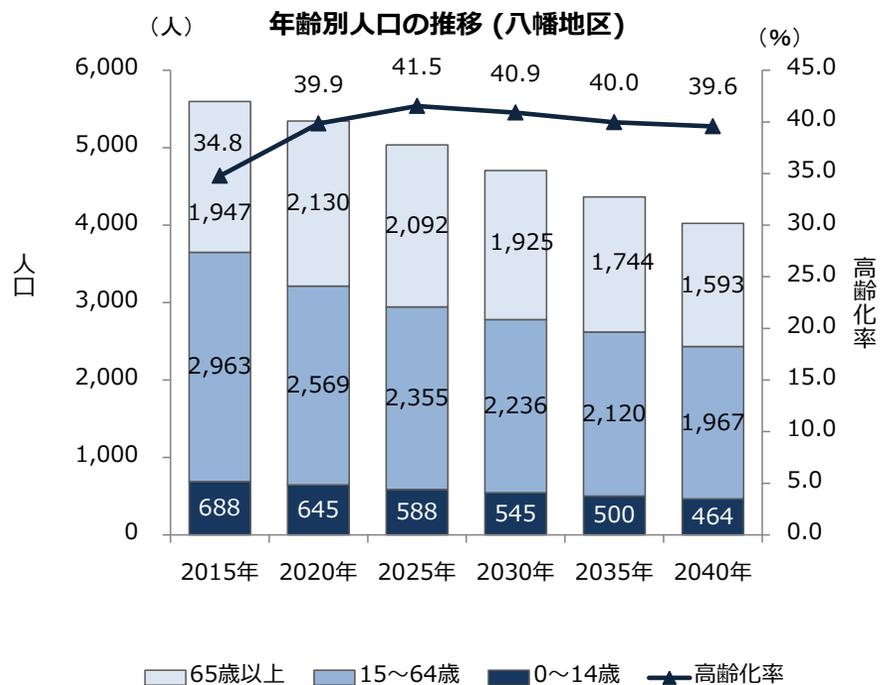
資料)総務省統計局「国勢調査」

将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、1,574人減少し4,024人となる見込み。併せて高齢化率が39.6%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲388世帯)

人口推計

世帯増減数の推移



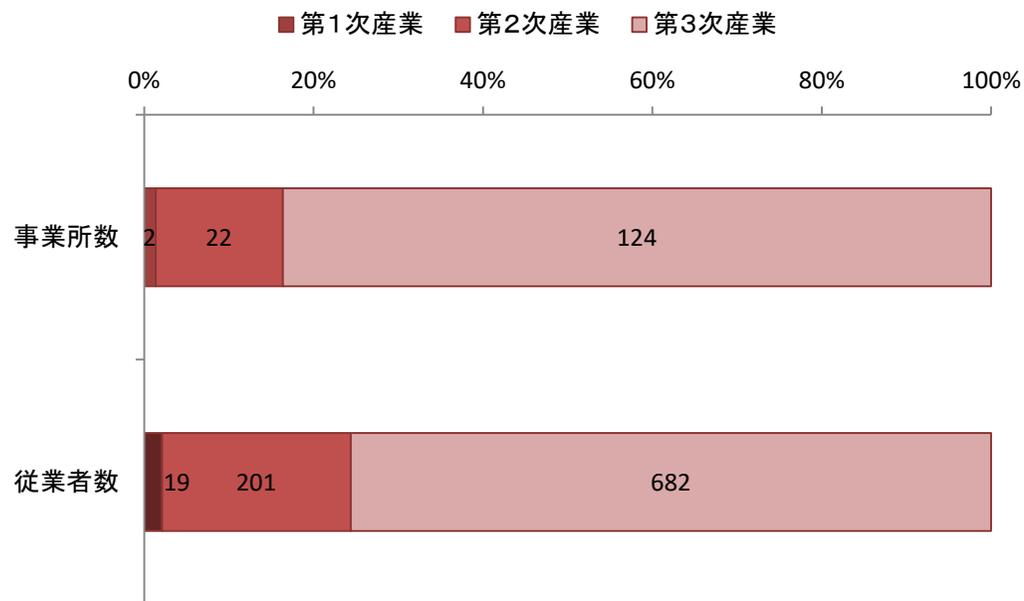
注)小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料)国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2(H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム(バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

□ 八幡地区の産業構成は、第3次産業の割合が大きい。事業所数、働いている人の人数ともに卸売・小売業が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
 注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】

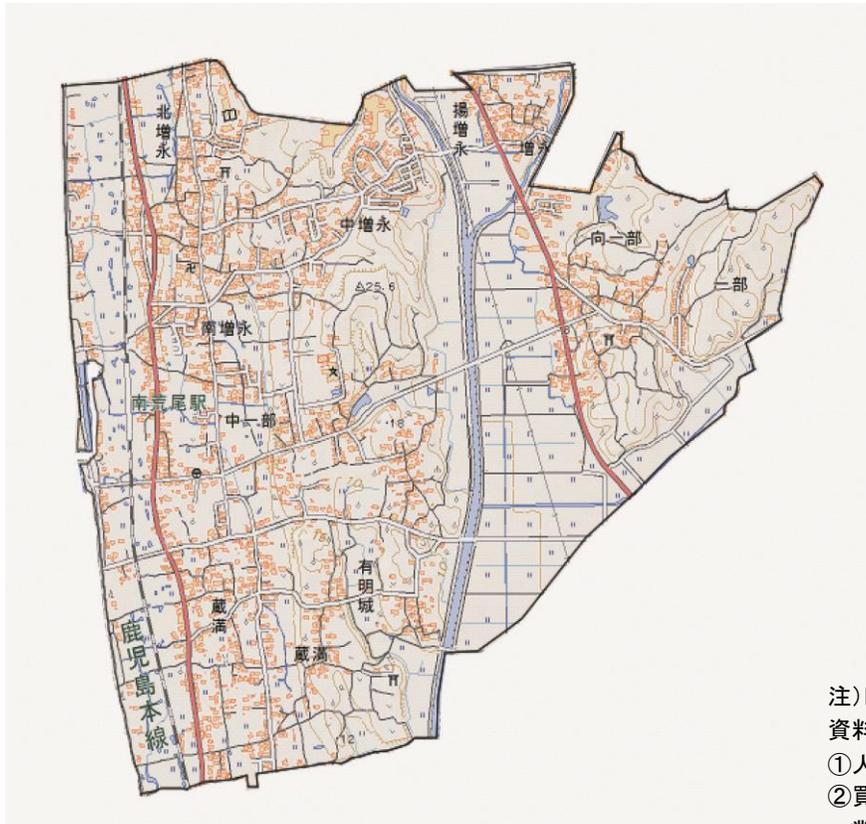
項目	八幡地区
第1次産業内訳	
農業、林業	2
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	14
製造業	8
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	0
運輸業郵便業	3
卸売業小売業	39
金融業保険業	0
不動産業物品賃貸業	5
学術研究専門・技術サービス業	4
宿泊業飲食サービス業	17
生活関連サービス業娯楽業	22
教育学習支援業	4
医療福祉	14
複合サービス事業	2
サービス業(他に分類されないもの)	11

【従業員数】

項目	八幡地区
第1次産業内訳	
農業、林業	19
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	87
製造業	114
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	3
情報通信業	0
運輸業郵便業	45
卸売業小売業	260
金融業保険業	3
不動産業物品賃貸業	17
学術研究専門・技術サービス業	7
宿泊業飲食サービス業	47
生活関連サービス業娯楽業	60
教育学習支援業	14
医療福祉	156
複合サービス事業	17
サービス業(他に分類されないもの)	54

地区別カルテ（有明地区）

地図



地区のランキング

人口（2015年）	3,539人	（7位）
世帯数（2015年）	1,311	（8位）
高齢化率	36.0%	（4位）
買い物商圈カバー率	14.6%	（8位）
自治会加入世帯率	81.3%	（7位）

注）四捨五入の関係で、他の掲載データの足し上げとランキングの数値が合わないことがある資料）

①人口・世帯数・高齢化率：総務省統計局「国勢調査」

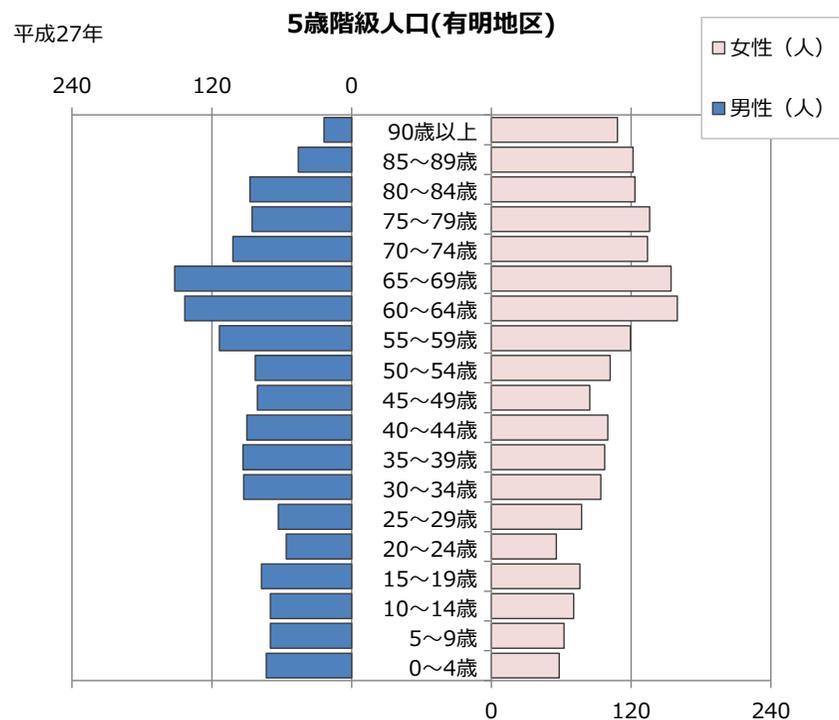
②買い物商圈カバー率（地区人口のうち、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれかの商業施設から半径300mに居住する人口の割合）：総務省統計局「国勢調査」、政府統計STAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より作成

③自治会加入世帯率：荒尾市

人口構成

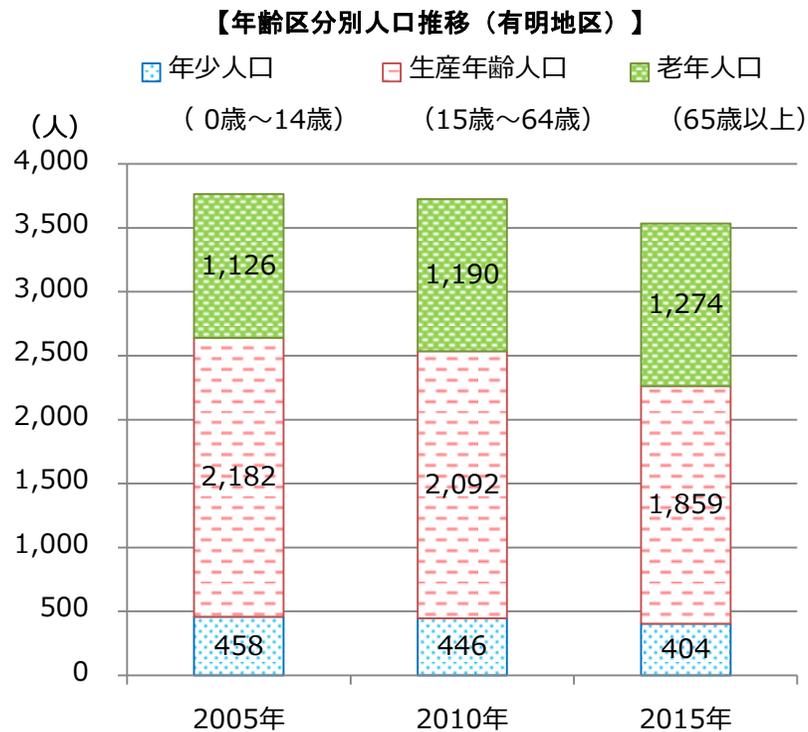
- 有明地区は、高齢化率が36.0%（地区別4位）と他地区と比較して高い
- 人口は減少傾向にあり、2005年から2015年にかけて229人減少している

人口ピラミッド(2015)



資料) 総務省統計局「国勢調査」

年齢別人口の推移



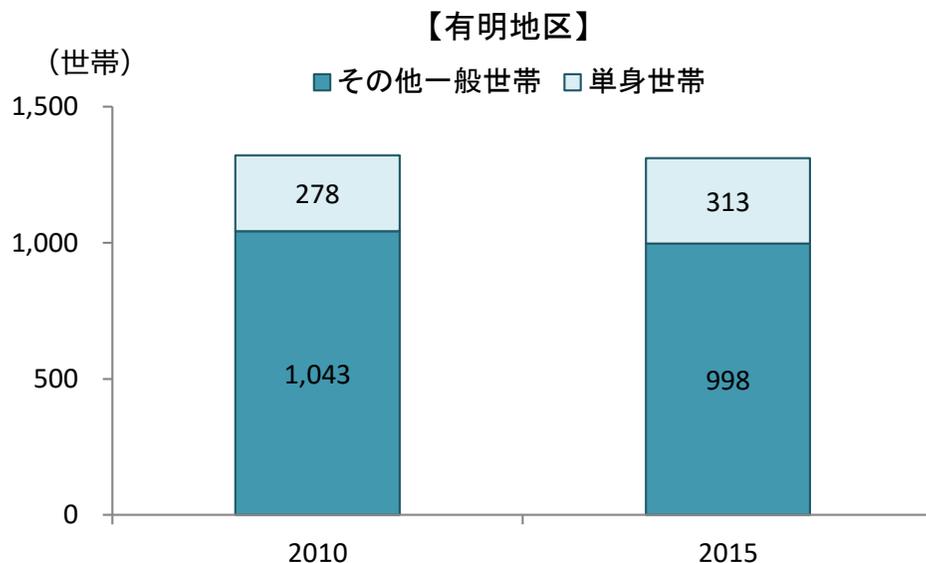
注) 年齢不詳除く

資料) 総務省統計局「国勢調査」

世帯構成

- 世帯数は減少傾向にあり、2010年から2015年にかけて10世帯程度減少している
- 単身世帯は増加傾向にあり、全世帯に占める割合が増えている
(2010年21.1%→2015年23.9% 2.8%UP)
- 高齢者のみの高齢世帯は29.2%を占める

世帯数の推移



資料)総務省統計局「国勢調査」

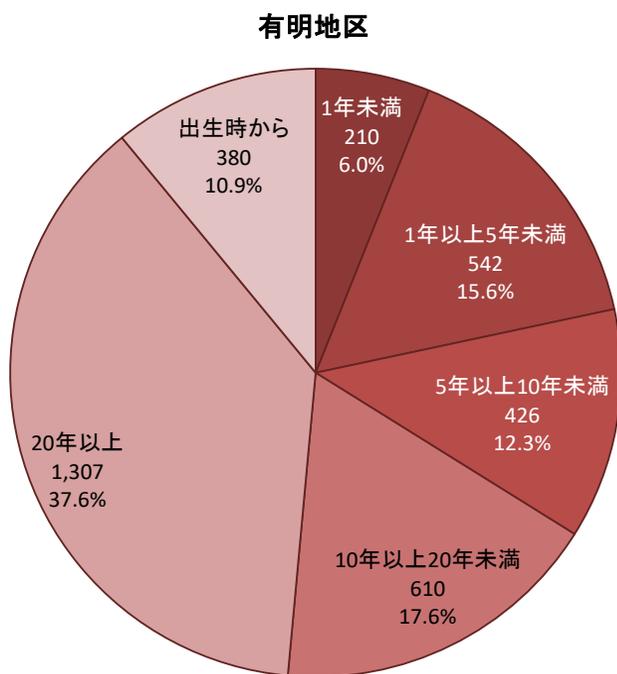
世帯の内訳

項目	世帯数		
	2010	2015	一般世帯に占める割合(%) (2015)
一般世帯総数	1,322	1,311	100.0
単身世帯	278	313	23.9
核家族世帯	840	837	63.9
夫婦のみの世帯	334	335	25.6
夫婦と子供から成る世帯	353	339	25.8
6歳未満世帯員のいる世帯	120	113	8.6
65歳以上世帯員のみの世帯	334	382	29.2
持ち家世帯	987	985	75.2

住んでいる人の特徴

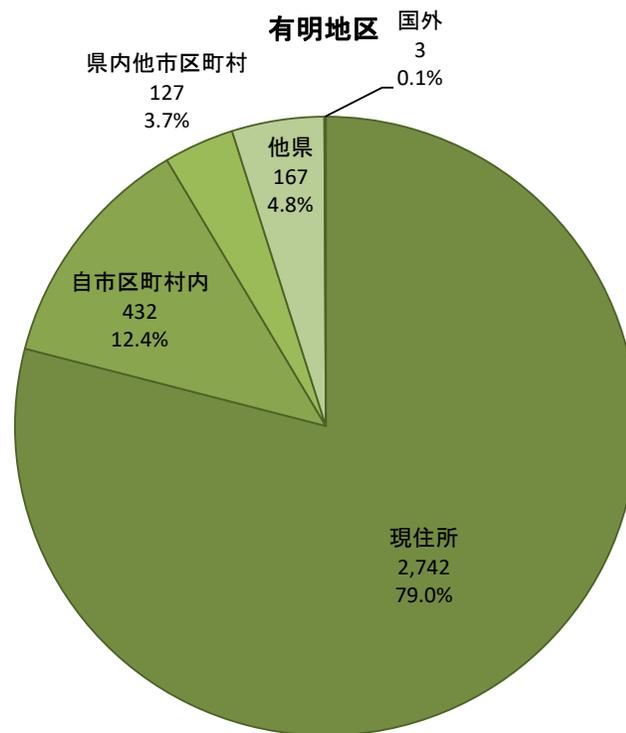
- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、20年以上有明地区に住んでいる人の割合が37.6%と最も多い
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合は79.0%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人の割合は1割程度

居住期間



資料)総務省統計局「国勢調査」

5年前に住んでいたところ

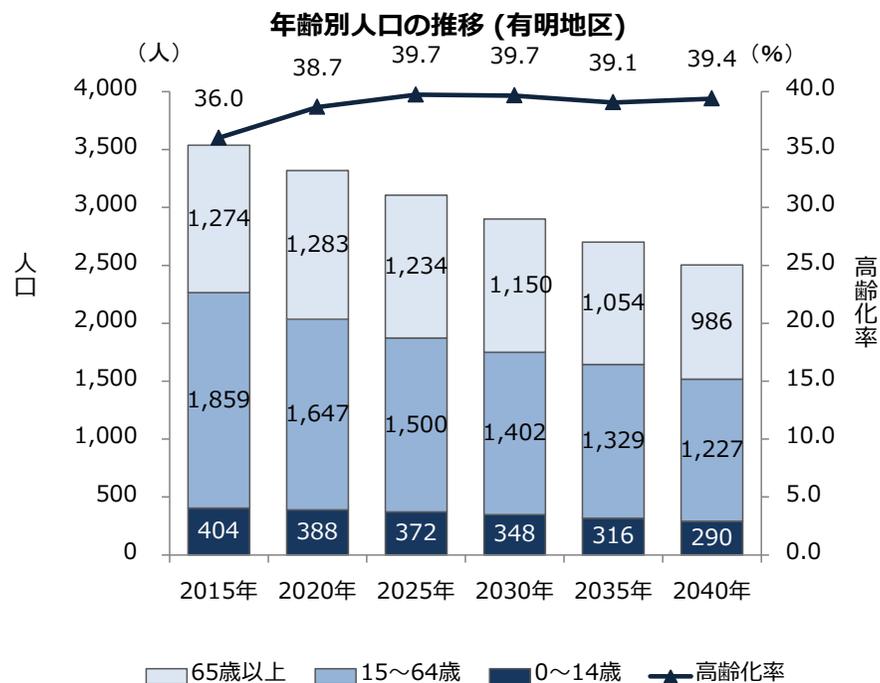


資料)総務省統計局「国勢調査」

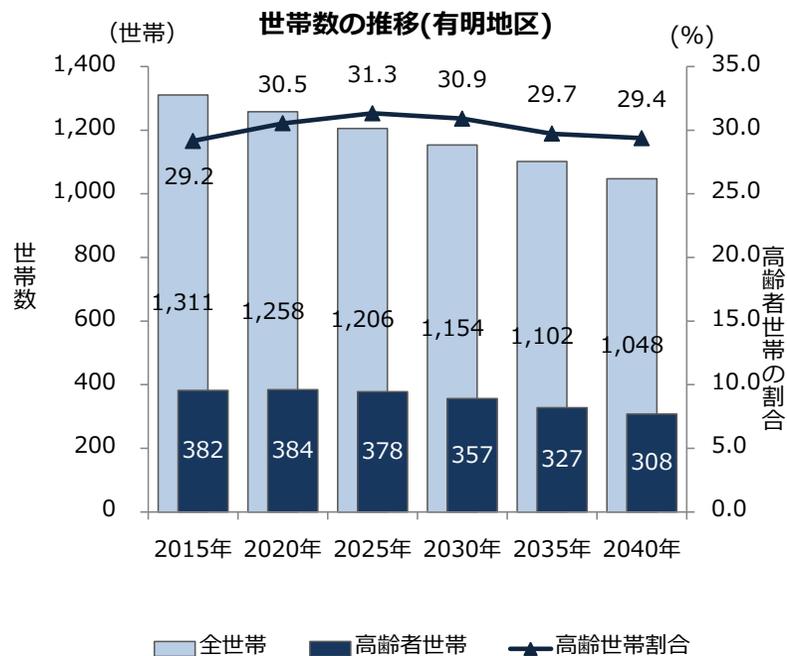
将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、1,034人減少し2,503人となる見込み。併せて高齢化率が39.4%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲263世帯)

人口推計



世帯増減数の推移



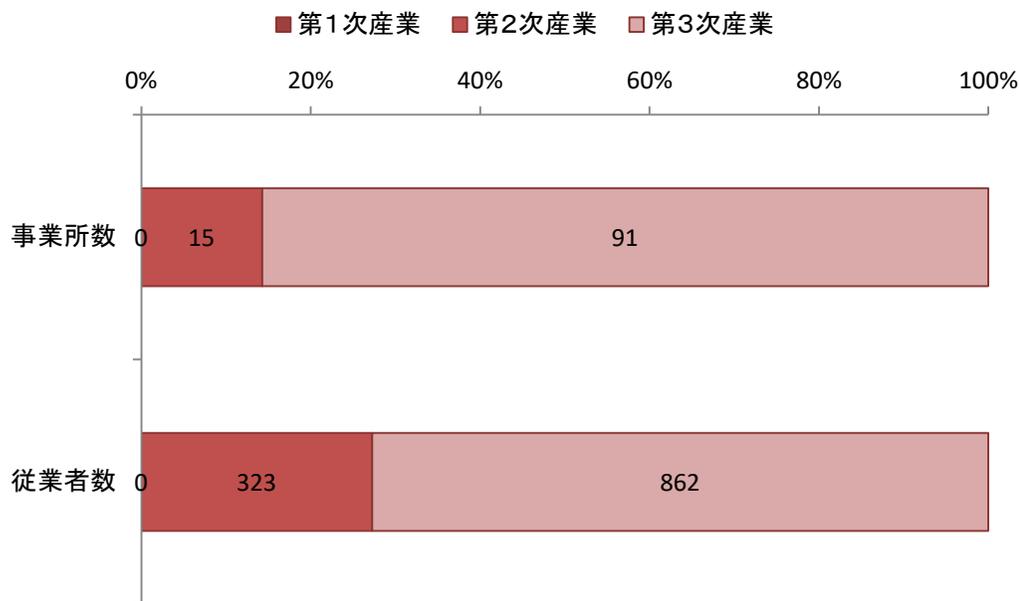
注)小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料)国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2(H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム(バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

□ 有明地区の産業構成は、第3次産業の割合が大きい。事業所数は卸売・小売業が最も多く、働いている人の人数は医療・福祉が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



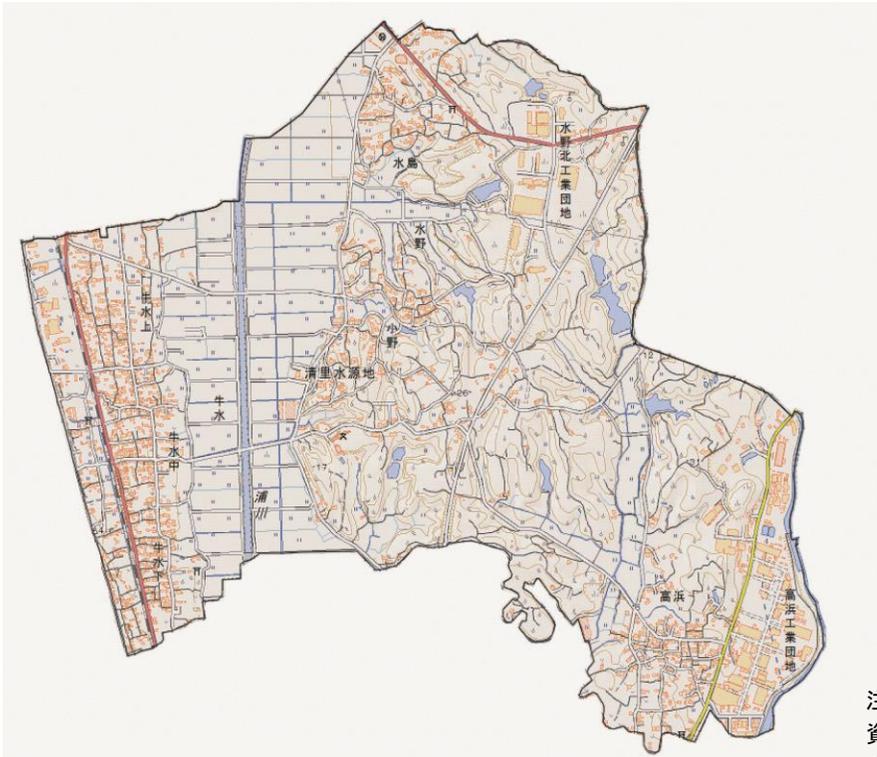
資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
 注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】		有明地区
項目		
第1次産業内訳	農業、林業	0
	漁業	0
第2次産業内訳	鉱業、採石業、砂利採取業	0
	建設業	11
	製造業	4
第3次産業内訳	電気・ガス・熱供給・水道業	0
	情報通信業	0
	運輸業、郵便業	0
	卸売業、小売業	24
	金融業、保険業	0
	不動産業、物品賃貸業	6
	学術研究、専門・技術サービス業	3
	宿泊業、飲食サービス業	10
	生活関連サービス業、娯楽業	16
	教育、学習支援業	3
	医療、福祉	15
	複合サービス事業	1
	サービス業(他に分類されないもの)	11

【従業員数】		有明地区
項目		
第1次産業内訳	農業、林業	0
	漁業	0
第2次産業内訳	鉱業、採石業、砂利採取業	0
	建設業	82
	製造業	241
第3次産業内訳	電気・ガス・熱供給・水道業	1
	情報通信業	0
	運輸業、郵便業	3
	卸売業、小売業	158
	金融業、保険業	2
	不動産業、物品賃貸業	14
	学術研究、専門・技術サービス業	9
	宿泊業、飲食サービス業	55
	生活関連サービス業、娯楽業	93
	教育、学習支援業	54
	医療、福祉	389
	複合サービス事業	4
	サービス業(他に分類されないもの)	79

地区別カルテ（清里地区）

地図



地区のランキング

人口（2015年）	2,669人	（9位）
世帯数（2015年）	984	（10位）
高齢化率	36.6%	（3位）
買い物商圈カバー率	2.6%	（11位）
自治会加入世帯率	81.8%	（6位）

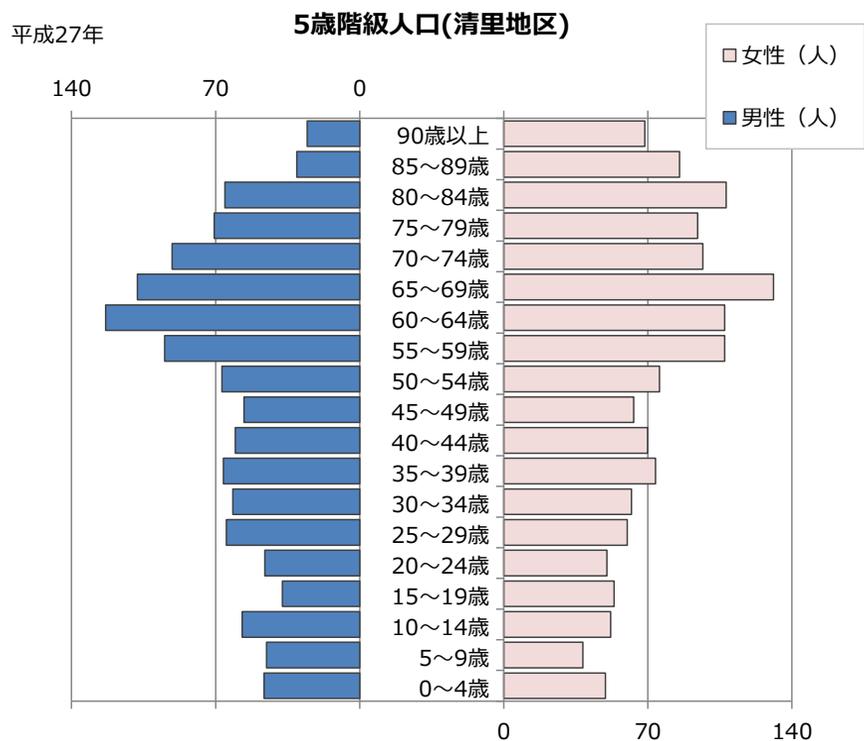
注）四捨五入の関係で、他の掲載データの足し上げとランキングの数値が合わないことがある資料）

- ①人口・世帯数・高齢化率：総務省統計局「国勢調査」
- ②買い物商圈カバー率（地区人口のうち、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれかの商業施設から半径300mに居住する人口の割合）：総務省統計局「国勢調査」、政府統計jSTAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より作成
- ③自治会加入世帯率：荒尾市

人口構成

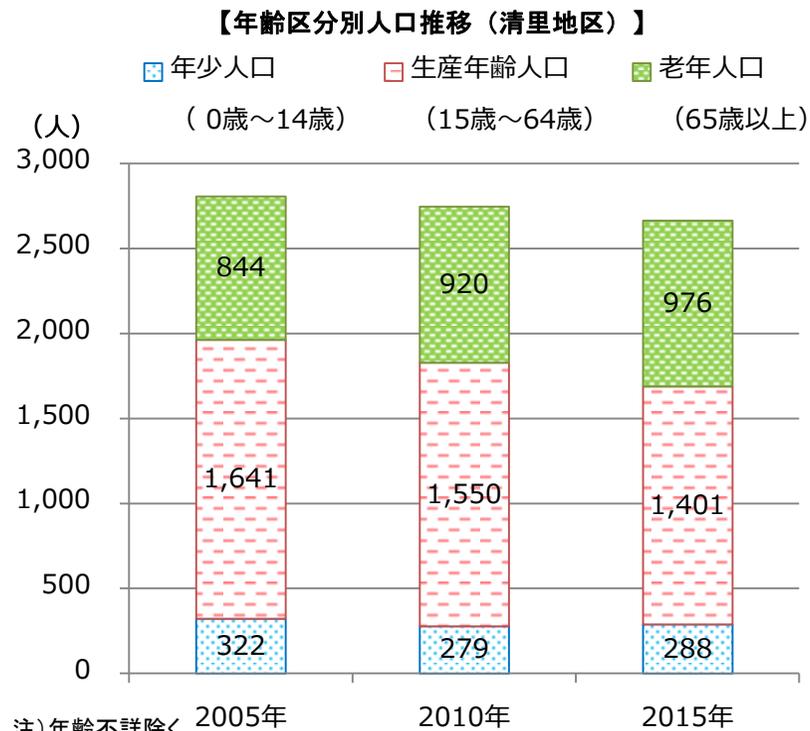
- 清里地区は、高齢化率が36.6%（地区別3位）と他地区と比較して高い
- 人口は減少傾向にあり、2005年から2015年にかけて142人減少している

人口ピラミッド(2015)



資料) 総務省統計局「国勢調査」

年齢別人口の推移

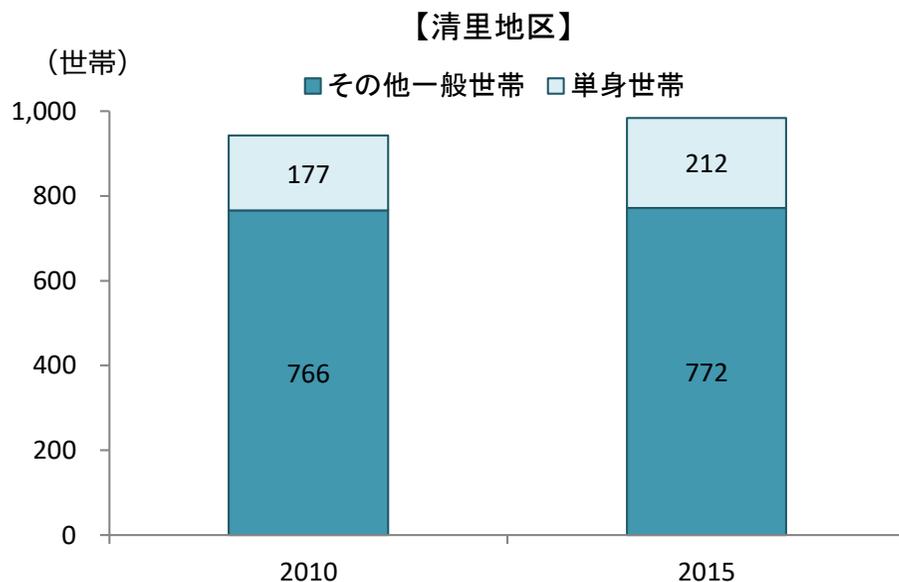


注) 年齢不詳除く
資料) 総務省統計局「国勢調査」

世帯構成

- 世帯数は増加傾向にあり、2010年から2015年にかけて41世帯程度増加している
- 単身世帯は増加傾向にあり、全世帯に占める割合が増えている
(2010年18.7%→2015年21.6% 2.8%UP)
- 65歳以上のみの高齢世帯は28.4%を占める

世帯数の推移



資料) 総務省統計局「国勢調査」

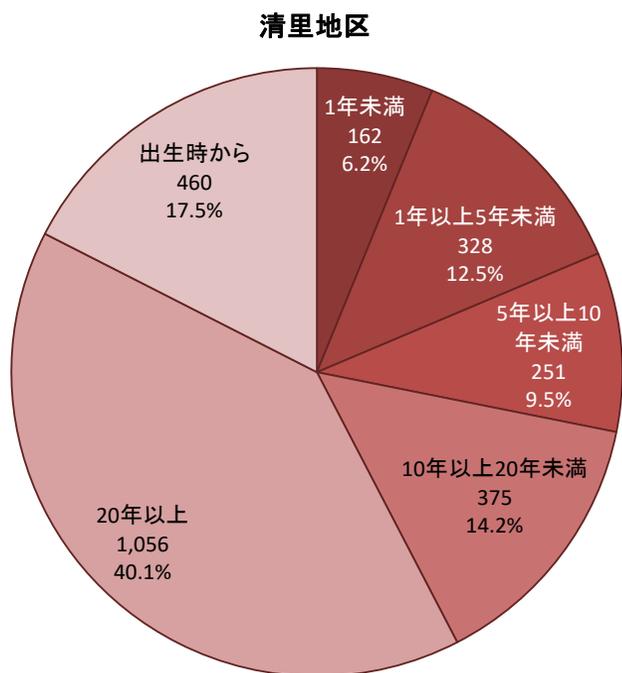
世帯の内訳

【清里地区】			
項目	世帯数		
	2010	2015	一般世帯に占める割合(%) (2015)
一般世帯総数	943	984	100.0
単身世帯	177	212	21.6
核家族世帯	556	604	61.3
夫婦のみの世帯	242	266	27.0
夫婦と子供から成る世帯	219	216	21.9
6歳未満世帯員がいる世帯	77	87	8.8
65歳以上世帯員のみの世帯	235	280	28.4
持ち家世帯	816	806	81.9

住んでいる人の特徴

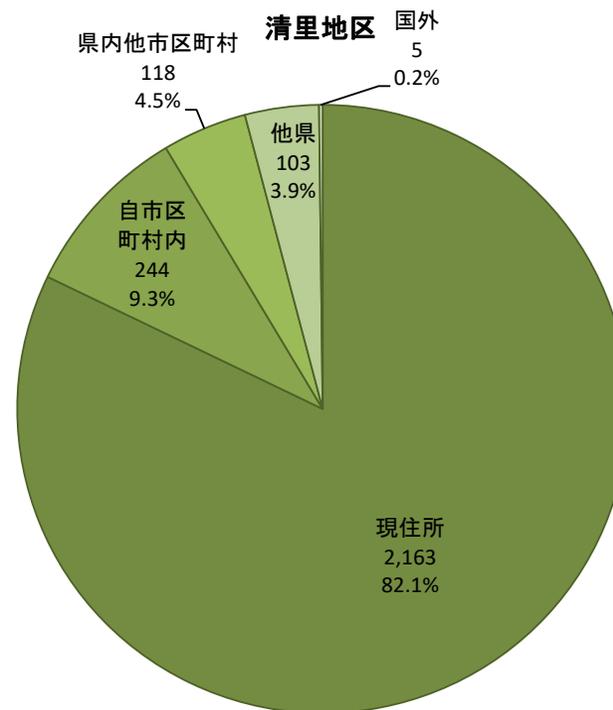
- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、20年以上清里地区に住んでいる人の割合が40.1%と最も多い
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合は82.1%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人の割合は1割程度

居住期間



資料)総務省統計局「国勢調査」

5年前に住んでいたところ

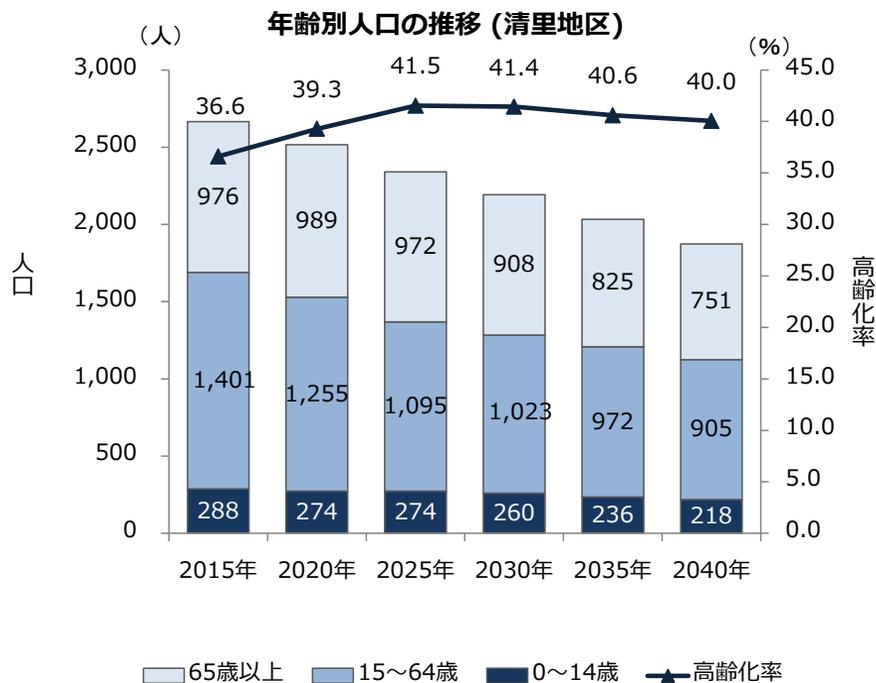


資料)総務省統計局「国勢調査」

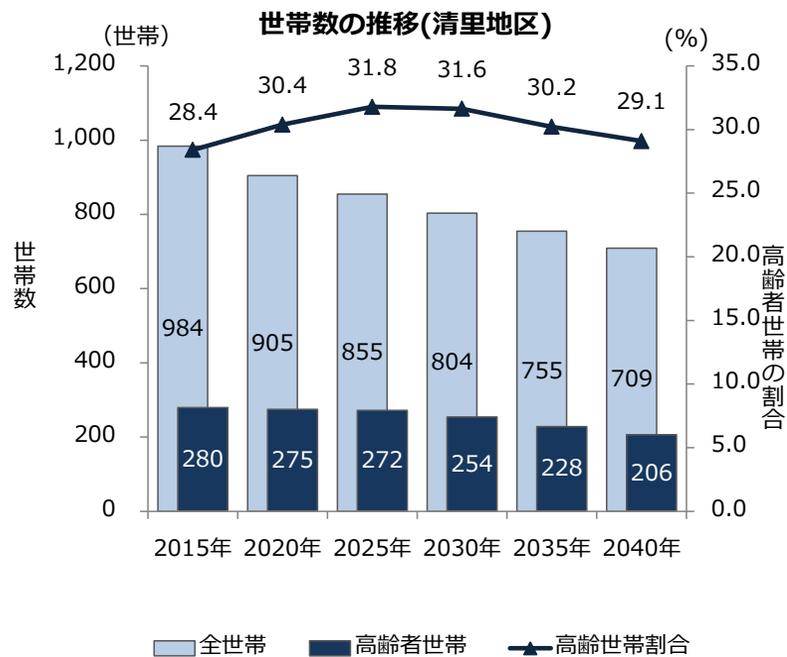
将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、791人減少し1,874人となる見込み。併せて高齢化率が40.0%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲275世帯)

人口推計



世帯増減数の推移



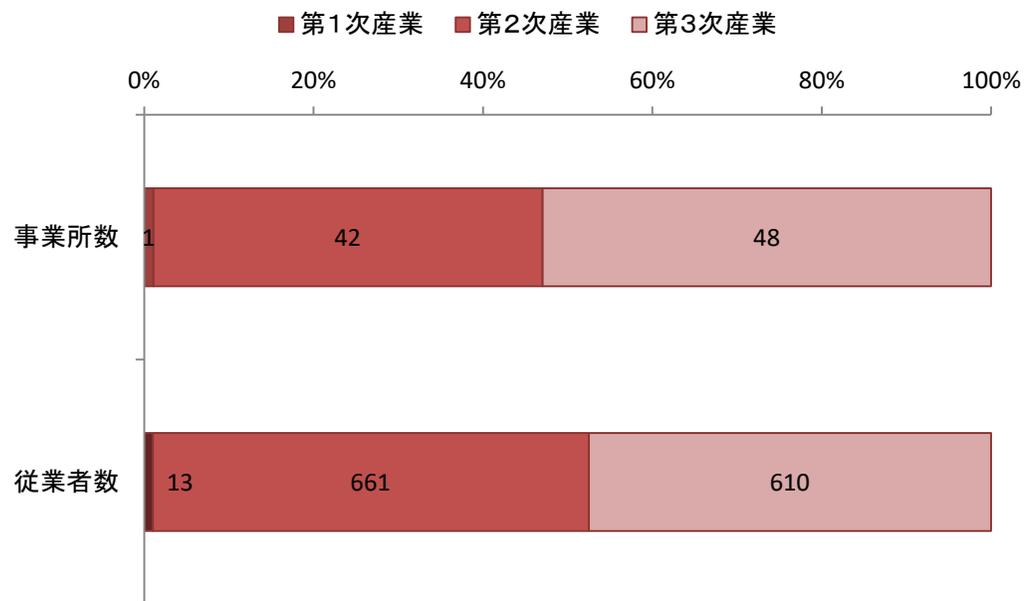
注) 小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料) 国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2 (H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム (バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

□ 清里地区の産業構成は、他の地区と比較すると第2次産業の割合が大きい。事業所数、働いている人の人数ともに製造業が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
 注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】

項目	清里地区
第1次産業内訳	
農業、林業	1
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	11
製造業	31
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	0
運輸業、郵便業	4
卸売業、小売業	20
金融業、保険業	0
不動産業、物品賃貸業	3
学術研究、専門・技術サービス業	1
宿泊業、飲食サービス業	1
生活関連サービス業、娯楽業	5
教育、学習支援業	0
医療、福祉	6
複合サービス事業	0
サービス業(他に分類されないもの)	9

【従業員数】

項目	清里地区
第1次産業内訳	
農業、林業	13
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	48
製造業	612
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	0
運輸業、郵便業	44
卸売業、小売業	225
金融業、保険業	0
不動産業、物品賃貸業	6
学術研究、専門・技術サービス業	7
宿泊業、飲食サービス業	5
生活関連サービス業、娯楽業	52
教育、学習支援業	0
医療、福祉	199
複合サービス事業	0
サービス業(他に分類されないもの)	71

地区別カルテ（桜山地区）

地図



地区のランキング

人口(2015年)	3,494人	(8位)
世帯数(2015年)	1,523	(6位)
高齢化率	35.9%	(5位)
買い物商圈カバー率	32.6%	(6位)
自治会加入世帯率	89.5%	(1位)

注)四捨五入の関係で、他の掲載データの足し上げとランキングの数値が合わないことがある資料)

①人口・世帯数・高齢化率:総務省統計局「国勢調査」

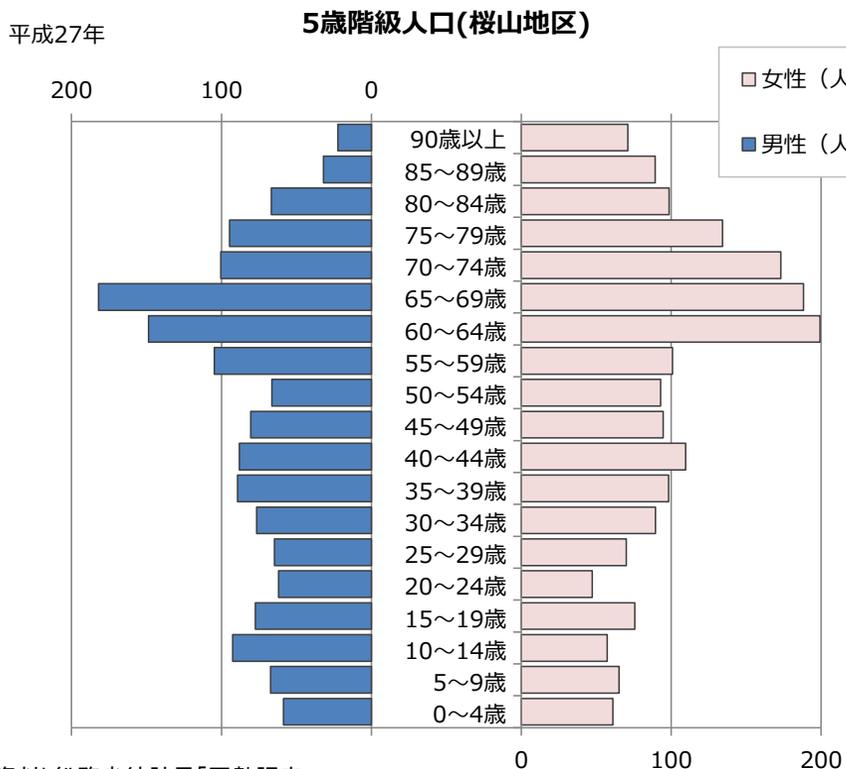
②買い物商圈カバー率(地区人口のうち、コンビニ、スーパーマーケット、ドラッグストアのいずれかの商業施設から半径300mに居住する人口の割合):総務省統計局「国勢調査」、政府統計STAT MAP、国土交通省「国土数値情報」より作成

③自治会加入世帯率:荒尾市

人口構成

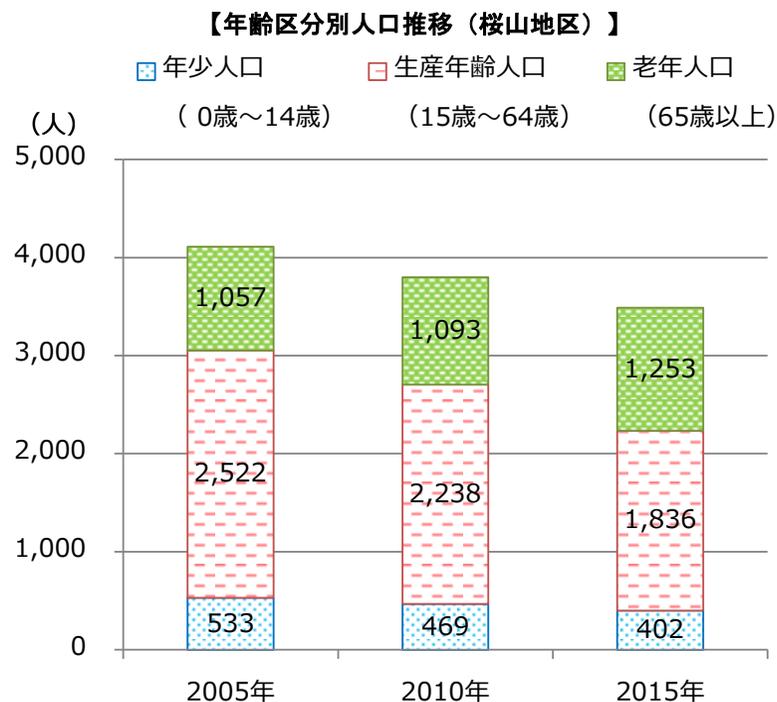
- 桜山地区は、高齢化率が35.9%（地区別5位）と市内で中間に位置している
- 人口は減少傾向にあり、2005年から2015年にかけて621人減少している

人口ピラミッド(2015)



資料)総務省統計局「国勢調査」

年齢別人口の推移

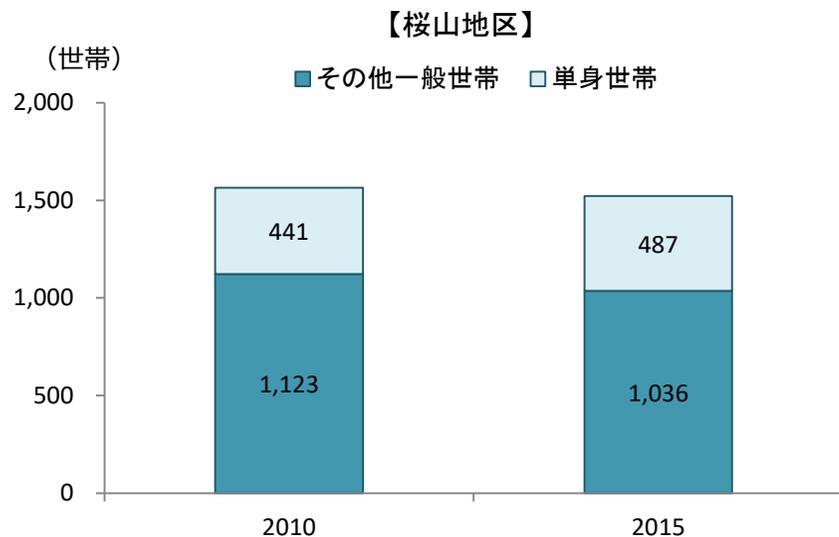


注)年齢不詳除く
資料)総務省統計局「国勢調査」

世帯構成

- 世帯数は減少傾向にあり、2010年から2015年にかけて41世帯程度減少している
- 単身世帯率が市内で一番高く、全世帯に占める単身世帯の割合は増えている
(2010年28.2%→2015年32.0% 3.8%UP)
- 65歳以上のみの高齢世帯は34.7%と3割を超え、12地区の中で最も多い

世帯数の推移



資料)総務省統計局「国勢調査」

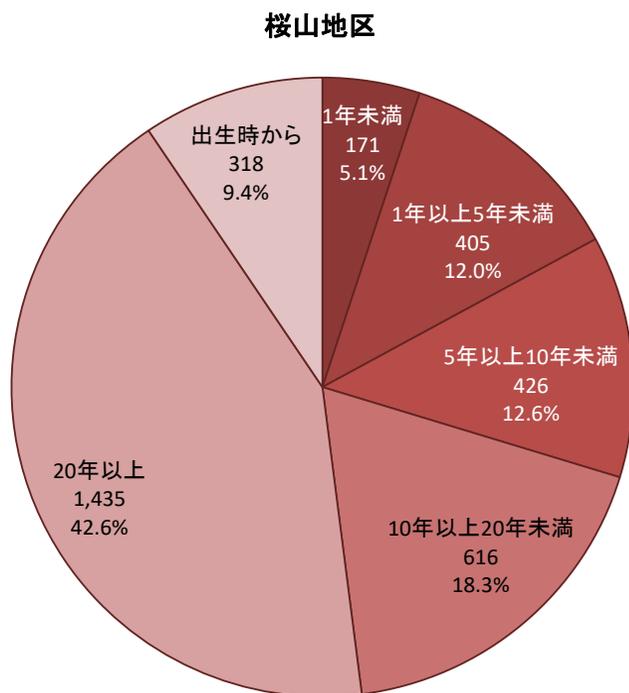
世帯の内訳

【桜山地区】			
項目	世帯数		
	2010	2015	一般世帯に占める割合(%) (2015)
一般世帯総数	1,565	1,523	100.0
単身世帯	441	487	32.0
核家族世帯	950	910	59.8
夫婦のみの世帯	344	331	21.7
夫婦と子供から成る世帯	375	335	22.0
6歳未満世帯員のいる世帯	134	110	7.2
65歳以上世帯員のみの世帯	425	528	34.7
持ち家世帯	721	710	46.6

住んでいる人の特徴

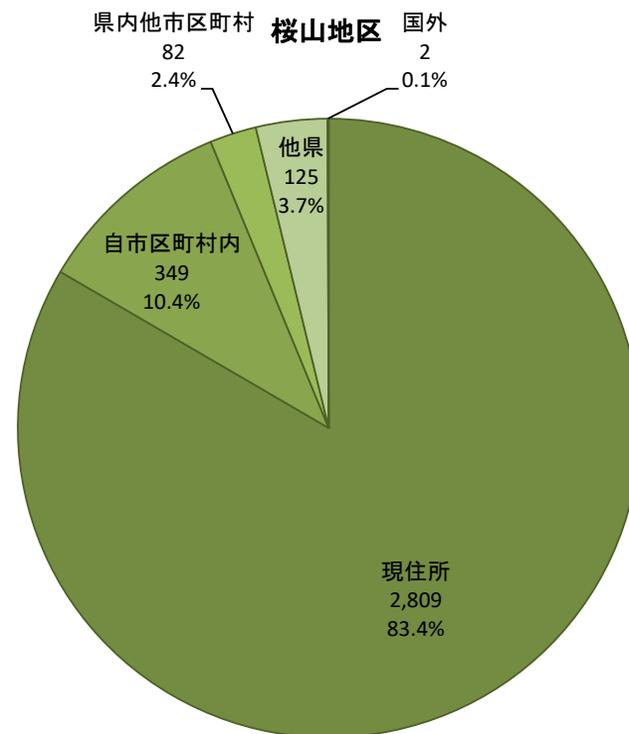
- 居住期間については、「出生時から居住」を除き、20年以上桜山地区に住んでいる人の割合が42.6%と最も多い
- 5年前から変わらずに今の場所に住んでいる人の割合は83.4%と最も多い
- この5年間で、荒尾市以外から移り住んだ人の割合は1割程度

居住期間



資料) 総務省統計局「国勢調査」

5年前に住んでいたところ

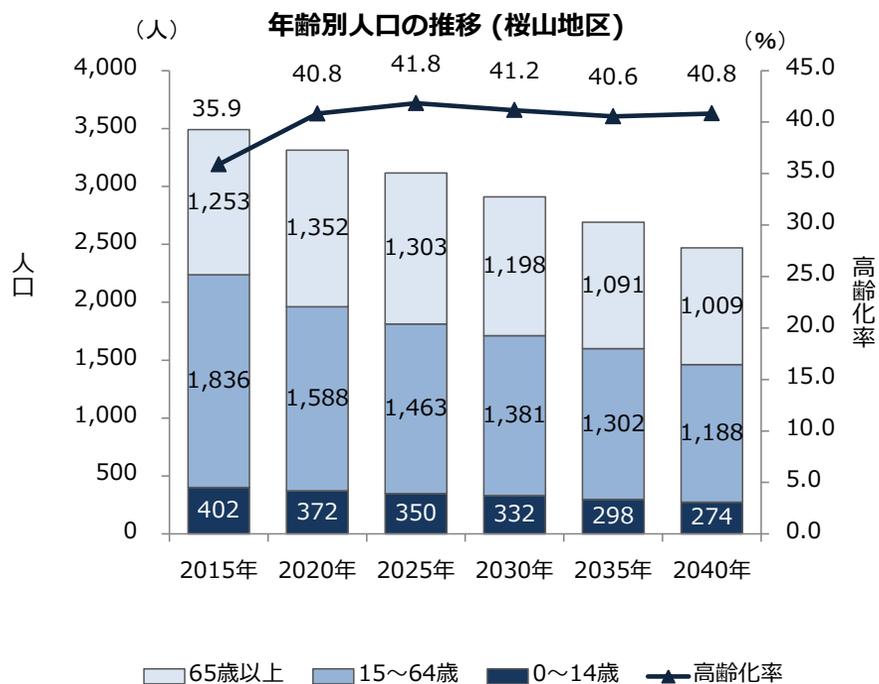


資料) 総務省統計局「国勢調査」

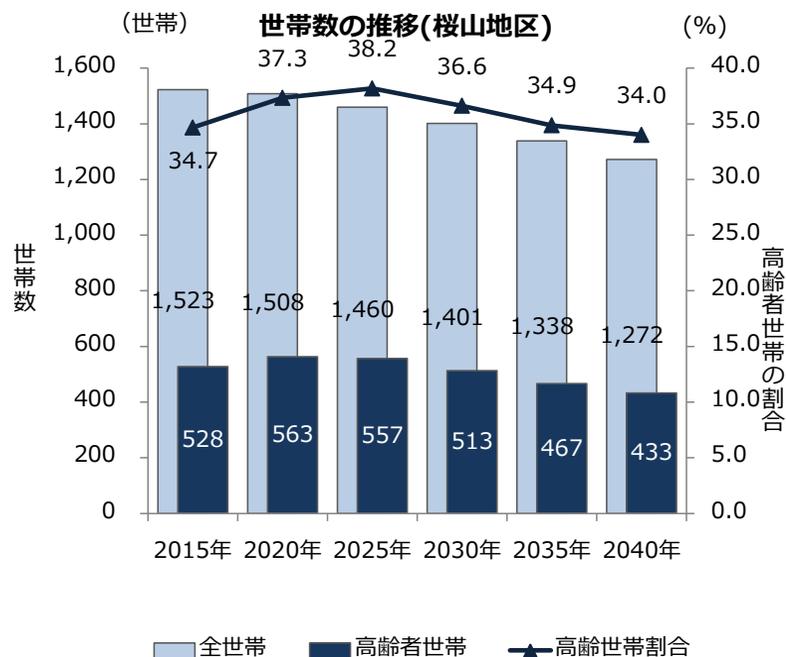
将来推計

- 人口は2015年をピークに減少する見込みで、2040年には、1,020人減少し2,468人となる見込み。併せて高齢化率が40.8%まで上昇する見込み
- 人口減少に伴い、2040年までに世帯数も減少する見込み(▲251世帯)

人口推計



世帯増減数の推移



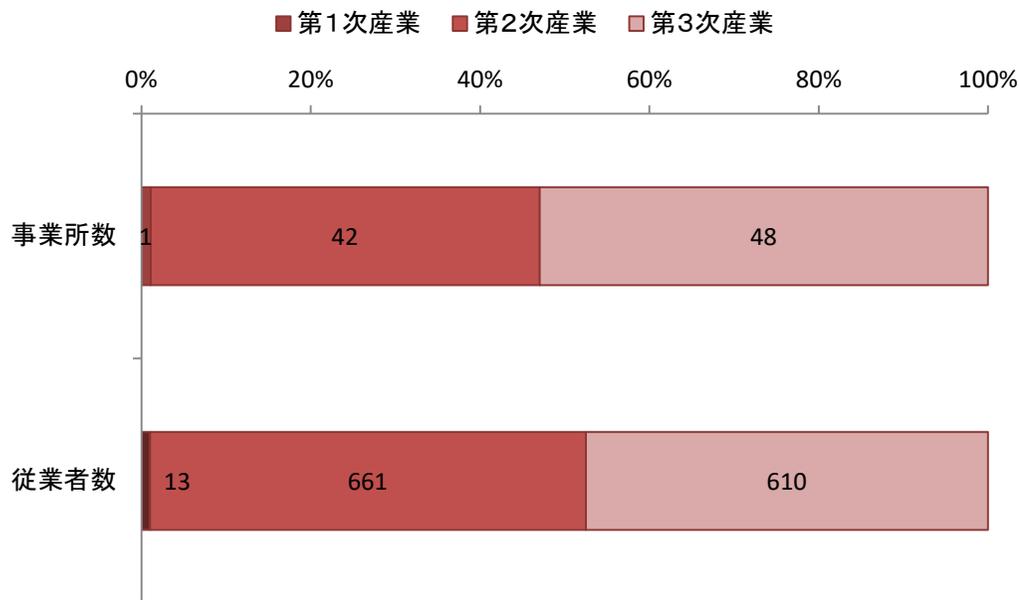
注) 小地域単位でコーホート要因法による推計を実施「準移動率」「子供女性比」「0-4歳性比」の各パラメーターは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口の仮定値(荒尾市)を使用
人口推計は平成27年国勢調査、世帯推計は2015年が平成27年国勢調査、2020年以降が平成22年国勢調査に基づく

資料) 国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツールV2(H27国調対応版)」及び「将来人口・世帯予測プログラム(バージョン1.3)」を用いた計算結果を加工して作成

産業構成

□ 桜山地区の産業構成は、第3次産業の割合が大きい。事業所数は卸売・小売業が最も多く、働いている人の人数は医療・福祉が最も多い

産業別 事業所数・従業員数



資料) 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 確報集計(事業所に関する集計)」より、九経調作成
注) 第1次産業は「農業、林業」に属する個人経営の事業所を除く

【事業所数】

項目	桜山地区
第1次産業内訳	
農業、林業	0
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	4
製造業	2
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	1
情報通信業	0
運輸業、郵便業	0
卸売業、小売業	15
金融業、保険業	0
不動産業、物品賃貸業	2
学術研究、専門・技術サービス業	1
宿泊業、飲食サービス業	3
生活関連サービス業、娯楽業	11
教育、学習支援業	2
医療、福祉	8
複合サービス事業	1
サービス業(他に分類されないもの)	4

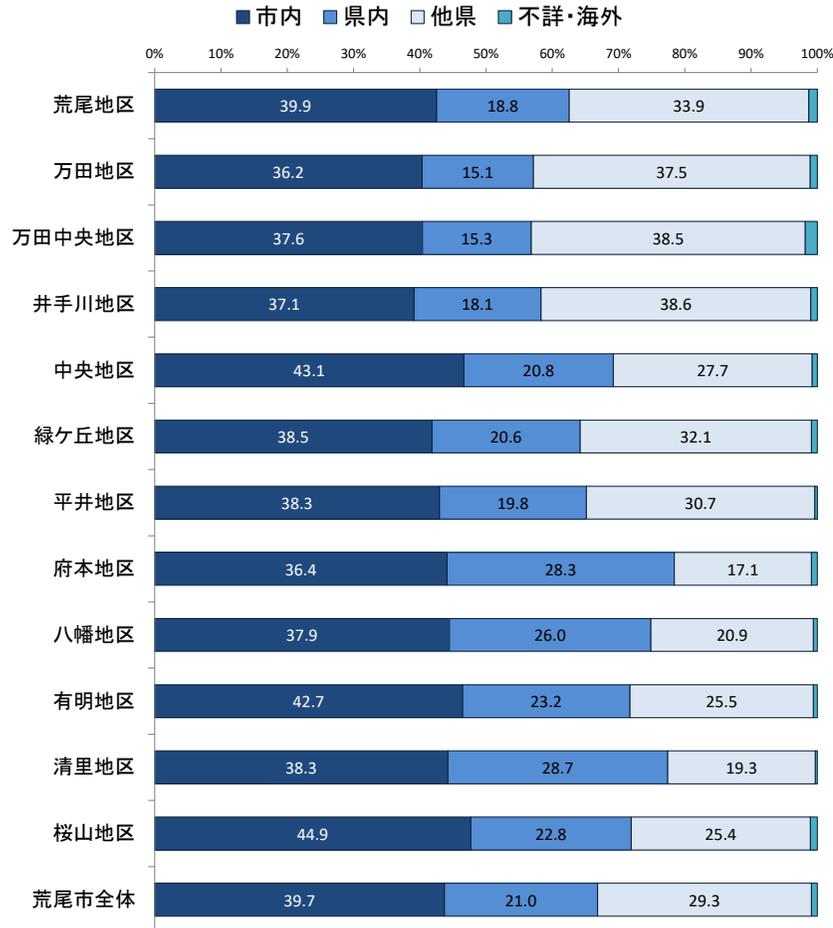
【従業員数】

項目	桜山地区
第1次産業内訳	
農業、林業	0
漁業	0
第2次産業内訳	
鉱業、採石業、砂利採取業	0
建設業	47
製造業	5
第3次産業内訳	
電気・ガス・熱供給・水道業	3
情報通信業	0
運輸業、郵便業	3
卸売業、小売業	78
金融業、保険業	0
不動産業、物品賃貸業	5
学術研究、専門・技術サービス業	2
宿泊業、飲食サービス業	13
生活関連サービス業、娯楽業	46
教育、学習支援業	14
医療、福祉	179
複合サービス事業	6
サービス業(他に分類されないもの)	46

荒尾市全体の状況

通勤・通学先（全体）

地区別 通勤先



通学先

